平成31年度

当初予算概要

1.平成31年度当初予算編成方針 ・・・・・・・・・・・ Ｐ 2
2.予算の規模 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ Ｐ 2
3.平成31年度当初予算（全会計） ・・・・・・・・・・・ Ｐ 4
4.平成31年度一般会計当初予算の概要 ・・・ Ｐ 6
5.平成31年度主要事業 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ Ｐ 17

【参考資料】
事業費に関する調べ ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ Ｐ 56
歳出予算節別集計表 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ Ｐ 74
地方消費税引き上げ分の充当経費 ・・・・・・・ Ｐ 76
特別会計予算の概要 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ Ｐ 77
新規事業等補足説明資料 ・・・・・・・・・・・・・・・・ Ｐ 83

※本資料に記載されている元号については、平成31年5月1日の改元後の新たな元号が明らかでないことから、便宜上「平成」のままで表記しています。

新潟県燕市

１．平成31年度当初予算編成方針

本市の平成29年度の普通会計決算の状況は、市税や普通交付税などの経常一般財源が増加した一方で、扶助費や繰出金等の経常的経費の増加により、経常収支比率は91.0%となり平成28年度と比較して0.1ポイント悪化しています。また、単年度収支は、赤字からプラスに転じたものの、実質単年度収支は、2か年連続で赤字となり、財政調整基金残高は前年度末から約8億7,000万円減の約24億7,000万円と、1年間で約26%減少しています。

現下の地域経済情勢からは大きな税収増は期待できない上、高齢化の進展による社会保障関連経費や平成34年度にピークを迎える公債費、老朽化対策などの公共施設の更新費用等が増加していく中にあって、平成28年度から実施されている普通交付税の合併算定替からの縮減額が平成31年度で約4億円となる見込みであるため、本市の財政状況は益々厳しさを増しています。

その一方で、平成31年度は第2次燕市総合計画（7か年計画）の中間年度となる4年目に当たり、中間見直しを実施し、最終年度へ確実に方向付けするための重要な年度に位置付けられます。

こうした状況を受け、一般会計当初予算は、本市の中・長期的な財政状況を見据えた持続可能な財政基盤の強化を基本方針とし、事業の効率化や経費の縮減に向け、全事業に対して事業見直しを実施しています。同時に、深刻な影響が懸念される人口減少の抑制に多角的に取り組むため、移住の促進を図る支援制度の拡充と合わせ、産業基盤の強化、教育・子育て環境の整備、観光交流・魅力発信など総合計画の戦略体系に基づく3つの人口増戦略に関する施策に対して引き続き優先的な予算配分を行い、更なる選択と集中のもと各分野における施策を着実に推進し、「日本一輝いているまち・燕市」の実現を目指します。

２．予算の規模

⑴ 平成31年度 一般会計

平成31年度の一般会計当初予算の総額は407億4,400万円を計上しており、平成30年度と比較して2.4%（9億6,400万円）の増となっています。

なお、借入額と返済額を歳入歳出同額で予算計上する市債の借換えに係る予算（借換債86億3,294万8千円）を除いた実質的な予算規模では321億1,105万2千円となり、平成30年度と比較して5.4%（18億4,100万8千円）の減となっています。

⑵ 平成31年度 特別会計

平成31年度の国民健康保険、後期高齢者医療、介護保険事業、公共下水道事業及び土地取得の 5つの特別会計の総額は194億5,114万2千円となり、平成30年度と比較して1.8%（3億6,241万3千円）の減となっています。

⑶ 平成31年度 一般会計と特別会計の総額

平成31年度の一般会計と特別会計の総額は601億9,514万2千円を計上しており、平成30年度と比較して1.0%（6億158万7千円）の増となっています。

なお、一般会計の借換債86億3,294万8千円を除く実質的な予算規模では515億6,219万4千円となり、平成30年度と比較して4.1%（22億342万1千円）の減となっています。

⑷ 国の補正予算（繰越事業）と合わせた一般会計執行ベースでの比較

災害からの復旧・復興や学校の緊急重点安全確保対策を柱とした国の平成30年度補正予算（第1号）の財源を活用した小学校等のエアコン整備事業と小学校施設ブロック塀等対策事業を、防災・減災、国土強靭化やTPP協定の早期発効に対応するための農林水産業の強化策等を柱とした、同じく補正予算（第2号）の財源を活用し、経営体育成基盤整備などの県営土地改良事業と雪寒事業などの社会資本整備総合交付金事業を繰越事業として平成30年度3月補正予算に計上し、平成31年度での執行を予定しております。

この平成30年度補正予算（繰越事業）と借換債を除く平成31年度一般会計当初予算の実質的な予算を合わせた執行ベースの規模は329億7,267万円となり、平成30年度と比較して3.3%（11億1,677万円）の減となっており、直近10年間で最も小さい規模の緊縮型予算となっています。

◎ 平成31年度当初予算

（1）一般会計

（単位:千円、%）

区　　分	平成31年度	平成30年度	比較	
			増減額	増減率
一　般　会　計　①	40,744,000	39,780,000	964,000	2.4
※ 借　換　債　②	8,632,948	5,827,940	2,805,008	48.1
実質的な予算規模 ③(①－②)	32,111,052	33,952,060	△ 1,841,008	△ 5.4

※借換債は既に借入した市債の借り換えを行う地方債であり、歳入歳出ともに同額計上されます。

（2）特別会計

（単位:千円、%）

区　　分	平成31年度	平成30年度	比較	
			増減額	増減率
国民健康保険特別会計	7,081,923	7,067,978	13,945	0.2
後期高齢者医療特別会計	855,223	855,755	△ 532	△ 0.1
介護保険事業特別会計	8,679,669	8,494,574	185,095	2.2
公共下水道事業特別会計	2,764,157	3,274,682	△ 510,525	△ 15.6
土地取得特別会計	70,170	120,566	△ 50,396	△ 41.8
計　④	19,451,142	19,813,555	△ 362,413	△ 1.8

（3）一般会計と特別会計の総額

（単位:千円、%）

区　　分	平成31年度	平成30年度	比較	
			増減額	増減率
合　計 (①＋④)	60,195,142	59,593,555	601,587	1.0
実質的な予算規模 (③＋④)	51,562,194	53,765,615	△ 2,203,421	△ 4.1

（4）国の補正予算（繰越事業）と合わせた一般会計執行ベースでの比較

（単位:千円、%）

区　　分	平成31年度	平成30年度	比較	
			増減額	増減率
当　初　予　算	40,744,000	39,780,000	964,000	2.4
※30年度補正予算（繰越事業）　⑤	861,618	137,380	724,238	527.2
計	41,605,618	39,917,380	1,688,238	4.2
執行ベース予算規模 (③＋⑤)	32,972,670	34,089,440	△ 1,116,770	△ 3.3

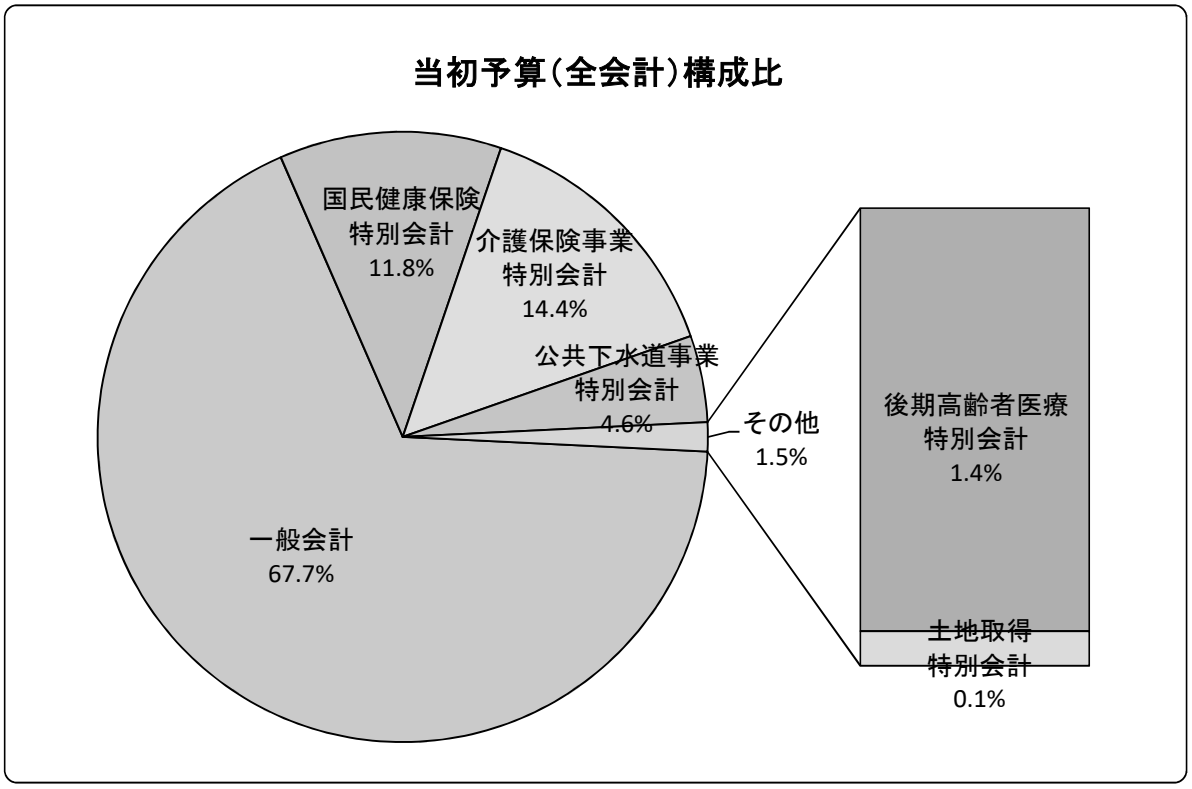
※30年度補正予算（繰越事業）は、小学校等エアコン整備事業、小学校施設ブロック塀等対策事業、経営体育成基盤整備等県営土地改良事業、雪寒事業等社会資本整備総合交付金事業です。

3. 平成31年度当初予算（全会計）

(1) 当初予算比較

（単位：千円、%）

年度 / 会計	平成31年度	平成30年度	比較	
			増減額	増減率
一般会計	40,744,000	39,780,000	964,000	2.4
国民健康保険特別会計	7,081,923	7,067,978	13,945	0.2
後期高齢者医療特別会計	855,223	855,755	△ 532	△ 0.1
介護保険事業特別会計	8,679,669	8,494,574	185,095	2.2
公共下水道事業特別会計	2,764,157	3,274,682	△ 510,525	△ 15.6
土地取得特別会計	70,170	120,566	△ 50,396	△ 41.8
合計	60,195,142	59,593,555	601,587	1.0

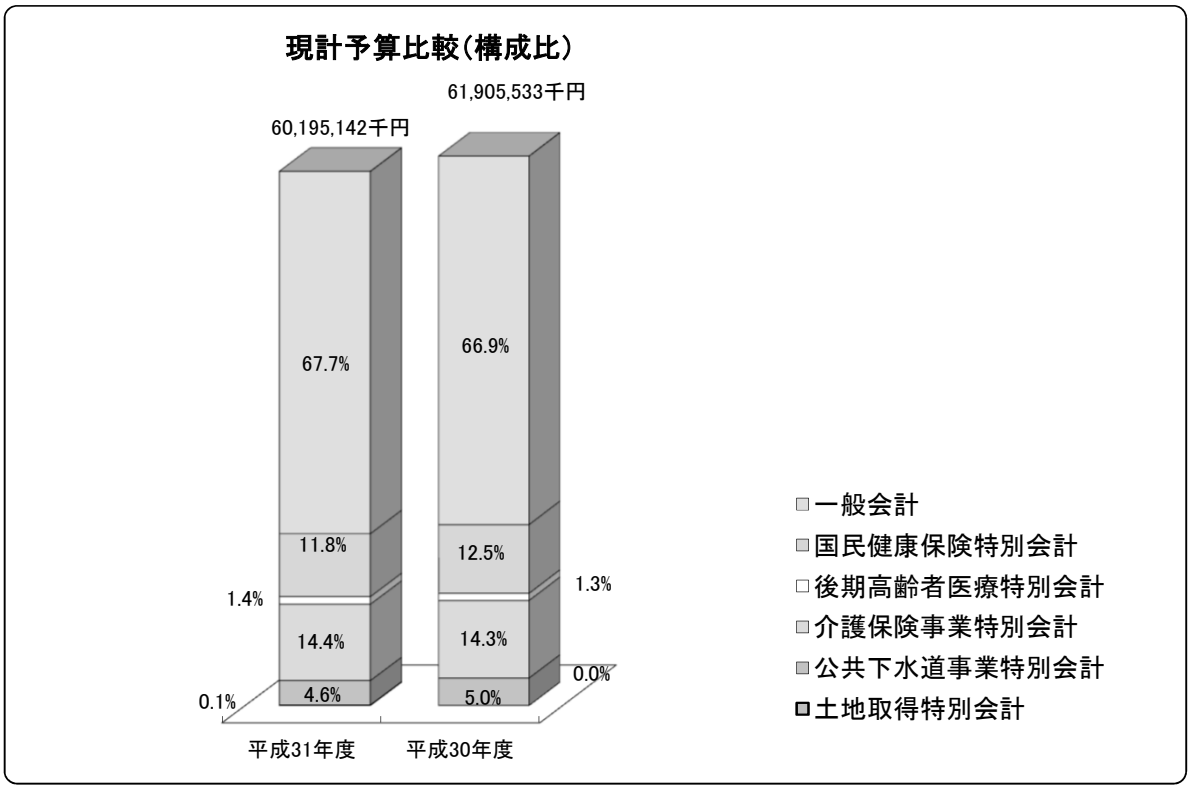


(2) 現計予算との比較

（単位：千円、%）

年度 / 会計	平成31年度 当初予算	平成30年度 現計予算	比較 増減額	比較 増減率
一般会計	40,744,000	41,432,147	△ 688,147	△ 1.7
国民健康保険特別会計	7,081,923	7,726,850	△ 644,927	△ 8.3
後期高齢者医療特別会計	855,223	812,372	42,851	5.3
介護保険事業特別会計	8,679,669	8,814,916	△ 135,247	△ 1.5
公共下水道事業特別会計	2,764,157	3,112,945	△ 348,788	△ 11.2
土地取得特別会計	70,170	6,303	63,867	1,013.3
合計	60,195,142	61,905,533	△ 1,710,391	△ 2.8

※平成30年度現計予算は、平成30年度3月補正予算後の数値



4. 平成31年度一般会計当初予算の概要

(1) 歳　入

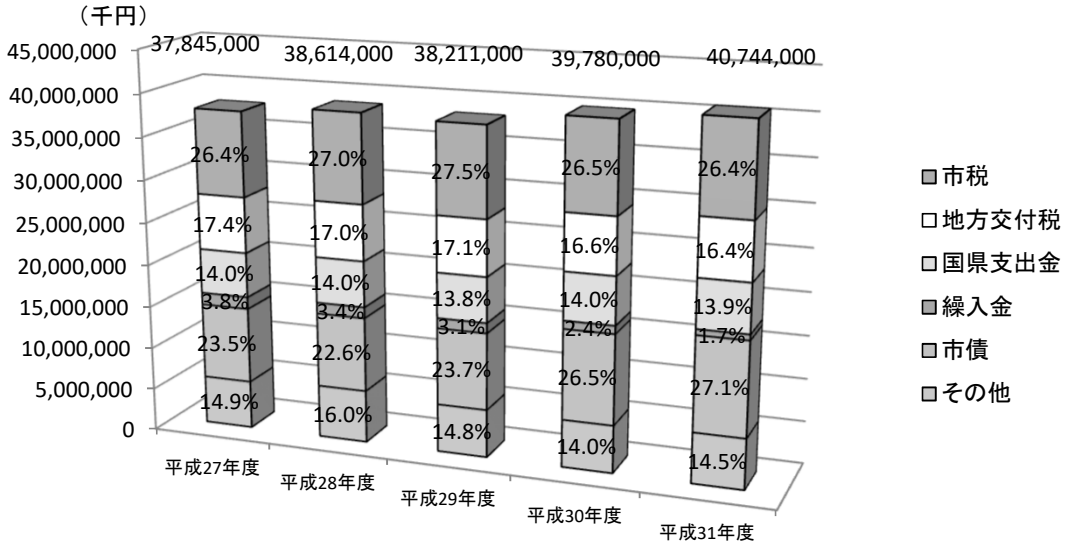
○歳入予算の概要

（単位：千円、%）

年度 / 款	平成31年度 予算額	平成31年度 構成比	平成30年度 予算額	平成30年度 構成比	比較 増減額	比較 増減率
1 市税	10,734,122	26.4	10,528,632	26.5	205,490	2.0
2 地方譲与税	339,441	0.8	359,001	0.9	△ 19,560	△ 5.4
3 利子割交付金	19,000	0.0	15,000	0.0	4,000	26.7
4 配当割交付金	26,000	0.1	24,000	0.1	2,000	8.3
5 株式等譲渡所得割交付金	24,000	0.1	24,000	0.1	0	0.0
6 地方消費税交付金	1,660,000	4.1	1,520,000	3.8	140,000	9.2
7 自動車取得税交付金	44,000	0.1	126,000	0.3	△ 82,000	△ 65.1
8 環境性能割交付金	1	0.0	0	0.0	1	皆増
9 地方特例交付金	85,000	0.2	64,000	0.2	21,000	32.8
10 地方交付税	6,700,000	16.4	6,600,000	16.6	100,000	1.5
11 交通安全対策特別交付金	11,000	0.0	12,709	0.0	△ 1,709	△ 13.4
12 分担金及び負担金	418,649	1.0	561,360	1.4	△ 142,711	△ 25.4
13 使用料及び手数料	209,246	0.5	207,833	0.5	1,413	0.7
14 国庫支出金	3,534,707	8.7	3,531,805	8.9	2,902	0.1
15 県支出金	2,123,333	5.2	2,031,391	5.1	91,942	4.5
16 財産収入	78,233	0.2	110,864	0.3	△ 32,631	△ 29.4
17 寄附金	1,450,009	3.6	1,000,009	2.4	450,000	45.0
18 繰入金	677,280	1.7	947,809	2.4	△ 270,529	△ 28.5
19 繰越金	500,000	1.2	500,000	1.3	0	0.0
20 諸収入	1,062,031	2.6	1,068,047	2.7	△ 6,016	△ 0.6
21 市債	11,047,948	27.1	10,547,540	26.5	500,408	4.7
歳入合計	40,744,000	100.0	39,780,000	100.0	964,000	2.4

当初予算（歳入）の比較

（平成27～31年度）



歳入の主な増減内訳

歳入全体では、粟生津小学校大規模改造事業や産業史料館リノベーション事業の完了に伴う借換債を除いた実質的な市債や繰入金の減のほか、平成31年10月から実施予定の幼児教育の無償化に伴い保育実施負担金が減となっていますが、自治体クラウドファンディング型ふるさと燕応援寄附金の皆増、分水小学校区における新たな保育園整備事業の実施に伴う国庫支出金の増や借換債の大幅な増により、平成30年度と比較して2.4%（9億6,400万円）の増となっています。主な款別の増減内容は以下のとおりです。

◆市税

税制優遇による設備投資等の経費の増加による法人市民税 445万6千円の減が見込まれますが、個人市民税が景気の穏やかな回復基調の継続により1億4,714万3千円の増、家屋の新・増築数などが堅調に推移している固定資産税が5,229万8千円の増などにより、全体では2.0%（2億549万円）の増となっています。

◆地方消費税交付金・自動車取得税交付金

消費税率の引き上げに伴う制度改正や国の平成31年度地方財政計画に基づき、地方消費税交付金は9.2%（1億4,000万円）の増、自動車取得税交付金は65.1%（8,200万円）の減となっています。

◆地方交付税

普通交付税は一本算定への完全移行に向け交付額が段階的に縮減されているものの、平成30年度実績及び基準財政需要額に算入される公債費の見込み等により1億円の増を見込んでおり、特別交付税は燕市に特化した大きな増減要因がないため、平成30年度と同額で見込んだことにより、全体で1.5%（1億円）の増となっています。

◆ 分担金及び負担金

市営土地改良事業地元分担金が1,639万4千円の皆増となっているものの、幼児教育の無償化に伴う公立保育園、認定こども園及び私立保育園を合わせた保育実施負担金1億5,966万6千円の減により、全体で25.4%（1億4,271万1千円）の減となっています。

◆国庫支出金

幼児教育の無償化に伴う地方負担分を措置する子ども・子育て臨時交付金が1億9,334万3千円の皆増、分水小学校区における新たな保育園整備に係る保育所等整備交付金が2億1,143万円の皆増となっていますが、粟生津小学校大規模改造事業の完了に伴う学校施設環境改善交付金1億7,875万9千円の皆減や産業史料館リノベーション事業の完了に伴う社会資本整備総合交付金1億1,597万円の減などにより、全体で0.1%（290万2千円）の微増となっています。

◆県支出金

遺跡発掘調査費負担金が熊ノ田遺跡等の発掘調査完了により2,454万3千円の皆減となっていますが、きららにこにこ保育園への民営化移行等による子どものための教育・保育給付費負担金（児童福祉費）3,228万4千円の増、参議院議員通常選挙費交付金3,339万1千円の皆増などにより、全体で4.5%（9,194万2千円）の増となっています。

◆寄附金

ふるさと燕応援寄附金が世界的イベントでの採用を目指すオリジナルカトラリーの製作事業の財源として5,000万円の増、自治体クラウドファンディング型ふるさと燕応援寄附金が小学校等のエアコン整備事業の財源として4億円の皆増により全体で45.0%（4億5,000万円）の増となっています。

◆繰入金

財源調整としての財政調整基金繰入金が3,842万円の増となっているものの、子ども夢基金繰入金が4,674万6千円の減、ガス事業譲渡清算金活用基金繰入金が2億6,191万1千円の減により、全体で28.5%（2億7,052万9千円）の減となっています。

◆市債

産業会館改修事業の完了などにより公共施設等適正管理推進事業債が9億2,320万円の減、粟生津小学校大規模改造事業の完了により合併特例債が7億2,540万円の減となっていますが、借換債が28億500万8千円の大幅な増となっているため、全体で4.7%（5億40万8千円）の増となっています。

○一般財源の状況

（単位：千円、%）

区分＼年度	平成31年度 予算額	構成比	平成30年度 予算額	構成比	比較 増減額	増減率
市税	10,734,122	46.3	10,528,632	45.5	205,490	2.0
地方譲与税	336,000	1.4	359,001	1.4	△ 23,001	△ 6.4
利子割交付金	19,000	0.1	15,000	0.1	4,000	26.7
配当割交付金	26,000	0.1	24,000	0.1	2,000	8.3
株式等譲渡所得割交付金	24,000	0.1	24,000	0.1	0	0.0
地方消費税交付金	1,660,000	7.2	1,520,000	6.6	140,000	9.2
自動車取得税交付金	44,000	0.2	126,000	0.5	△ 82,000	△ 65.1
環境性能割交付金	1	0.0	0	0.0	1	皆増
地方特例交付金	85,000	0.4	64,000	0.3	21,000	32.8
地方交付税	6,700,000	28.9	6,600,000	28.5	100,000	1.5
交通安全対策特別交付金	11,000	0.0	12,709	0.1	△ 1,709	△ 13.4
使用料及び手数料	46,333	0.2	45,826	0.2	507	1.1
財産収入	58,869	0.3	94,954	0.4	△ 36,085	△ 38.0
寄附金	1,050,009	4.5	1,000,009	4.3	50,000	5.0
繰入金	567,846	2.4	791,337	3.4	△ 223,491	△ 28.2
繰越金	500,000	2.2	500,000	2.2	0	0.0
諸収入	17,009	0.1	46,423	0.2	△ 29,414	△ 63.4
市債	1,300,000	5.6	1,410,000	6.1	△ 110,000	△ 7.8
合計	23,179,189	100.0	23,161,891	100.0	17,298	0.1

○自主財源・依存財源の状況

（単位：千円、%）

区分	年度	平成31年度 予算額	構成比	平成30年度 予算額	構成比	比較 増減額	増減率
自主財源	市税	10,734,122	26.3	10,528,632	26.5	205,490	2.0
	分担金及び負担金	418,649	1.0	561,360	1.4	△ 142,711	△ 25.4
	使用料及び手数料	209,246	0.5	207,833	0.5	1,413	0.7
	財産収入	78,233	0.2	110,864	0.3	△ 32,631	△ 29.4
	寄附金	1,450,009	3.6	1,000,009	2.5	450,000	45.0
	繰入金	677,280	1.7	947,809	2.4	△ 270,529	△ 28.5
	繰越金	500,000	1.2	500,000	1.2	0	0.0
	諸収入	1,062,031	2.6	1,068,047	2.7	△ 6,016	△ 0.6
	計	15,129,570	37.1	14,924,554	37.5	205,016	1.4
依存財源	地方譲与税	339,441	0.8	359,001	0.9	△ 19,560	△ 5.4
	利子割交付金	19,000	0.0	15,000	0.1	4,000	26.7
	配当割交付金	26,000	0.1	24,000	0.1	2,000	8.3
	株式等譲渡所得割交付金	24,000	0.1	24,000	0.1	0	0.0
	地方消費税交付金	1,660,000	4.1	1,520,000	3.8	140,000	9.2
	自動車取得税交付金	44,000	0.1	126,000	0.3	△ 82,000	△ 65.1
	環境性能割交付金	1	0.0	0	0.0	1	皆増
	地方特例交付金	85,000	0.2	64,000	0.1	21,000	32.8
	地方交付税	6,700,000	16.5	6,600,000	16.6	100,000	1.5
	交通安全対策特別交付金	11,000	0.0	12,709	0.1	△ 1,709	△ 13.4
	国庫支出金	3,534,707	8.7	3,531,805	8.8	2,902	0.1
	県支出金	2,123,333	5.2	2,031,391	5.1	91,942	4.5
	市債	11,047,948	27.1	10,547,540	26.5	500,408	4.7
	計	25,614,430	62.9	24,855,446	62.5	758,984	3.1
合計		40,744,000	100.0	39,780,000	100.0	964,000	2.4

○市税

（単位：千円、%）

区分＼年度	平成31年度 予算額	構成比	平成30年度 予算額	構成比	比較 増減額	増減率
市民税	4,861,161	45.3	4,718,474	44.8	142,687	3.0
個人市民税	3,787,405	35.3	3,640,262	34.6	147,143	4.0
法人市民税	1,073,756	10.0	1,078,212	10.2	△ 4,456	△ 0.4
固定資産税	5,112,967	47.6	5,060,669	48.0	52,298	1.0
固定資産税	5,108,229	47.6	5,055,889	48.0	52,340	1.0
国有資産交付金	4,738	0.0	4,780	0.0	△ 42	△ 0.9
軽自動車税	252,657	2.4	239,489	2.3	13,168	5.5
軽自動車税	252,656	2.4	239,489	2.3	13,167	5.5
環境性能割	1	0.0	0	0.0	1	皆増
市たばこ税	507,337	4.7	510,000	4.9	△ 2,663	△ 0.5
合計	10,734,122	100.0	10,528,632	100.0	205,490	2.0

○地方交付税等

（単位：千円、%）

区分＼年度	平成31年度 予算額	構成比	平成30年度 予算額	構成比	比較 増減額	増減率
実質的な普通交付税	7,000,000	87.5	7,010,000	87.5	△ 10,000	△ 0.1
普通交付税	5,700,000	71.3	5,600,000	69.9	100,000	1.8
臨時財政対策債	1,300,000	16.3	1,410,000	17.6	△ 110,000	△ 7.8
特別交付税	1,000,000	12.5	1,000,000	12.5	0	0.0
合計	8,000,000	100.0	8,010,000	100.0	△ 10,000	△ 0.1

○繰入金（基金繰入金）

（単位：千円、%）

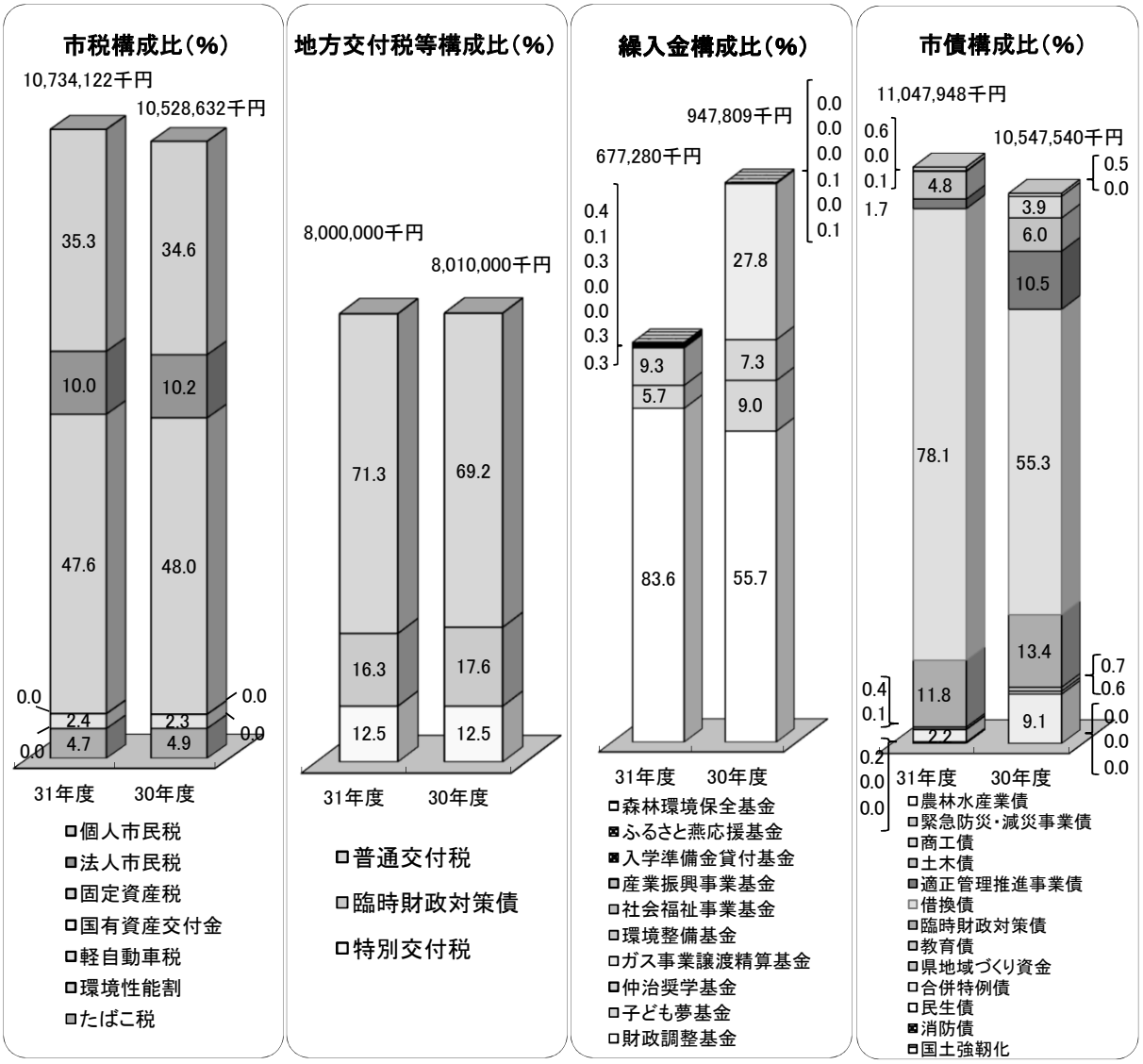
区分＼年度	平成31年度 予算額	構成比	平成30年度 予算額	構成比	比較 増減額	増減率
財政調整基金	565,976	83.6	527,556	55.7	38,420	7.3
環境整備基金	2,170	0.3	628	0.1	1,542	245.5
社会福祉事業基金	96	0.0	241	0.0	△ 145	△ 60.2
産業振興事業基金	0	0.0	800	0.1	△ 800	皆減
仲治奨学基金	63,360	9.3	69,240	7.3	△ 5,880	△ 8.5
ガス事業譲渡清算金活用基金	1,870	0.3	263,781	27.8	△ 261,911	△ 99.3
子ども夢基金	38,817	5.7	85,563	9.0	△ 46,746	△ 54.6
入学準備金貸付基金	2,000	0.3	0	0.0	2,000	皆増
ふるさと燕応援基金	582	0.1	0	0.0	582	皆増
森林環境保全基金	2,409	0.4	0	0.0	2,409	皆増
合計	677,280	100.0	947,809	100.0	△ 270,529	△ 28.5

○市債（借入金）

（単位：千円、％）

区分＼年度	平成31年度 予算額	平成31年度 構成比	平成30年度 予算額	平成30年度 構成比	比較 増減額	比較 増減率
農林水産業債	64,300	0.6	53,600	0.5	10,700	20.0
商工債	16,900	0.1	412,300	3.9	△ 395,400	△ 95.9
土木債	526,000	4.8	635,400	6.0	△ 109,400	△ 17.2
教育債	40,300	0.4	76,200	0.7	△ 35,900	△ 47.1
臨時財政対策債	1,300,000	11.8	1,410,000	13.4	△ 110,000	△ 7.8
合併特例債	238,600	2.2	964,000	9.1	△ 725,400	△ 75.2
県地域づくり資金地域振興事業債	12,400	0.1	58,200	0.6	△ 45,800	△ 78.7
緊急防災・減災事業債	0	0.0	2,700	0.0	△ 2,700	皆減
借換債	8,632,948	78.1	5,827,940	55.3	2,805,008	48.1
公共施設等適正管理推進事業債	184,000	1.7	1,107,200	10.5	△ 923,200	△ 83.4
民生債	24,400	0.2	0	0.0	24,400	皆増
消防債	3,300	0.0	0	0.0	3,300	皆増
防災・減災・国土強靭化緊急対策事業債	4,800	0.0	0	0.0	4,800	皆増
合計	11,047,948	100.0	10,547,540	100.0	500,408	4.7

※借換債は既に借入した市債の借り換えを行う地方債です。



(2) 歳　出

○歳出予算の概要

（単位：千円、%）

款 ＼ 年度	平成31年度 予算額	構成比	平成30年度 予算額	構成比	比較 増減額	増減率
1 議会費	211,079	0.5	226,981	0.6	△ 15,902	△ 7.0
2 総務費	3,083,677	7.5	2,764,577	6.9	319,100	11.5
3 民生費	10,626,420	26.1	9,944,152	25.0	682,268	6.9
4 衛生費	3,379,735	8.3	3,299,924	8.3	79,811	2.4
5 労働費	23,463	0.1	23,356	0.1	107	0.5
6 農林水産業費	884,920	2.2	875,033	2.2	9,887	1.1
7 商工費	1,563,397	3.8	2,782,906	7.0	△ 1,219,509	△ 43.8
8 土木費	3,451,059	8.5	3,849,694	9.7	△ 398,635	△ 10.4
9 消防費	1,646,069	4.0	1,666,024	4.2	△ 19,955	△ 1.2
10 教育費	2,852,879	7.0	4,201,122	10.5	△ 1,348,243	△ 32.1
11 災害復旧費	3	0.0	3	0.0	0	0.0
12 公債費	12,991,298	31.9	10,105,762	25.4	2,885,536	28.6
13 諸支出金	1	0.0	10,466	0.0	△ 10,465	△ 100.0
14 予備費	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0
歳出合計	40,744,000	100.0	39,780,000	100.0	964,000	2.4

○一般財源充当額

（単位：千円、%）

区分 ＼ 年度	平成31年度 一般財源	構成比	平成30年度 一般財源	構成比	比較 増減額	増減率
1 議会費	210,839	0.9	226,713	1.0	△ 15,874	△ 7.0
2 総務費	2,355,363	10.2	2,491,281	10.7	△ 135,918	△ 5.5
3 民生費	5,403,755	23.3	5,336,198	23.0	67,557	1.3
4 衛生費	3,043,528	13.1	2,957,314	12.8	86,214	2.9
5 労働費	21,646	0.1	21,538	0.1	108	0.5
6 農林水産業費	410,986	1.8	445,717	1.9	△ 34,731	△ 7.8
7 商工費	737,320	3.2	813,593	3.5	△ 76,273	△ 9.4
8 土木費	2,493,324	10.8	2,477,295	10.7	16,029	0.6
9 消防費	1,640,295	7.1	1,657,666	7.2	△ 17,371	△ 1.0
10 教育費	2,473,779	10.6	2,426,751	10.5	47,028	1.9
11 災害復旧費	3	0.0	3	0.0	0	0.0
12 公債費	4,358,350	18.8	4,277,822	18.5	80,528	1.9
13 諸支出金	1	0.0	0	0.0	1	皆増
14 予備費	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0
歳出合計	23,179,189	100.0	23,161,891	100.0	17,298	0.1

歳出（目的別）の主な増減内訳

歳出全体では、関係施設の普通建設事業の完了等に伴い商工費と教育費が大幅に減少した一方、自治体クラウドファンディング事業等に伴う総務費の増、分水小学校区の新たな保育園整備事業等に伴う民生費の増、借換債の増に伴う公債費の大幅な増などにより、平成30年度と比較して2.4%（9億6,400万円）の増となっています。主な目的別の増減内容は以下のとおりです。

◆総務費

小学校等のエアコン整備に伴う自治体クラウドファンディング事業が1億8,129万4千円の皆増、ふるさと燕応援基金積立金が2億4,000万1千円の皆増となっており、全体で11.5%（3億1,910万円）の増となっています。

◆民生費

分水小学校区の新たな保育園整備事業の3億3,203万3千円の増、きららにこにこ保育園への民営化移行に伴う私立認可保育所経費の1億9,504万6千円の増、子どもの居場所整備事業の6,332万1千円の皆増などにより、全体で6.9%（6億8,226万8千円）の増となっています。

◆衛生費

助成対象拡充による子ども医療費助成事業1,523万9千円の増、合併処理浄化槽転換促進補助金の創設による1,945万円の皆増、医療給付費負担金の増加に伴う後期高齢者医療広域連合運営費の1,686万7千円の増などにより、全体で2.4%（7,981万1千円）の増となっています。

◆農林水産業費

事業件数の減に伴い土地改良事業負担金補助金が1,404万3千円の減となっているものの、県営経営体育成基盤整備事業負担金の増に伴う県営土地改良事業の1,577万円の増、分水西部地区のほ場整備に伴う市営土地改良事業1,639万4千円の皆増などにより、全体で1.1%（988万7千円）の増となっています。
※平成30年度の国補正予算を活用した繰越事業として、県営土地改良事業をあわせて実施します。

◆商工費

リニューアルオープン等に伴う産業史料館施設管理運営費が3,094万8千円の増となっているものの、産業会館改修事業の完了に伴う6億3,789万4千円の皆減、産業史料館リノベーション事業の完了に伴う6億1,000万円の皆減などにより、全体で43.8%（12億1,950万9千円）の大幅な減となっています。

◆土木費

興野4号線他道路改良事業費の1億1,000万円の皆減、特定空き家（旧南楽新館、旧新潟惣菜食品）の除去に伴う空き家等対策推進事業の1億1,889万4千円の減などにより、全体で10.4%（3億9,863万5千円）の減となっています。
※平成30年度の国補正予算を活用した繰越事業として、雪寒事業等の社会資本整備総合交付金事業をあわせて実施します。

◆消防費

燕・弥彦総合事務組合共通経費負担金が1,341万6千円の増となっているものの、燕・弥彦総合事務組合庁舎建設特別負担金の2,756万7千円の減などにより、全体で1.2%（1,995万5千円）の減となっています。

◆教育費

Ｂ＆G海洋センター改修事業が6,070万円の皆増となっているものの、粟生津小学校大規模改造事業の9億6,650万円の皆減、燕市立図書館空調設備等改修事業の1億3,891万円の皆減、燕市民体育館受変電設備等改修事業2億4,350万円の皆減などにより、全体で32.1%（13億4,824万3千円）の大幅な減となっています。
※平成30年度の国補正予算を活用した繰越事業として、小学校等のエアコン整備事業と小学校施設ブロック塀等対策事業をあわせて実施します。

◆公債費

事業債償還利子が3,654万3千円の減となるものの、借換債が28億500万8千円の増、借換債を除く事業債償還元金の1億1,707万1千円の増により、全体で28.6%（28億8,553万6千円）の大幅な増となっています。

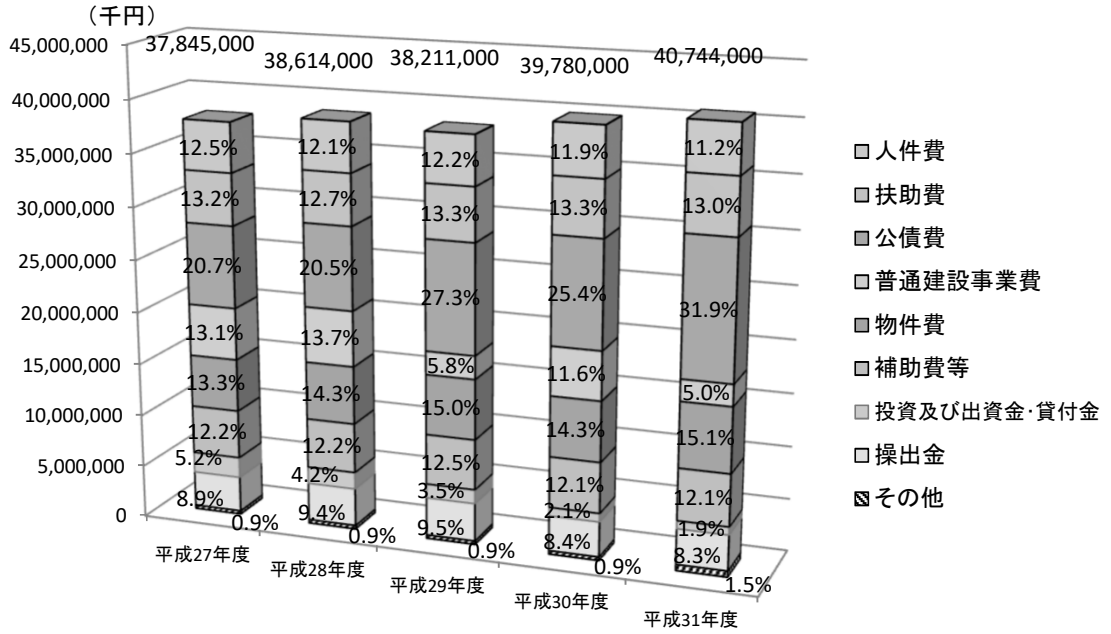
○性質別内訳

（単位：千円、%）

区分 ＼ 年度	平成31年度 予算額	平成31年度 構成比	平成30年度 予算額	平成30年度 構成比	比較 増減額	比較 増減率
義務的経費	22,895,582	56.1	20,109,292	50.6	2,786,290	13.9
人件費	4,583,527	11.2	4,715,444	11.9	△ 131,917	△ 2.8
扶助費	5,310,757	13.0	5,278,086	13.3	32,671	0.6
公債費	13,001,298	31.9	10,115,762	25.4	2,885,536	28.5
投資的経費	2,031,329	5.0	4,613,559	11.6	△ 2,582,230	△ 56.0
普通建設事業費	2,031,328	5.0	4,613,558	11.6	△ 2,582,230	△ 56.0
補助事業費	1,002,649	2.5	2,511,004	6.3	△ 1,508,355	△ 60.1
単独事業費	1,028,679	2.5	2,102,554	5.3	△ 1,073,875	△ 51.1
災害復旧費	1	0.0	1	0.0	0	0.0
その他経費	15,817,089	38.9	15,057,149	37.8	759,940	5.0
物件費	6,142,981	15.1	5,708,006	14.3	434,975	7.6
維持補修費	267,983	0.7	263,905	0.7	4,078	1.5
補助費等	4,932,228	12.1	4,828,404	12.1	103,824	2.2
積立金	297,770	0.7	54,959	0.1	242,811	441.8
投資及び出資金･貸付金	763,030	1.9	820,240	2.1	△ 57,210	△ 7.0
繰出金	3,383,097	8.3	3,351,635	8.4	31,462	0.9
予備費	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0
合計	40,744,000	100.0	39,780,000	100.0	964,000	2.4

当初予算（歳出性質別）の比較

（平成27～31年度）



歳出（性質別）の主な増減内訳

歳出全体では、粟生津小学校大規模改造事業の完了等により普通建設事業費が大幅な減となっていますが、自治体クラウドファンディングの実施に伴う記念品贈呈代等の物件費やふるさと燕応援基金積立金の皆増に伴う積立金の増、借換債の増に伴う公債費の大幅な増などにより、平成30年度と比較して2.4％（9億6,400万円）の増となっています。主な性質別の増減内容は以下のとおりです。

◆人件費

人件費は、勤勉手当が支給率引上げにより356万8千円の増となっていますが、定数減に伴う議員報酬が692万5千円の減、職員数の減などによる職員給与費6,836万5千円の減や共済費3,173万1千円の減、退職手当負担金率の低下による3,095万4千円の減により、全体で2.8％（1億3,191万7千円）の減となっています。

◆扶助費

扶助費は、生活保護費が5,177万2千円の減額となっているものの、法改正に伴う児童扶養手当給付費3,016万4千円の増、助成対象拡充による子ども医療費助成事業が1,502万3千円の増、私立認定こども園経費の給付費負担金等が未満児保育の増などに伴い4,596万7千円の増などとなっているため、全体で0.6％（3,267万1千円）の増となっています。

◆公債費

事業債償還利子が3,654万3千円の減となるものの、借換債が28億500万8千円の増、借換債を除く事業債償還元金の1億1,707万1千円の増により、全体で28.5％（28億8,553万6千円）の大幅な増となっています。

◆普通建設事業費

普通建設事業費は、分水小学校区における新たな保育園整備事業3億3,234万3千円の増、子どもの居場所整備事業が6,267万円の皆増、Ｂ＆G海洋センター改修事業6,070万円の皆増となっていますが、粟生津小学校大規模改造事業が9億6,650万円の皆減、産業史料館リノベーション事業が6億1,000万円の皆減、産業会館改修事業が6億3,789万4千円の皆減となるなど、全体で56.0％（25億8,223万円）の減となっています。

◆物件費

物件費は、自治体クラウドファンディング事業に係る記念品贈呈代1億3,200万円と手数料3,300万円の皆増、民営化移行等によるきららにこにこ保育園保育実施委託料1億2,500万円の皆増などにより、全体で7.6％（4億3,497万5千円）の増となっています。

◆補助費等

補助費は、私立認可保育所経費や私立認定こども園経費について、何れも利用者の増などにより合わせて7,060万9千円の増、対象者の増に伴う後期高齢者医療広域連合運営費の医療給付費負担金2,077万円の増、合併処理浄化槽転換促進補助金の創設による1,945万円の皆増などにより、全体で2.2％（1億382万4千円）の増となっています。

◆積立金

小学校等のエアコン整備に係る自治体クラウドファンディングの実施に伴い、ふるさと燕応援基金積立金と利子積立金が合わせて2億4,000万1千円の皆増、税制改正による森林環境譲与税の創設に伴う森林環境保全基金積立金と利子積立金が合わせて344万2千円の皆増となっており、全体で441.8％（2億4,281万1千円）の増となっています。

◆投資及び出資金･貸付金

投資及び出資金･貸付金は、経営安定化緊急対策資金預託金を実績等考慮により5,500万円の減としていることから、全体で7.0％（5,721万円）の減となっています。

◆繰出金

繰出金は後期高齢者医療特別会計繰出金が2,379万円の減、公共下水道事業特別会計繰出金が442万1千円の減となっているものの、国民健康保険特別会計繰出金が755万1千円の増、介護保険事業特別会計繰出金が5,212万2千円の増により、全体で0.9％（3,146万2千円）の増となっています。

(3) 財政の状況

○基金残高

（単位：千円）

区　　分	平成30年度末残高見込	当該年度中増減見込		平成31年度当初予算時	市民1人当たり(円)	
		繰入金	積立金		平成30年度末	平成31年度当初予算時
財政調整基金	2,603,141	565,976	44	2,037,209	32,619	25,528
減債基金	633,529	0	30	633,559	7,939	7,939
環境整備基金	3,065	2,170	1	896	38	11
社会福祉事業基金	14,263	96	0	14,167	179	178
産業振興事業基金	8,695	0	1	8,696	109	109
仲治奨学基金	149,062	63,360	53,790	139,492	1,868	1,748
義務教育施設整備基金	1,617	0	1	1,618	20	20
美術品取得準備基金	10,777	0	1	10,778	135	135
ガス事業譲渡清算金活用基金	318,577	1,870	29	316,736	3,992	3,969
子ども夢基金	154,390	38,817	9	115,582	1,935	1,448
燕市入学準備金貸付基金	8,000	2,000	421	6,421	100	80
ふるさと燕応援基金	360,581	582	240,001	600,000	4,518	7,518
森林環境保全基金	0	2,409	3,442	1,033	0	13
合　　計	4,265,697	677,280	297,770	3,886,187	53,452	48,696

○市債残高

（単位：千円）

区　　分	平成30年度末残高見込	当該年度中増減見込		平成31年度当初予算時	市民1人当たり(円)	
		借入額	償還額		平成30年度末	平成31年度当初予算時
総務債	1,800	0	600	1,200	23	15
民生債	277,679	24,400	80,939	221,140	3,480	2,771
衛生債	1,338	0	266	1,072	17	13
労働債	1,072	0	266	806	13	10
農林水産業債	606,409	64,300	13,401	657,308	7,599	8,237
商工債	656,776	16,900	6,218	667,458	8,230	8,364
土木債	3,657,609	526,000	366,855	3,816,754	45,832	47,827
消防債	20,843	3,300	3,067	21,076	261	264
教育債	3,720,546	40,300	138,362	3,622,484	46,621	45,392
災害復旧債	38,400	0	0	38,400	481	481
減税補てん債	271,442	0	62,610	208,832	3,401	2,617
臨時財政対策債	16,295,380	1,300,000	1,208,825	16,386,555	204,193	205,335
合併特例債	21,857,916	238,600	1,792,773	20,303,743	273,895	254,420
県地域づくり資金地域振興事業債	574,401	12,400	131,488	455,313	7,198	5,705
地域再生事業債	25,332	0	9,681	15,651	317	196
緊急防災・減災事業債	2,499,706	0	360,902	2,138,804	31,323	26,801
全国防災事業債	86,454	0	9,893	76,561	1,083	959
公共施設等除却債	270,800	0	33,850	236,950	3,393	2,969
公共施設等適正管理推進事業債	1,199,500	184,000	0	1,383,500	15,031	17,336
防災・減災・国土強靭化緊急対策事業債	0	4,800	0	4,800	0	60
合　　計	52,063,403	2,415,000	4,219,996	50,258,407	652,391	629,772

※基金と市債の平成30年度末残高見込及び平成31年度当初予算時の数値は、平成30年度3月補正予算までの数値を反映させたものであり、今後、平成30年度中の予算補正や事業費の確定等により変動することがあります。
※市民1人当たり基金残高及び市債残高は、平成30年12月末人口(住基台帳人口)に基づき算出

○債務負担行為現在高

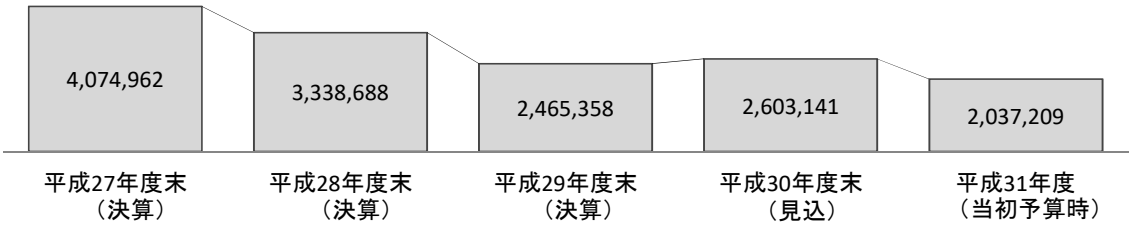
（単位：千円）

区　　分	残　　高	市民1人当たり(円)
平成29年度末	2,856,577	35,456
平成30年度末(見込)	3,061,644	38,365
平成31年度当初予算時	3,734,092	46,791

※市民1人当たり債務負担行為残高は、平成29年度末については平成29年12月末人口
平成30年度末(見込)及び平成31年度当初予算時については平成30年12月末人口に基づき算出

財政調整基金の残高

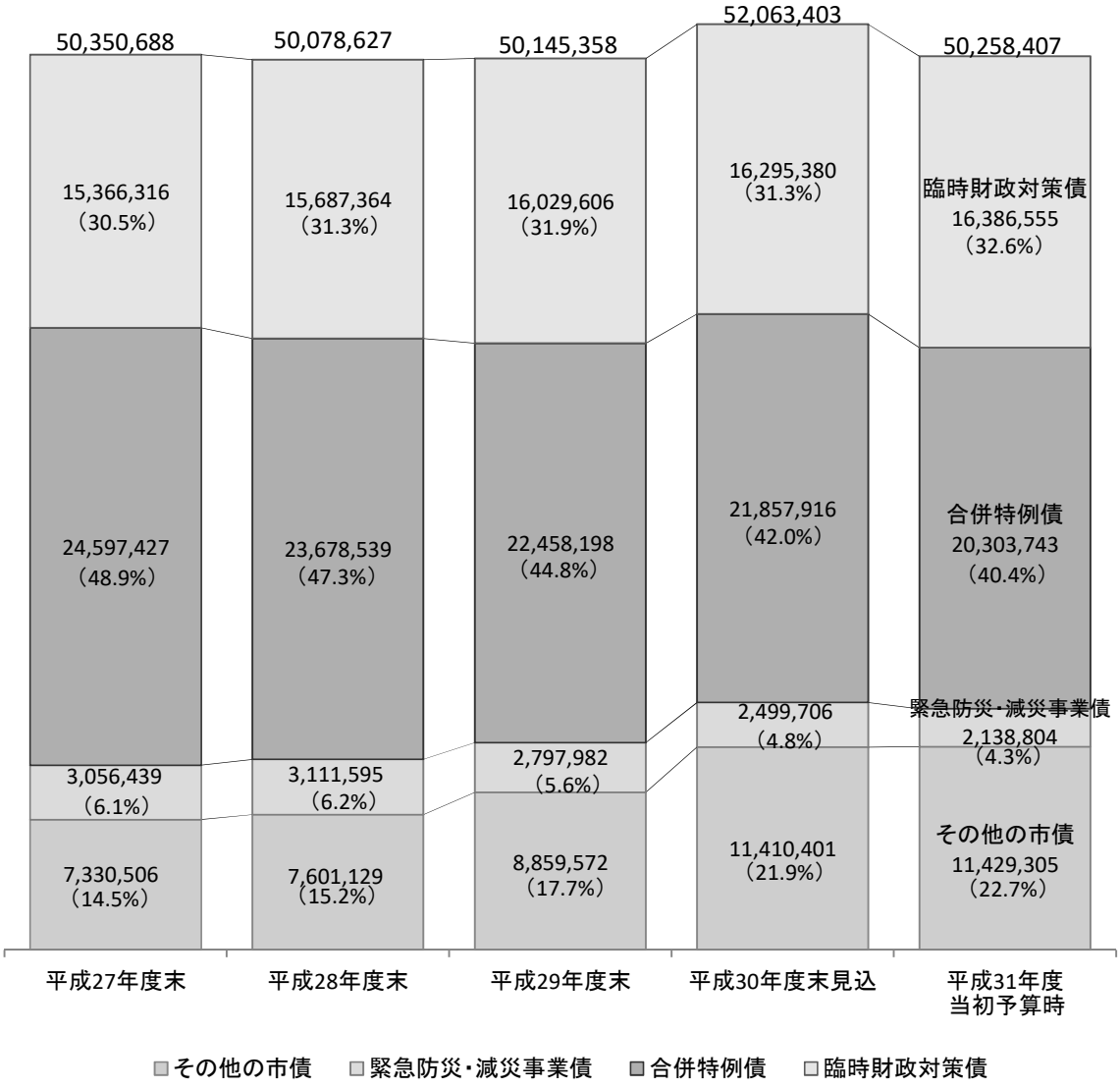
（単位：千円）



※平成30年度3月補正時点における平成31年度仮数値は20億3,721万円ですが、税収の確保や行政改革等による経費削減により基金の積み増しを図る予定です。

市債の残高

（単位：千円）



５．平成31年度主要事業

総務部　総務課・選挙管理委員会事務局

（単位：千円）

款	予算書ページ	主要事業名	当初予算額	前年度予算額	事業の概要	補足説明資料
総務費	53	人事厚生研修費	95,459	97,488	職員の資質・能力等の向上を目的として、県自治会館、県自治研修所及び市町村アカデミー等への職員派遣を行うとともに、外部講師を招いた庁内研修を実施します。（6,923千円） 職員のメンタルヘルス対策として、臨床心理カウンセラーによるカウンセリングを実施し、メンタル不調者の早期発見と適切な対処を図ります。（743千円） 市民課における各種証明発行等の窓口業務やフロアマネージャー業務について、人材派遣等のアウトソーシングを活用し、行政改革を推進します。（15,206千円） 県内企業等が多数参加する合同企業ガイダンスに参加するとともに、学卒者や民間企業経験者など様々な職種の採用試験を実施し、多様な人材を確保します。（2,806千円） その他（臨時職員賃金等46,172千円、職員健康管理委託料3,626千円など）	―
	55	一般管理費	30,788	33,757	法制執務（使用料2,512千円）や例規データの更新業務（委託料2,891千円）、顧問弁護士への相談（委託料785千円）などの一般的な事務経費のほか、公共施設へのAED設置費用（105施設／109台、借上料9,501千円）を計上します。 また、地域での防犯活動を支援し、犯罪のないまちづくりを進めるため、防犯組合が設置する防犯カメラの費用の一部を助成します。（900千円）	―
	57	ふるさと燕応援事業	524,406	597,972	ふるさと燕応援寄附金（ふるさと納税）の寄附者の皆さんへ燕市の特産品をお礼の品として贈呈することで、本市の魅力を発信し、交流・応援（燕）人口の拡大を図ります。 ポータルサイトでの広告も兼ねたお礼の品掲載手数料の増額に伴い、手数料が44,153千円の増となったものの、新たな寄附コースを設定したことで記念品贈呈代が110,000千円の減となったことなどにより、平成30年度比で73,566千円の減となっています。	87
	57	自治体クラウドファンディング事業	181,294	－	官民連携によるクラウドファンディング（市の事業を応援する協力事業者からお礼の品の提供を受けるとともに、提供価格の15%相当を負担してもらう仕組み）により、幼稚園及び小学校のエアコン整備事業に係る資金を調達します。	―
	67	情報システム管理費	283,701	267,397	職員が使用するパソコンの賃貸借契約期間の5年満了に伴い、平成30年度から2か年でタブレット型パソコンに入れ替えます。そのため、使用料及び賃借料（132,468千円）が平成30年度比で14,955千円の増となっています。 情報システムの安定的かつ効率的な運用管理に必要な各種保守・業務を委託（141,320千円）します。3年に一度の航空写真撮影による増があるものの、制度改正によるシステム改修が減少したことにより、平成30年度比で49千円の減となっています。 その他（新潟県セキュリティクラウド負担金（3,344千円）通信運搬費（3,273千円）、消耗品費（2,641千円）など）	―
	67	社会保障税番号制度導入事業	2,922	2,030	マイナンバー制度の運用に必要な地方公共団体情報システム機構の自治体中間サーバー・プラットフォーム運用経費を計上します。 なお、現行システムの稼働を延長するため保守費用の負担が必要となり、平成30年度比で892千円の増となっています。	―
	67	ペーパーレス会議推進事業	707	4,780	庁内でのタブレット端末接続用として平成30年度に導入したWi-Fiアクセスポイントの賃貸借費用（280千円）及び出張者等が出張先から接続するためのモバイルルータ及び専用アクセスラインの通信費（427千円）となっています。 平成30年度から導入開始している職員向けタブレットと議会向けペーパーレス会議システムの活用習熟度向上を最優先として取り組むため、庁内向けペーパーレス会議システムについては導入を延伸することとしたため、平成30年度比で4,073千円の減となっています。	―

（次ページへ続く）

総務部　総務課・選挙管理委員会事務局（続き）

（単位：千円）

款	予算書ページ	主要事業名	当初予算額	前年度予算額	事業の概要	補足説明資料
総務費	67	【新】燕市情報システム最適化計画策定事業	1,190	－	次期情報システム更改に際し、自治体クラウド化（他団体とのシステム共同化等）の方策を検討するため、国や他団体の最新情報などについて調査を行います。	88
	67	【新】オープンデータ推進事業	255	－	新潟大学と連携し、①活用性の高いオープンデータの利用法実現を目的としたアプリ開発・公開・運用、②オープンデータ化のノウハウや取り組み事例の研究を行います。	89
	75	統計調査総務費	34	32	県からの委託を受け、統計調査員の確保及び統計調査における実務知識の向上を図ることを目的に講師を招き研修を実施します。	―
	77	統計調査費	9,771	7,774	統計法に基づき、毎年調査として、製造業に属する事業所を対象に工業の実態を明らかにする「工業統計調査（平成31年6月1日実施）」（2,144千円）と、5年周期調査として、全産業分野における事業所及び企業の従業者規模等の基本的構造を明らかにする「経済センサス一基礎調査（平成31年6月から11月まで実施）」（2,234千円）、全国の消費者世帯の家計の実態を総合的に調査する「全国家計構造調査（平成31年9月1日から11月30日まで実施）」（719千円）及び農林業の生産構造及び就業構造等の実態を把握する「農林業センサス（平成32年2月1日実施）」（4,284千円）を実施します。 その他、国勢調査調査区設定（374千円）、経済センサス調査区管理（16千円） 実施する統計調査数が昨年よりも多く、次年度に大規模な統計調査を控え、調査区設定管理等もあるため、平成30年度比で1,997千円の増となっています。	―
	73	選挙啓発費	411	286	明るい選挙を呼びかけるための選挙啓発ポスターを小学生・中学生・高校生から募集します。また、18歳の新有権者に選挙啓発をするため、パンフレット等を郵送します。 なお、明るい選挙推進協議会の選挙啓発活動向上を目的に推進員対象の視察研修を実施（101千円）、ゆうメール料金改定により、平成30年度比125千円の増となっています。	―
	73	新潟県議会議員一般選挙費	21,935	2,972	平成31年4月29日任期満了に伴う、新潟県議会議員一般選挙の選挙費です。燕市西蒲原郡選挙区の定数は2人です。平成31年4月7日の執行が予定されており、選挙公報の配布及び投・開票を行います。	―
	75	【新】参議院議員通常選挙費	33,391	－	平成31年7月28日任期満了に伴う、参議院議員通常選挙の選挙費です。新潟県選挙区の改選数は1人です。	―

総務部　防災課

（単位：千円）

款	予算書ページ	主要事業名	当初予算額	前年度予算額	事業の概要	補足説明資料
民生費	105	被災者支援事業	2,078	2,374	燕市で生活している東日本大震災被災者の方を1名雇用し、避難者向け情報紙の作成・配布、避難者同士の交流会の実施、訪問相談等を行います。 また、県内他市町村の避難者支援施設との交流を推進します。	―
消防費	159	常備消防事業	1,483,210	1,491,305	燕市や弥彦村を管轄する燕・弥彦総合事務組合の拠点である消防本部や各消防署所の管理運営と、消火、救急、救助、予防、防災活動を行うための負担金です。 なお、平成31年度は、危険物火災に対応する化学消防ポンプ自動車や分水消防署の消防指令車を更新します。	―
	159	非常備消防事業	124,457	125,379	燕市消防団が行う消火活動、救出救護活動、避難誘導、広報活動及び平常時における訓練や応急手当の普及員活動等のための負担金です。	―
	159	消防施設維持管理事業	3,514	12,807	各地区消防署等の消防施設の維持管理を行います。なお、平成30年度に主要地方道新潟燕線（長所地内）の道路拡幅に伴う、消防ポンプ小屋移設工事等が完了したこと、平成31年度より消火栓の新設及び修繕等の管理業務を燕・弥彦総合事務組合で行うこととなったことから平成30年度比9,293千円の減となっています。	―

（次ページへ続く）

総務部　防災課　（続き）

（単位：千円）

款	予算書ページ	主要事業名	当初予算額	前年度予算額	事業の概要	補足説明資料
消防費	159	災害対策事業	10,403	10,677	防災・減災のための取組みを行います。地域防災力の向上を図るため、燕市総合防災訓練の実施、防災教育の充実に取り組みます。また、避難所備蓄食料等の整備を行います。 【地域防災組織育成支援事業】 自治会などが行う防災活動を支援するとともに、防災リーダー養成講座受講生などから構成される防災リーダー会を立ち上げ、市民主体の防災活動を推進します。（84千円）また、防災資機材購入（補助率1／2、上限200千円）、地域防災活動への補助（自治会：補助率1／2、上限20千円　まち協：補助率2／2、上限50千円）を引き続き実施します。	90
	161	防災行政無線保守管理事業	20,454	21,869	防災行政無線設備の維持管理を行います。なお、全国瞬時警報システムの新システムへの改修が完了したことなどにより平成30年度比1,415千円の減となっています。	―
	161	緊急時FMラジオ放送利活用事業	3,114	3,086	燕三条エフエム放送株式会社と連携し、災害発生時に緊急情報が迅速に提供できるよう、体制を整備します。	―

総務部　用地管財課

（単位：千円）

款	予算書ページ	主要事業名	当初予算額	前年度予算額	事業の概要	補足説明資料
総務費	67	車両管理費	12,066	9,363	【公用車配置適正化事業】（2,240千円） 各課で管理されている車両の稼働率に基づく共用化を推進するとともに、計画的な車両更新と削減による公用車の効率的な運用を図ります。 ・7台を廃車し、新たに5台をリースします。	―

企画財政部　企画財政課

（単位：千円）

款	予算書ページ	主要事業名	当初予算額	前年度予算額	事業の概要	補足説明資料
総務費	59	政策調査研究費	3,287	2,788	社会・経済情勢の変化を的確に捉え、市政に反映させるため、部局横断的な協議や専門家を招いての講演、政策課題の解決に向けた調査研究等を行います。 まちづくりや住環境などについて、市民がどのように考えているのかを調査・分析するため、市民意識調査を実施します。 【第2期燕市まち・ひと・しごと創生総合戦略策定事業　第2次燕市総合計画推進事業（中間見直し）】（1,140千円） 7年計画の中間年にあたる「第2次燕市総合計画」について、平成28年度からの4か年実績（見込）を踏まえた中間見直しを行うとともに、最終年度を迎える「燕市まち・ひと・しごと創生総合戦略」について、これまでの取り組みの成果や課題を検証しながら第2期総合戦略を策定するため、総合計画審議会を開催します。 なお、第2次総合計画の中間見直しや、第2期総合戦略策定のための審議会開催回数の増などの影響により、平成30年度比で499千円の増となっています。	―
	61	行政改革推進費	892	913	行政改革推進プランの進捗管理と、成果の評価・検証を行うため、行政改革推進委員会を開催します。 指定管理者候補者の選定や、指定管理者の行った管理業務の評価を実施するため、指定管理者選定等委員会を開催します。 自ら課題を発見し解決する職場風土と人材を創ることを目的とした、燕市業務改善運動（TQC）に取り組みます。	―
	61	燕・弥彦地域定住自立圏推進事業	145	97	燕・弥彦地域定住自立圏形成協定に基づき、定住自立圏共生ビジョン懇談会の意見を反映しながら広域連携事業の推進を図ります。 【第2次燕・弥彦地域定住自立圏共生ビジョン策定事業】 現共生ビジョンの最終年度にあたり、第2次共生ビジョンの策定のための懇談会開催回数の増などの影響により、平成30年度比で48千円の増となっています。	―

企画財政部　地域振興課

（単位：千円）

款	予算書ページ	主要事業名	当初予算額	前年度予算額	事業の概要	補足説明資料
総務費	61	広報広聴費	35,365	34,819	毎月1日、15日に発行する「広報つばめ」（電子書籍含む）や公式ウェブサイト、公式ツイッター、燕三条エフエム放送の「情報クリップ」及びBSNデジタルデータ放送を通じて、市民の皆さんへきめ細やかで分かりやすい情報の発信を行います。また、小学5・6年生を対象に、子どもたちが記者となって活動する「広報つばめ子ども版」を発行します。 【広報つばめ多言語化事業】 市内居住の外国出身者に対して市の情報を適切に届けるため、スマホアプリを活用して広報つばめを多言語化します。広報以外にも観光パンフ等を多言語化して配信します。 なお、広報つばめ多言語化事業等の実施により、平成30年度比で546千円の増となっています。	―
	61	まちづくり協議会支援事業	13,616	13,642	住民の皆さんで構成され、その地域の課題を自ら解決する地域コミュニティ組織「まちづくり協議会」の活動に対し、補助金の交付や情報提供、各種相談等を行います。 ・運営補助：均等配分280千円＋世帯加算（世帯数×60円） ・事業補助：均等配分280千円＋人口加算（人口×50円）	―
	63	男女共同参画推進事業	1,152	769	第3次燕市男女共同参画推進プランに基づき、男女共同参画社会を実現するための啓発事業として『つばめ「人とひと」ふれあいフェスタ』や男女共同参画講座を開催するとともに、男女共同参画に関する意識啓発に取り組みます。また、女性のための総合相談窓口を継続します。 なお、プランの中間年にあたることから「市民意識調査」を実施するため、平成30年度比で383千円の増となっています。	―
	63	女性が輝くつばめプロジェクト推進事業	1,105	1,610	仕事と家庭生活を両立できる働きやすい環境づくりを進めるため、市内事業所で働く女性で組織する「活働☆つばめこまち応援隊」や、ハッピーパートナー企業などとの連携により、女性活躍推進フォーラムやイクボス研修会を開催し、意識啓発を図ります。また、あらゆる分野において女性の活躍を推進するため、つばめ輝く女性表彰を実施します。 なお、フォーラム等の内容を見直したことにより、平成30年度比で505千円の減となっています。	―
	63	協働のまちづくり推進事業	2,260	2,840	協働のまちづくりを推進するため、活動経費の一部助成や、情報提供等の支援を行い、公益的な市民活動の活性化を図ります。また、協働のまちづくり推進事業と密接に関係するイキイキまちづくり支援事業と事業統合しました。 ・まちづくりチャレンジ事業 助成率10／10　　上限 50千円 ・まちづくりステップアップ事業 助成率4／5以内　上限200千円 ・まちづくりコラボ事業 助成率4／5以内　上限300千円 ・まちづくりコミュニティ事業 助成率9／10以内　上限150千円 なお、平成31年度に想定される申請数により平成30年度比で580千円の減となっています。	―
	63	つばめ若者会議事業	850	848	「つばめの幸福論」の実現に向け、主体的にまちづくりに関わる若者に対し、取組がより活発となるようウェブサイト・SNSを活用した情報発信の支援や情報提供、人的支援などのサポートを行います。 また、次代のメンバー養成につなげるため、高校や大学と連携し「燕ジョイ活動部」を推進するとともに、地域団体等と連携した取組を行うなど、地域活性化に向けた取組を展開します。	―

（次ページへ続く）

企画財政部　地域振興課　（続き）

（単位：千円）

款	予算書ページ	主要事業名	当初予算額	前年度予算額	事業の概要	補足説明資料
総務費	63	イメージアップ燕推進事業	6,984	6,132	東京ヤクルトスワローズ連携事業では、明治神宮野球場での燕市Dayの開催やスワローズファンとの交流イベントの実施などにより、また燕市PR大使事業では、各々の活動や活躍されている中で燕市の魅力を全国に発信し「訪れたい・応援したい」と思う人を増やします。これらの効果を経年的に測るため、インターネットによる知名度調査を実施します。 なお、県内テレビ局とのプロモーション事業連携などにより平成30年度比で852千円の増となっています。	―
	63	都市交流連携事業	976	714	県内外の自治体と防災に関する連携や特産品・農産物の販売、教育・スポーツ分野を通じた交流を継続しながら、特色ある取り組みや共通の課題解決等を目指して交流・連携を推進します。 なお、平成31年度は「東京ヤクルトスワローズ少年野球交流大会」の開催地が燕市から宮崎県西都市になることから、平成30年度比で262千円の増となっています。	―
	65	つばめ移住・定住促進事業	19,955	8,798	燕市移住・定住総合窓口として、首都圏等で開催される移住イベントへ出展し、移住希望者へ情報発信を行うとともに、大学生のUIJターンを促進するため、大学キャリアセンターと連携しパンフレット配布などを行います。 新たに、転入する新婚世帯を対象にした家賃補助制度を設けるほか、東京圏からの移住者に対して移住支援金を補助するとともに移住希望者向けの移住ミニツアーを実施（県外参加者には交通費の半額を補助（上限1万円））します。それにより、平成30年度比で11,157千円の増となっています。 【新婚世帯向け住宅支援事業】 転入に合わせて「民間賃貸住宅」に居住する新婚世帯に対し家賃の一部を補助します。（対象：婚姻日から3年以内で市外から転入後60日以内のいずれかが就業している夫婦） ・月額家賃の1／2以内（上限1万5千円）　最長2年間 【U・Iターン促進住宅支援事業】 県内の事業所への就職や起業などで県外からU・Iターンする人が「民間賃貸住宅」に居住する場合に、家賃の一部を補助します。 ・月額家賃の1／2以内（上限1万5千円）　最長2年間 【移住・就業等支援事業】 東京圏から燕市へ移住し、中小企業等に就業または起業した人へ、移住に要する経済的負担を軽減するために、移住支援金を補助します。 ・単身移住上限60万円／世帯移住上限100万円	91
	65	男女の出会いサポート事業	934	911	晩婚化・未婚化の解消につなげるため、各種団体で構成するオールつばめ体制で実行委員会を組織し、婚活イベントを実施します。また、出会い応燕団と連携を図りながら、婚活イベントの開催やセミナー等の情報提供を行い、男女の出会いを支援します。	―
	65	東京つばめいと事業	943	5,129	燕市出身で首都圏在住者の学生、社会人を対象にイベントや仕事、インターンシップ等の情報配信や首都圏での就職ガイダンスを開催することで、燕市との関係を維持しながら、燕市で働くことを意識づけし、将来のUターンにつなげます。 なお、つばめいく事業や就職ガイダンス業務の見直しにより、平成30年度比で4,186千円の減となっています。	―
	65	【新】シティプロモーション事業	10,000	－	「下町ロケット」のロケ地を活用したロケ地マップの配布やパネル展の実施等により、市のイメージや知名度の向上を図ります。また、観光資源や地域文化を各種メディアの活用により市内外に効果的・戦略的に発信するとともに、マスメディアへのプロモーション強化やシビックプライドの醸成にも取り組みます。	―

市民生活部　市民課

（単位：千円）

款	予算書ページ	主要事業名	当初予算額	前年度予算額	事業の概要	補足説明資料
総務費	71	戸籍住民基本台帳費	17,087	17,691	市民の利便性向上を図るため、郵便局での住民票・印鑑証明書・戸籍謄抄本の発行業務を11郵便局（小池・小中川・燕南・燕・燕東・越後吉田・神田町・米納津・分水・国上・島上）で行います。（1,365千円） 人権啓発については、昨年度に引き続き、燕市人権教育・啓発推進計画策定委員会を開催し、燕市人権教育・啓発推進計画を策定します。（100千円） 【消費生活相談窓口事業】 消費生活相談窓口を設置し、消費者被害の未然防止と損害軽減を推進し、消費者意識の向上を図ります。（2,496千円）	―
	71	サービスコーナー費	6,710	6,866	燕・分水サービスコーナーで住民票等証明書発行を行い、地域の利便性向上を図ります。燕サービスコーナーは燕庁舎の維持管理を行います。（3,438千円） なお、燕・分水サービスコーナー公用車の車検が平成30年度に完了したことから、平成30年度比156千円の減となっています。	―

市民生活部　収納課

（単位：千円）

款	予算書ページ	主要事業名	当初予算額	前年度予算額	事業の概要	補足説明資料
総務費	69	収納経費	57,686	55,291	燕市債権管理条例の制定に伴い、市税等の高額、困難案件の滞納整理を強化するため滞納整理室を新設し、債権回収業務の経験のある嘱託徴収員を増員します。（3,157千円）	―

市民生活部　生活環境課

（単位：千円）

款	予算書ページ	主要事業名	当初予算額	前年度予算額	事業の概要	補足説明資料
総務費	77	交通安全推進事業	16,699	16,327	年4回の交通安全運動を中心に、関係機関（燕警察署・（公財）燕市交通安全協会）と連携して市民への交通安全教育や指導を行います。 また、高齢者運転免許自主返納支援事業及び高齢者向け交通安全教室を継続して実施し、高齢者事故の抑止に向けて重点的に取り組みます。 なお、高齢者運転免許自主返納支援のため交付した利用券の使用増加に伴う引換金の増（500千円）などにより、平成30年度比で372千円の増となっています。 チャイルドシート購入費に係る経費の一部を補助します。 ・補助率1／2、限度額5千円	―
	79	自転車駐車場管理費	13,548	1,557	自転車等駐車場10カ所（燕駅前・西燕駅前・吉田駅前南・吉田駅前北・北吉田駅前・北吉田駅裏・南吉田駅前・粟生津駅前・分水駅前・分水駅前公園）の管理を行います。 なお、分水駅前自転車等駐車場改築工事を実施することなどから、平成30年度比で11,991千円の増となっています。	―
	79	駐車場管理費	2,570	4,162	市営駐車場8カ所（吉田駅前・吉田駅裏・ビジョンよしだ前・分水本町・分水学校町・分水新町・稲荷神社・諏訪町）及び井土巻高速バス乗場駐車場の管理を行います。 なお、ビジョンよしだ前駐車場の管理体制の変更に伴い、管理費全体で平成30年度比1,592千円の減となっています。	―
	79	生活交通確保対策事業	23,192	22,231	市民の生活交通を確保するため、民間路線バス事業者（越後交通・新潟交通観光バス）が運行する赤字路線に対し運行費の一部を補助します。 なお、県補助対象路線から1路線が対象外となったことに伴って市負担金が増加することなどにより、平成30年度比で961千円の増となっています。	―

（次ページへ続く）

市民生活部　生活環境課　（続き）

（単位：千円）

款	予算書ページ	主要事業名	当初予算額	前年度予算額	事業の概要	補足説明資料
総務費	79	公共交通運行事業	49,615	52,494	循環バス「スワロー号」、予約制乗合ワゴン車「おでかけきららん号」と弥彦・燕広域循環バス「やひこ号」を継続して運行し、公共交通の確保維持を図ります。 なお、県内都市間高速バス路線維持確保負担金が皆増（160千円）となりますが、燕・弥彦地域公共交通網形成計画策定終了による市負担金の減（3,979千円）などにより、平成30年度比で2,879千円の減となっています。 【公共交通会議運営事業】 平成30年度に策定した「燕・弥彦地域公共交通網形成計画」に基づき、バス等の公共交通の利便性向上に繋がる具体的な改善策について協議を行います。（160千円） 【循環バス運行事業】 燕市内を運行する「スワロー号」及び弥彦村との間を運行する「やひこ号」の両バス路線を運行します。また、停留所の時刻案内板を木製からステンレス板に取り替えます。（12,359千円） 【予約制乗合ワゴン車運行事業】 予約制乗合ワゴン車「おでかけきららん号」を、燕市・弥彦村全域で運行します。（36,793千円）	―
衛生費	115	環境政策推進事業	3,712	4,277	地域の環境美化と快適な生活環境の保全のため、環境美化監視員及び公衆衛生推進員を配置します。 また、子どもたちの更なる環境保全意識の醸成を図るため、「つばめエコキッズ探検隊」を実施します。 なお、公共施設電力デマンド監視機具使用料の減少などにより、平成30年度比で565千円の減となっています。 【つばめエコキッズ探検隊プロジェクト】 子どもたちを対象に、参加・体験を通じた環境問題学習を行います。（30千円）	―
	115	環境衛生費	34,440	12,534	地域の環境美化に対する意識の醸成と活動人口の増加を図るため、環境美化推進イベントを開催するほか、各自治会が実施する衛生害虫駆除に対して薬剤購入費の一部を補助します。 ・補助率２／３、限度額500千円 家庭における単独処理浄化槽等から合併処理浄化槽への転換を促進するため、【合併処理浄化槽転換促進事業】（19,450千円）を新たに実施すること、「てまりの湯」の木塀修繕及び外灯増設工事を行うことなどから、平成30年度比で21,906千円の増となっています。	92
	115	公衆浴場対策費	524	519	高齢者やひとり親世帯の市民を対象に公衆浴場の無料開放を毎月第２・第４日曜日に実施するため、燕浴場組合（１浴場）に委託を行います。	―
	115	畜犬登録事務費	539	961	狂犬病予防法に基づく犬の登録・抹消・異動等の管理や狂犬病予防の集合注射（登録数約3,350頭）を実施します。 なお、畜犬登録管理システムについて、新元号に対応するための設定業務が完了したことなどから、平成30年度比で422千円の減となっています。	―
	117	燕・弥彦総合事務組合負担金	42,718	41,828	燕・弥彦総合事務組合斎場の管理運営に係る経費の一部を負担します。	―
	117	霊園・墓地公園管理費	8,478	10,280	小高墓地公園、吉田墓地公園及び燕霊園の清掃、除草及び樹木管理業務の委託を行います。 なお、墓地の返還に伴う墓地永代使用料還付金の減少が見込まれることなどから、平成30年度比で1,802千円の減となっています。	―

（次ページへ続く）

市民生活部　生活環境課　（続き）

（単位：千円）

款	予算書ページ	主要事業名	当初予算額	前年度予算額	事業の概要	補足説明資料
衛生費	117	塵芥処理費	354,851	342,590	一般廃棄物（可燃、不燃、資源、粗大）の収集運搬業務、せん定枝リサイクル施設（吉田本町地内）の管理運営業務、側溝汚泥の収集運搬業務の委託を行います。 ごみステーション設置に係る経費の一部を補助します。 ・補助率１／２　限度額50千円 生ごみ処理器設置に係る経費の一部を補助します。 ・補助率１／２ ・堆肥化容器限度額３千円 ・処理器限度額30千円 なお、一般廃棄物収集業務委託料の見直しを行ったことなどから、平成30年度比で12,261千円の増となっています。 【カンカンBOOK事業】 市内の事業所からアルミ缶及びスチール缶を寄附していただき、資源ごみの再資源化を促進するとともに、その売却益を市内の保育園等の図書の購入費に活用します。 【福服BOOK事業】 家庭から排出される再使用できる古着・靴・鞄等を拠点回収し、可燃・不燃ごみの減量を図るとともに、その売却益を市内の保育園等の図書購入費に活用します。	―
	117	燕・弥彦総合事務組合負担金	549,422	557,206	ごみ処理を行う環境センター及びクリーンセンター舘野の管理運営に係る経費の一部を負担します。	―
	119	障がい者就労支援事業	4,059	4,110	【ペットボトルリサイクル推進事業】 使用済小型家電に含まれる有用金属の再資源化を図るため、障がい者福祉施設と連携し小型家電リサイクルに取り組みます。（3,739千円） 【小型家電リサイクル推進事業】 資源ごみとして収集されたペットボトルを分別基準に適合させ、リサイクル品質を向上させる業務を、障がい者福祉施設へ委託します。（320千円）	―
	119	し尿処理費	61,139	61,560	生活環境の保全を図るため、し尿収集運搬業務の委託を行います。 なお、し尿収集運搬量が減少傾向にあることなどから、平成30年度比で421千円の減となっています。	―
	119	し尿処理場運転管理費	138,199	123,400	し尿及び浄化槽汚泥の処理を行う衛生センターの運転管理を行います。設備装置の計画的な点検整備を行い、施設の延命化に取り組みます。 なお、精密機能検査業務委託及び乾燥焼却設備修繕工事を実施することなどにより、平成30年度比で14,799千円の増となっています。	―
	121	公害防止費	3,101	5,889	公害の未然防止のため、南町排水路の水質検査及び自動車騒音常時監視業務の委託を行います。 また、特定工場における公害防止管理者等の業務を代行する公害防止事業協同組合への補助を行います。 なお、殿島地内の地下水浄化装置の解体・撤去工事が完了したことなどから、平成30年度比で2,788千円の減となっています。	―

健康福祉部　社会福祉課

（単位：千円）

款	予算書ページ	主要事業名	当初予算額	前年度予算額	事業の概要	補足説明資料
民生費	81	民生委員事業	20,673	20,631	地域福祉推進のため、民生委員児童委員に地域住民の見守り、支援、援助、情報提供や状況把握のための調査活動等の業務を委託します。（129人　18,792千円） 民生委員児童委員活動を充実し円滑に行えるよう全国民生委員児童委員連合会、新潟県民生委員児童委員協議会の負担金を支出します。（1,149千円） 燕市民生委員児童委員協議会に民生委員児童委員の資質向上のため補助金を交付します。（484千円）	―
	81	福祉施設運営事業	24,110	25,946	市民の福祉増進を図るため、福祉施設の管理運営を行います。 ・燕市福祉の家「ふれあいセンター小中川」、燕市第二福祉の家「ふれあいセンター秋葉町」2施設の営繕管理等（3,832千円） ・「燕市分水福祉会館」指定管理委託（4,884千円） ・燕市障がい者地域生活支援センター「はばたき」指定管理委託（14,329千円） なお、工事請負費の減少により、平成30年度比で1,836千円の減となっています。	―
	81	地域福祉推進事業	62,663	64,254	・社会福祉事業等の健全な発達及び社会福祉活動活性化を図るため社会福祉協議会の運営事業に補助金を交付します。（62,078千円） ・身近な相談支援を推進するため「心配ごと相談事業」を委託します。（442千円）	―
	83	子ども家庭相談支援事業	188	732	保護者へ悩みごと等に関する調査を行いながら、弁護士などの専門家による相談会を開催します。なお、子どもの貧困対策検討会議委員謝金等を一般経費へ移管したこと等により、平成30年度比で544千円の減となっています。	―
	83	施設外就労農業体験事業	221	315	・障がいのある人が農業の担い手となる「農福連携」促進を目的に、就労系障がい福祉事業所の農業分野への施設外就労体験（委託料157千円）を平成30年度に引き続き実施します。また、体験後、更なる促進を図るため報告会、講演会（講師謝金等64千円）を実施します。 ・平成30年度事業に参加した体験者の意見を踏まえ、平成31年度は、現実的かつ効果的に実施するため、体験日数と人数を増やすとともに、開催回数と体験時間を調整することにより、平成30年度比で94千円の減となっています。	93
	83	身体障がい者福祉事業	166,791	151,069	障がいのある人が、より自立した日常生活を営むことができるように、障がい者タクシー利用料金等助成、福祉団体補助金、補装具給付、更生医療給付、日常生活用具給付、自動車運転免許取得・改造助成、育成医療給付、軽・中程度難聴児補聴器給付、療養介護医療給付を行います。 在宅重度心身障がい者（児）の介護人に対し、精神的及び経済的負担の軽減を図るため、在宅重度心身障がい者（児）介護手当の支給を行います。 更生医療給付の受給者増により増額（平成30年度比で16,485千円増）等になっていますが、育成医療給付費（平成30年度比で1,140千円減）等が減額となっているため、平成30年度比で15,722千円の増となっています。	―
	83	知的障がい者福祉事業	30,089	28,279	知的障がいのある人に対し、より自立を目指す福祉事業として、西蒲原福祉事務組合負担金、十字園負担金、地域活動支援センター負担金、団体等へ補助金を交付します。 地域活動支援センター（新潟市）利用者数が2名から4名に増えることによる増額（平成30年度比で1,816千円増）等により、平成30年度比で1,810千円の増となっています。	―
	87	心身障がい者扶養共済事業	4,842	4,910	新潟県が実施する心身障がい者扶養共済制度（保護者が死亡・重度障がいとなった場合に障がい者へ月額2万円の年金を支給）に加入している方に対して、1口目掛金の7割を助成します。（4,792千円）	―
	87	重度心身障がい者福祉事業	48,567	50,294	精神または身体に著しく重度の障がいがあるため、日常生活において常時介護を必要とする方（児童）に対して、特別障がい者手当（38,794千円）、障がい児福祉手当（9,494千円）、福祉手当（177千円）の支給を行います。	―

（次ページへ続く）

健康福祉部　社会福祉課　（続き）

（単位：千円）

款	予算書ページ	主要事業名	当初予算額	前年度予算額	事業の概要	補足説明資料
民生費	89	地域生活支援事業	95,574	100,480	基幹相談支援センターと市内の相談支援事業所が連携し相談体制の充実を図るため、基幹相談支援センター運営事業を行います。（52,810千円） 地域の特性や利用者の状況に応じた地域生活支援事業として、権利擁護センター運営業務、成年後見人助成金事業、地域活動支援センター機能強化事業、日中一時支援、移動支援、訪問入浴サービスにより、日常生活のサポートを行います。 日中一時支援、移動支援及び訪問入浴等の利用回数減による減額（平成30年度比1,805千円減）等や、障がい者社会福祉施設事業費補助金の申請予定が現時点でないことによる減額（平成30年度比2,525千円減）等により、平成30年度比で4,906千円の減となっています。	―
	89	障がい者介護給付費支給事業	1,202,832	1,184,919	障がいのある人が地域等で生活を営むことができるよう障がい福祉サービスの支援給付として、居宅介護、療養介護、生活介護、短期入所、施設入所支援、共同生活援助、就労移行支援、自立訓練、特定障がい者特別給付、同行援護、サービス利用計画等を行います。（846,412千円） また、就労継続支援A型・B型事業を引き続き行い、一般企業等への就労が困難な人に対して、通所による就労や生産活動の機会を提供します。（事業費総額　351,766千円（A型53,988千円・B型　297,778千円） なお、在宅及び通所サービスの利用の増加により事業費全体で平成30年度比17,913千円の増となっています。	―
	89	障がい児通所支援費支給事業	153,684	157,945	身近な地域で生活を営むことができるよう障がい児特有の専門サービスの支援給付として、放課後等デイサービス（90,294千円）、児童発達支援（54,186千円）、障がい児相談支援（6,612千円）、保育所等訪問支援（868千円）等を行います。 手数料等（1,724千円） なお、児童発達支援等給付費や障がい児相談支援業務等は利用者数増により増額していますが、放課後等デイサービスについては受入事業所の拡充とサービスが広く市民に浸透したことなどにより利用者は増加しているものの、一人にかかる給付費の減少により減額していることから平成30年度比で4,261千円減となっています。	―
	99	要保護児童対策事業	15,829	15,876	要保護児童対策地域協議会事務局に家庭児童相談嘱託員を配置し（5人分　13,248千円）相談体制の整備と関係機関との連携により要保護児童の適切な保護及び支援を行います。 生後4カ月までの乳児のいる家庭で新生児訪問を希望されなかった家庭を訪問し、養育環境の把握や助言を行い、児童虐待の未然防止に努めます。（110千円） 職員の資質向上を図るための研修として、日本子ども虐待防止学会ひょうご大会に参加します。（1人分　87千円）	―
	101	療育支援推進事業	3,246	4,605	障がい等のある子どもに対し、分野をこえた関係機関及び関係者が連携し、ライフステージごとに必要な支援の継続を推進します。（3,158千円） 保護者支援として保護者支援育成講座を開催します。（88千円）	―
	101	【新】子どもの居場所づくり支援事業	297	－	子ども食堂を含めた子どもの居場所を提供する団体や新規参入者への支援を行い、安定した運営が継続できる環境整備に取り組みます。（250千円）	94
	101	【新】子どもの居場所整備事業	63,321	－	児童数の増加が見込まれる吉田南小学校区において、B＆G財団の助成金を活用し、放課後児童クラブの機能を持った新たな子どもの居場所として施設の建設に取り組みます。	95

（次ページへ続く）

健康福祉部　社会福祉課　（続き）

（単位：千円）

款	予算書ページ	主要事業名	当初予算額	前年度予算額	事業の概要	補足説明資料
民生費	101	児童扶養手当給付事業	320,539	290,395	父母の離婚などにより、父又は母の一方からしか養育を受けられない児童の健やかな成長を支援するため、該当児童を養育している方に対し児童扶養手当を支給します。 （320,061千円） なお、平成31年度から支払回数が年3回から年6回に改正されることにより、平成31年度1月支払分及び3月支払分を追加して手当を支給する必要があるため、30,144千円の増となっています。	―
	101	ひとり親家庭自立支援事業	8,180	14,466	・母子家庭の自立支援のため、母子生活支援施設（4,930千円）・助産施設（500千円）への入所支援を行います。 ・母子家庭又は父子家庭を対象に、就職のために必要な資格取得のための受講経費補助（200千円）及び受講期間中の定額補助（2,400千円）を行い、経済的負担の軽減を図ります。 【キャリアスタート支援事業】新たに高等職業訓練促進給付金事業による資格取得者を対象に、資格取得後に就職し、最初の給料が支給されるまでの生活費等を補完するキャリアスタート支援給付金（上限5万円）を支給します（150千円） なお、全体で母子生活支援施設入所者及び給付金申し込み対象者の減少が見込まれるため、平成30年度比で6,286千円の減となっています。	―
	103	児童手当給付事業	1,220,398	1,250,624	次世代の社会を担う子どもの育ちを社会全体で応援するため、中学校修了までの子どもを養育している保護者に児童手当を支給します。（1,219,800千円） なお、支払対象児童数の減少が見込まれるため、平成30年度比で30,226千円の減となっています。	―
	103	生活保護事業	569,836	621,652	資産や能力等を活用しても、生活を維持することができない方に対し、国の定める基準により最低限度の生活を保障し、生活を営むために必要な扶助費（生活扶助・住宅扶助・医療扶助・介護扶助・教育扶助・生業扶助）を支給します。 ・保護施設事務費：23,063千円 ・生活保護扶助費：544,973千円 なお、平成30年度12月末での医療扶助費、住宅扶助費が平成29年度同月と比較して減額となっているため、事業費全体で平成30年度比で51,816千円の減となります。	―
	103	生活保護適正実施推進事業	9,619	10,228	・生活保護の相談窓口として面接相談員を配置し、相談者の現状把握を行い手続きへと進めます。 ・就労可能な生活保護受給者に対し、就労支援員による専門的な相談・援助及びハローワークと連携した就労支援により就職へと導き、生活保護世帯の自立につなげます。 ・生活保護システムに係る委託料の中で、システム改修業務委託料が648千円の減となっていることから、事業費全体で平成30年度比で609千円の減となります。	―
	103	生活困窮者自立支援事業	3,531	3,915	生活困窮者が困窮状態から早期に脱却することを支援するため、生活困窮者自立支援法に基づいて、下記の事業を実施します。 【必須事業】 ・自立相談支援事業 相談支援員が相談内容に即した支援プランを作成し、相談者と共に考え、ハローワークとの連携による就労への移行等、具体的な支援やつなぎ先を探します。 ・住居確保給付金支給 離職等により、住居を失った方、または失う恐れのある方に、就職活動を条件に一定期間家賃を支給します（上限有り）。 【任意事業】 ・就労準備支援事業 直ちに就労が困難な方に、協力企業での就労体験を通して一般就労に向けた生活リズムなどを養うための機会を提供します。 ・家計改善支援事業 収支の均衡が取れず、家計に課題を抱えている方に、家計全体を把握し適切な助言を行うとともに、家計改善に関する継続的な指導を行います。	―

（次ページへ続く）

健康福祉部　社会福祉課　（続き）

（単位：千円）

款	予算書ページ	主要事業名	当初予算額	前年度予算額	事業の概要	補足説明資料
民生費	107	精神障がい者福祉事業	34,547	31,953	精神障がい者に対する福祉事業として、団体等への補助金（28,373千円）を交付します。 燕市に住所を有し、精神障害者保健福祉手帳の交付を受けた方若しくは自立支援医療（精神通院）受給者又は精神障がい者と認定された方の通所経費助成として授産施設通所費（2,398千円）を支給します。 新潟市の地域活動支援センターを利用している人がいるため、新潟市へ負担金（3,160千円）を支出します。 新潟市の地域活動支援センターの利用回数を増えることによる負担金の増額や、授産施設の利用者が増えることによる通所費の増額などにより、事業費全体で平成30年度比2,594千円の増となっています。	―

健康福祉部　長寿福祉課

（単位：千円）

款	予算書ページ	主要事業名	当初予算額	前年度予算額	事業の概要	補足説明資料
民生費	85	敬老事業	10,000	10,333	長年にわたり地域社会に貢献してきた方の長寿を祝うため、米寿、100歳を対象に敬老祝い品を贈呈します。（祝品代ほか3,672千円）なお、今後も高齢者数の増加が見込まれることから、事業を維持・継続するために95歳は廃止します。 まちづくり協議会及び地区公民館の実行委員会に委託し、75歳以上を対象とした敬老会を地域ごとに開催します。（委託料ほか6,328千円）	―
	85	在宅高齢者福祉事業	71,908	75,683	・在宅で要介護3以上の認定を受けている人を介護する家族に対して在宅介護手当（68,226千円）を支給します。 ・高齢者・障がい者向け住宅改修費用の一部を補助します。（3,625千円） 所得税課税世帯1／2補助 所得税非課税世帯3／4補助 ・福祉タクシーのストレッチャー利用介護料金の一部を助成します。（27千円） ・老人ホーム入所判定委員会の委員報酬（30千円）	―
	85	介護予防・生活支援事業	59,357	74,713	・ひとり暮らし高齢者等に装置を貸与し、急病や災害時に迅速な対応を図る「緊急通報システム設置事業（4,160千円）」、安否確認が必要で自ら食事を用意することが困難な人に食事を提供する「配食サービス事業（5,396千円）」、在宅で紙おむつを使用している高齢者等に対し、経済的な負担を軽減するため購入代金の一部を助成する「寝たきり老人等紙おむつ給付事業（20,000千円）」など、高齢者の介護予防や生活支援のための各種サービス事業を実施します。 各種サービス事業委託料等（20,069千円） ・老人クラブ活動の育成を図り、高齢者の社会活動を振興するため、老人クラブ連合会等に補助金（9,732千円）を交付します。 なお、分水健康福祉プラザ改修工事が終了したため、平成30年度比で15,356千円の減となっています。	―
	87	老人保護措置費	124,628	142,932	・環境や経済的理由により在宅生活が困難な高齢者の入所措置（61,793千円）や一時的に短期入所による介護を必要とする高齢者の負担を軽減するため利用料の補助（2,080千円）を行います。 ・社会福祉法人に対する介護施設の建設等に係る償還金（5施設60,755千円）について補助します。なお、うらだての里建設費、分水の里建設費の償還が終了したため、平成30年度比で18,304千円の減となっています。	―

（次ページへ続く）

健康福祉部　長寿福祉課　（続き）

（単位：千円）

款	予算書ページ	主要事業名	当初予算額	前年度予算額	事業の概要	補足説明資料
民生費	87	老人福祉センター運営費	72,984	34,262	・高齢者の福祉施設である燕市老人集会センター及び吉田老人センターの指定管理委託（17,713千円）や、老人福祉センターの職員人件費や施設運営費の補助（18,050千円）を行います。 ・施設の各種修繕料　（1,221千円） ・施設の工事請負費　（36,000千円） なお、燕市老人集会センター屋根・外装工事の実施により、平成30年度比で38,722千円の増となっています。	96
	87	シルバー人材センター運営費補助事業	16,130	16,130	・高齢者の生きがいづくり、社会参加の促進を図り、高齢者の能力を生かした活力ある地域社会づくりに寄与することを目的としたシルバー人材センターに対し、事業費、職員人件費などの運営費の補助を行います。（16,000千円） ・シルバー人材センター連合会等への負担金　（130千円）	―
	87	介護保険事業特別会計繰出金	1,284,786	1,232,664	介護給付費及び地域支援事業として実施される介護予防・日常生活支援サービス事業、包括的支援・任意事業の事業費に対して、介護保険法及び政令により定められた市負担分として、介護給付費繰出金（1,013,853千円）、地域支援事業繰出金（介護予防・日常生活支援総合事業）（23,043千円）、地域支援事業繰出金（包括的支援・任意事業）（36,392千円）を一般会計から繰り出します。 　また職員給与費、事務費、介護認定審査会共同事務費（燕市負担分）及び低所得者の保険料軽減に係る経費として、職員給与費繰出金（85,279千円）、事務費繰出金（62,063千円）、介護認定審査会共同事務費繰出金（18,474千円）、低所得者介護保険料軽減繰出金（45,682千円）を繰り出します。 　なお、介護給付費及び地域支援事業費の増加に伴い介護給付費、地域支援事業費の繰出しが21,428千円の増、低所得者の介護保険料軽減強化の実施により35,316千円の増、全体で平成30年度比52,122千円の増となっています。	―

健康福祉部　健康づくり課

（単位：千円）

款	予算書ページ	主要事業名	当初予算額	前年度予算額	事業の概要	補足説明資料
衛生費	105	保健衛生総務費	8,530	8,748	健康づくり事業推進のため、保健推進委員協議会・食生活改善推進委員協議会へ事業委託を行い（435千円）、各種負担金・補助金（143千円）及び骨髄移植ドナー支援事業奨励金（140千円）の交付事業を実施します。	―
	107	市町村血液推進事業	36	38	病気やけがで輸血を必要としている人へ、健康な人の血液をボランティアで提供していただく献血事業を年12日・15会場で実施します。献血事業協力事業所の会場借用・従業員協力に対する謝礼を行います。	―
	107	保健対策事業	1,035	1,184	・「第3次健康増進計画」に基づき、「元気磨きたい」「保健推進委員」「食生活改善推進委員」の合同研修会や代表者会議を実施し、3団体の人材育成と市民協働の健康づくりを引き続き進めます。 ・健康づくり推進委員会、食育推進ワーキング会議、歯科保健実務担当者会議のほか、新たに平成30年度に策定した燕市自殺対策計画に基づく自殺対策推進会議を開催し、各種健康づくりに関する計画の推進を図ります。 　なお、自殺対策計画策定委員会構成員謝金などの減少により、平成30年度比で149千円の減となっています。	―

（次ページへ続く）

健康福祉部　健康づくり課　（続き）

（単位：千円）

款	予算書ページ	主要事業名	当初予算額	前年度予算額	事業の概要	補足説明資料
衛生費	109	予防事業費	218,240	211,506	・予防接種法に基づいて定期予防接種を実施します。乳幼児・学童・生徒に対して、A類疾病として13疾病、10種類の予防接種（130,228千円）、高齢者に対して、B類疾病としてインフルエンザ及び肺炎球菌の予防接種（55,278千円）の助成を実施します。 ・妊婦歯科健診・幼児歯科健診・フッ化物歯面塗布・フッ化物洗口などのう蝕予防事業を実施します。妊婦歯科健診については、医療機関における個別健診とし、歯周疾患予防及び乳歯のう蝕予防の指導を併せて実施します。 【成人風しん予防接種事業 】 国の予防接種法の改正に基づき、3年間の時限措置で、風しんの感染拡大の防止と流行の終息を目的に、特に抗体保有率が低い、40歳から57歳の男性に対して、風しん抗体検査と予防接種を原則無料で実施します。 事業費総額25,387千円（消耗品費4千円・印刷製本費137千円・通信運搬費1,077千円・委託料23,972千円・補助金197千円）	―
	109	結核予防事業	8,670	5,144	結核の早期発見・早期治療による重症化予防と感染防止を目的に、65歳以上の人を対象に結核検診（胸部エックス線検査、間接撮影）を実施します。 なお、従来のフィルム撮影からデジタル撮影に変わることにより、加算額（@501円）が発生し、公益財団法人新潟県健康づくり財団への委託料が増加するため、平成30年度比で3,526千円増となっています。	―
	109	母子保健衛生事業	86,246	96,996	・健やかな妊娠・出産のため、妊婦健康診査14回分の公費負担と妊婦・夫を対象とした教室、妊産婦への訪問指導を実施します。 ・子どもの健やかな成長発達のため、乳幼児健診、離乳食相談会・育児相談会や、療育教室・療育相談を実施します。 ・子育て支援の一環として、乳幼児学童のインフルエンザ任意予防接種費用（5,450千円）の助成を行います。 なお、平成30年度に当該事業の予算枠であった「三歳児視力屈折検査」及び「不妊治療助成」に関する予算を別事業として組み換えたため、平成30年度比で10,750千円減となっています。	―
	111	産後ケア事業	353	416	・産後の育児不安対策として、産後ケア事業（宿泊型・デイサービス型）を、医療機関等に委託し実施します。 ・医療機関等との連携や訪問等により要支援者の早期発見に努め、産後ケア事業につなげることで安心して育児ができる環境を整備し、産後うつのリスクを減らします。 ・実績見込みにより、平成30年度比で63千円の減となっています。	―
	111	【新】三歳児視力屈折検査事業	562	－	3歳児健診において、受診児全員に視力検査に加え、屈折検査を実施します。屈折異常により起こりうる遠視・乱視などの早期発見・早期治療に努めます。 なお、本事業は母子保健衛生事業から組み替えて実施するため皆増となっています。	99
	111	不妊治療助成事業	6,310	－	・少子化対策の充実のため、不妊治療費助成事業を実施します。 特定不妊治療費補助金 補助率1／2　上限額80千円 一般不妊治療費補助金 補助率1／2　上限額100千円 ・不妊治療に対する周知の強化や、不妊治療への周囲の理解を深めるため、セミナーを開催します。 なお、本事業は母子保健衛生事業から組み替えて実施するため皆増となっています。	―

（次ページへ続く）

健康福祉部　健康づくり課 （続き）

（単位：千円）

款	予算書ページ	主要事業名	当初予算額	前年度予算額	事業の概要	補足説明資料
衛生費	111	健康増進事業	148,024	141,842	・市民の健康の保持・増進を図ることと、疾病の早期発見・早期治療を促進することを目的に健康診査、各種がん検診、胃がんリスク検診、骨粗しょう症検診、肝炎ウイルス検診、歯周疾患検診を実施します。 ・胃がんリスク検診については、健康保険に関係なく、対象年齢を一部拡充し、40・45・50・55・60・65・70歳の市民を対象として実施します。 ・乳がん検診については、乳がん発見率の高いマンモグラフィ検診を、検診車による集団検診と、医療機関での個別検診で実施します。事業費総額22,149千円（報償費502千円・印刷製本費315千円・役務費759千円・委託料20,573千円） ・特定健診等健康診査会場すべてで、唾液潜血反応検査を実施します。 ・健康診査や各種検診結果を踏まえ結果説明会・健康づくり教室の開催、自殺予防対策事業、機能訓練事業、健康相談会、訪問指導等を実施します。	―
	113	健康づくりマイストーリー運動	3,472	3,775	市民が自分に合った健康づくりに取り組むために「つばめ元気かがやきポイント事業」を実施します。参加世代の拡大と継続性の向上を目指し、新規にポイント報告者への協賛店サービス等のインセンティブの追加を、関係機関と連携し実施します。また、引き続き、ウェブシステムの活用や「こども手帳」取組及び健康づくりマイストーリー講座の休日開催で、健康づくりの取組を推進します。 　また、「つばめ元気かがやポイント事業」のハイリスク対策として、リバウンドしにくいダイエットを推進し、個別支援の充実を図ります。	―
	113	保健指導費	9,206	8,841	市民の健康をサポートするため、母子の健康管理、乳幼児の発達育児支援、成人の生活習慣病予防、高齢者の介護予防、精神保健等を目的とし、健康相談や健康教育及び家庭訪問等により保健指導を実施します。	―
	113	総合医療対策費	19,984	12,871	救急医療体制の充実と運営支援のため、休日在宅当番医制事業の委託（3,063千円）、休日夜間急患センター運営費（561千円）・県央医師会応急診療所建設費償還金（5,384千円）・広域圏病院群輪番制病院事業運営費に対する助成（3,976千円）を行います。 【新潟大学消化器疾患予防医学開発講座】新たに県立吉田病院を中心とした医療圏における消化器疾患の検診・教育・予防体制の充実を目指し、新潟大学に県、弥彦村とともに寄附講座を設置します（7,000千円）。 　本寄附講座設置により、平成30年度比7,113千円の増となっています。	―
	113	保健センター管理運営費	7,604	6,601	健康づくりの拠点施設である保健センターの光熱水費の支出及び管理保守点検の委託、小修繕などを行い、市民の安全で快適な施設利用に供するための管理と運営を行います。屋根幕板・構内舗装工事等により修繕料が増加した為、平成30年度比で1,003千円の増となっています。	―

健康福祉部　保険年金課

（単位：千円）

款	予算書ページ	主要事業名	当初予算額	前年度予算額	事業の概要	補足説明資料
民生費	81	ひとり親家庭等医療費助成事業	40,085	40,228	ひとり親家庭の保健の向上と福祉の増進を図るため、ひとり親家庭の父、または母及び児童等に対し、医療費の自己負担額から一部負担金を除いた額を助成します。	―
	81	国民健康保険特別会計繰出金	544,876	537,325	「保険基盤安定繰出金」は保険税軽減分の公費補填として、「職員給与費等繰出金」は職員人件費及び事務経費、「出産育児一時金繰出金」は一時金支給額の3分の2相当額、「財政安定化支援事業繰出金」は地方財政措置（基準財政需要額に算入）される法定内繰入額分を国民健康保険特別会計に繰り出します。	―

（次ページへ続く）

健康福祉部　保険年金課　（続き）

（単位：千円）

款	予算書ページ	主要事業名	当初予算額	前年度予算額	事業の概要	補足説明資料
民生費	85	老人医療対策事業	223	22	老人の保健及び福祉の向上を図るため、65歳～69歳の方で常時ひとり暮らしの状態でいる方、または3カ月以上寝たきりの方に対し、医療費の自己負担額から一部負担金を除いた額を助成します。	―
	87	重度心身障がい者医療費助成事業	155,831	158,570	障がい者の保健の向上と福祉の増進を図るため、重度（身障者手帳1・2・3級、療育手帳A、精神障害者保健福祉手帳1級）の心身障がい者に対し、医療費の自己負担額から一部負担金を除いた額を助成します。	―
衛生費	107	精神障がい者医療費助成事業	42,527	46,176	精神障がい者の保健の向上と福祉の増進を図るため、精神障がい者の医療費自己負担額の3分の2の額を助成します（ただし、県単医療費助成受給者は、入院の一部を除き助成の対象外）。 なお、平成31年9月診療分より、通院の助成率を2分の1に引下げるなど制度の縮減を実施することに伴い、平成30年度比で3,649千円の減となっています。	―
	109	妊産婦医療費助成事業	20,435	16,903	少子化対策の一環として、妊産婦の疾病の早期発見・早期治療を促進し、健康の保持及び健全育成を図ることを目的に、妊娠届をした日から出産した翌月末日までの、妊産婦の医療費の自己負担額を全額助成します。 なお、平成31年4月診療分より、助成方法を「償還払い」から「現物給付」に変更することに伴い、かかる費用の増加が見込まれることから、平成30年度比で3,532千円の増となっています。	―
	109	子ども医療費助成事業	230,610	215,371	子育て世帯の経済的負担を軽減するため、子どもの保護者に対し、子どもの医療費の自己負担額から一部負担金を除いた額を助成します。なお、平成31年4月診療分より、助成対象を入院・通院ともに高校卒業まで拡大することに伴い、平成30年度比で15,239千円の増となっています。	100
	109	未熟児養育医療給付事業	4,721	4,830	未熟児の養育に必要な医療に伴う保護者の経済的負担の軽減を図ることを目的に、医療費の一部を助成します。	―
	111	後期高齢者医療広域連合運営費	734,813	717,946	後期高齢者医療制度の法定財政負担である療養給付費や運営に係る経費を新潟県後期高齢者医療広域連合へ納付します。	―
	111	後期高齢者医療特別会計繰出金	180,455	204,245	後期高齢者医療の財政的基盤安定のため、低所得者の方の減額された保険料を県と市で負担する後期高齢者医療保険基盤安定負担金及び保険料徴収等に係る事務費経費を、後期高齢者医療特別会計に繰り出します。 なお、元被扶養者に適用されていた保険料の軽減特例措置が終了することに伴い、保険料軽減分が減額となるため、保険基盤安定負担金の減額が見込まれることから、繰出金については平成30年度比で11.6%（23,790千円）の減となります。	―

産業振興部　商工振興課

（単位：千円）

款	予算書ページ	主要事業名	当初予算額	前年度予算額	事業の概要	補足説明資料
労働費	121	つばめJOBサポート事業	905	517	高卒予定者や保護者、教員向けの企業見学説明会の開催、仕事復帰を目指す女性を対象にした子育てや就職相談、企業見学会の開催、市内事業所に就職される新規学卒者の歓迎会、職業訓練協会への補助を行い、市内事業所の雇用促進と人材確保を促進します。	101
	121	労働福祉安全対策事業	2,558	2,558	労働環境の改善と労働力の確保を図るため、家内労働の作業環境調査及び安全衛生対策の推進・動力プレス機械の自主検査を行います。	―
	121	勤労者総合福祉センター（あおぞら）運営費	9,077	8,806	勤労者総合福祉センター（あおぞら）の指定管理委託を行います。	―

（次ページへ続く）

産業振興部　商工振興課　（続き）

（単位：千円）

款	予算書ページ	主要事業名	当初予算額	前年度予算額	事業の概要	補足説明資料
労働費	121	勤労者福祉事業	9,455	9,455	（公財）燕西蒲勤労者福祉サービスセンターが実施している、福利厚生事業にかかる管理運営費等に対して補助します。	―
商工費	133	中小企業融資金貸付金	696,000	751,000	市内中小企業者の経営基盤の安定と継続的で健全な発展を図るため、運転資金や設備資金、工場用地取得費に対する融資を行う金融機関に対し、預託金の貸付を行います。 なお、制度融資実態調査に基づく貸付見込額の減により、平成30年度比で55,000千円の減となっています。	―
	133	中小企業金融対策費	25,000	19,000	市内中小企業の継続的で健全な発展と振興を図るため、市及び県の制度融資に係る信用保証料に対して、一部または全部に相当する金額を助成します（県信用保証協会保証料補給金15,000千円）。また、地方産業育成資金の県貸付金（10,000千円）を償還します。 なお、平成30年度助成実績により、平成30年度比で6,000千円の増となっています。	―
	133	商工団体支援事業	37,130	30,800	商工会議所・商工会・日本金属洋食器工業組合・日本金属ハウスウェア工業組合・協同組合つばめ物流センター等の商工業団体が行う、商工業振興事業の経費の一部に対して補助を行います（商工業振興団体事業費補助金27,480千円。協同組合つばめ物流センターが実施した汚水処理施設の改修終了による減（1,600千円）と、商工会議所創立70周年記念事業、（一財）日用金属製品検査センターの新たな検査試験導入事業等による増（7,930千円）により、平成30年度比で6,330千円の増）。 また、吉田・分水商工会の運営費に対して補助します（商工業振興団体運営費補助金9,650千円）。	―
	133	地場産業販路開拓事業	28,493	23,486	市内中小企業者の製品や技術を積極的に情報発信し、新規販路開拓等を行うための国内見本市の出展小間料の一部を補助（見本市出展小間料補助金　22,500千円）します。また、産地産業グローバル展開支援事業（海外見本市出展サポート事業補助金　5,000千円）の本事業への統合等により、平成30年度比で5,007千円の増となっています。 ・見本市出展小間料補助金 補助率２分の１　上限額250千円×２回 （TSO認証取得企業は3回まで） ・海外見本市出展サポート事業補助金 補助率２分の１　上限額　初回750千円、 ２回目500千円、３回目250千円	―
	133	地場産業振興一般事業	1,700	4,853	市内中小企業や小規模企業の持続的な成長・発展に向け、各種課題等を多角的に議論するための産業振興協議会を設置（300千円）するほか、企業の人材育成に資するため、従業員の研修受講料の一部を補助します。	―
	133	デザインコンクール事業	5,696	6,300	金属洋食器、金属ハウスウェア、新分野開発製品などの新商品を対象にしたデザインコンクールを開催し、優秀作品にはグランプリ（経済産業大臣賞）・準グランプリ（経産省製造産業局長賞、中小企業庁長官賞）等を授与します。 また、学生や若手クリエイターなどに向けたデザインコンペティションを実施し、優秀作品は商品化に向けた検討を行います。	―
	135	産業会館運営費	25,751	657,096	吉田産業会館の指定管理委託を行います（25,751千円）。なお、平成30年度に大規模改修工事が終了し、平成31年度から通常業務となるため、指定管理委託料（6,549千円）の増、工事請負費等（637,894千円）の減、合計で631,345千円の減となっています。	―
	135	小売商業活性化事業	5,362	5,213	市内小売商業者が、魅力ある商品・サービスを提供できる環境づくりや今後の商業振興のあり方を検討するための懇談会を開催するほか、商店街への誘客・出店を促進するため、「200mいちび」への助成や未利用店舗活用、店舗新改装設備資金等に対する補助を行います。 また、「ツバメルシェ」を開催し、まちなか等へのにぎわい創出を目指します。	―

（次ページへ続く）

産業振興部　商工振興課　（続き）

（単位：千円）

款	予算書ページ	主要事業名	当初予算額	前年度予算額	事業の概要	補足説明資料
商工費	135	つばめ創業・事業承継支援事業	7,870	4,430	創業や事業承継支援を図るため、地元金融機関等と連携した実践的な講座やセミナーを開催します。また、創業にあたり資金調達する際の負担利子の補給や、人口集中地区（DID地区）内の空き家等を活用した創業向け家賃補助を行うことで、「創業しやすいまち」を目指します。 なお、創業と事業承継を一体的に促進するため、「小規模企業高度化支援事業」を本事業に組み替えたことから、平成30年度比で3,440千円の増となっています。	―
	135	露店市場運営費	10,010	11,081	燕地区（3及び8のつく日）71回、吉田地区（1及び6のつく日）71回、分水地区（4及び9のつく日）72回の定期露店市を開催します。	―
	137	観光推進費	71,468	60,221	（一社）燕市観光協会の運営費として補助金（44,396千円）、夏まつりの運営費として飛燕夏まつり協賛会・吉田まつり協賛会・分水まつり協賛会に対し補助金を交付します（14,000千円）。さらに、つばめ物流センター等と連携し、燕青空即売会を共催します（800千円）。そのほか、燕市の産業の歴史や工場などを案内できる観光ナビゲーター（2人）を（一社）燕市観光協会で雇用し、団体視察等を積極的に受け入れるほか、国上山などで活動するボランティアガイドへの支援も行います（7,000千円）。（一社）燕市観光協会の運営体制変更などにより平成30年度比11,247千円の増となっています。	102
	137	燕・弥彦広域観光連携事業	12,450	11,650	「燕・弥彦地域定住自立圏共生ビジョン」に基づき、燕市と弥彦村が連携して行う事業です。圏域内の産業や自然、歴史文化といった資源を活用して、観光客の誘致を促進します。また、継続して台湾をメインに観光プロモーションを行い、インバウンド観光を推進します。新規事業として、新潟デスティネーションキャンペーン（DC）に向けたDC公式ガイド誌「別冊旅の手帳 新潟・庄内」と連携した広告事業など燕・弥彦で連携し事業を実施していきます。なお、新規事業に取り組むことなどから平成30年度比で800千円の増となっています。	103
	137	観光施設維持管理事業	38,743	32,814	国上山周辺、大河津分水公園周辺のトイレ及び公園等の観光施設維持管理を行うほか、道の駅国上の指定管理委託（22,759千円）を行います。なお、平成31年度は、国上山遊歩道等の安全点検調査・整備を行うこと等により平成30年度比で5,929千円の増となっています。	―
	137	ビジター・サービスセンター管理運営費	5,523	5,467	ビジター・サービスセンターの管理運営を行い、国上山を訪れる観光客や登山者に観光案内や休憩コーナーを提供します。	―
	139	祭礼運営費	4,399	4,510	春と秋の戸隠神社祭礼、吉田天満宮祭礼及び各地区夏まつりにおける臨時露店の管理運営と臨時灯設置を行います。	―
	139	産業観光受入体制整備事業	3,000	4,000	市内の事業者が、工場見学や産業体験を実施するために必要となる各種費用に対し、補助を行います。 ・パンフレット等の制作、備品等の購入 補助率2分の1以内　限度額200千円 ・インバウンド対応のためのパンフレット等の制作、備品等の購入 補助率2分の1以内　限度額200千円 ・施設の改修工事 補助率2分の1以内　限度額1,000千円	―
	139	地域おこし協力隊活動費	20,320	12,180	「地域おこし協力隊」の制度を活用した事業です。首都圏等から燕市へ移住した隊員が、産業観光の推進、国上地域の活性化、観光振興の推進を目的に活動します。なお、新たに産業観光推進のために隊員を2名追加募集するため、平成30年度比で8,140千円の増となっています。	―

（次ページへ続く）

産業振興部　商工振興課　（続き）

（単位：千円）

款	予算書ページ	主要事業名	当初予算額	前年度予算額	事業の概要	補足説明資料
商工費	139	産業史料館施設管理運営費	47,309	－	産業史料館の管理運営を行います。燕市観光協会の事務所を産業史料館内に移し、観光振興室と燕市観光協会との連携を図りながら一体的に取り組むことで産業観光の拠点として、産業の振興、文化の向上に資する史料館機能の充実を図ります。また、産業体験メニューを充実させ、入館者増に努めるとともに、来館者層の拡大を図ります。 【産業史料館オープニングイベント】 平成31年４月のリニューアルオープンを記念してオープニングイベントを実施します。 ・イベント開催業務委託料（1,000千円） 【体験工房館運営費（ものづくり体験）】 産業観光の拠点となる体験工房館を運営します。 ・体験指導者賃金（632千円） ・体験用消耗品費（5,177千円） ・体験用機器修繕料（120千円） ・体験用教材加工業務委託料（450千円） 【産業史料館駐車場整備】 産業史料館駐車場の簡易舗装工事を行います。 ・工事請負費（25,000千円）	―
	141	【新】産業史料館運営業務委託事業	8,266	－	産業史料館の来館者受付や案内、説明、企画展の企画運営業務などを（一社）燕市観光協会に委託します。	102
	141	新商品新技術開発支援事業	13,938	15,157	市内中小企業者の新商品や新技術の開発を促進するため、付加価値の高い新商品並びに新技術の開発経費の一部を補助します。 ・補助率２分の１、上限額2,500千円	―
	141	企業立地活性化事業	23,204	25,724	市内（工場適地内）に工場等を建設するための用地取得費や市内居住者を新規雇用にした場合の補助（17,775千円）、工場等を建設するために金融機関から融資を受けた事業者の負担利子の一部を補給（655千円）します。うち、用地取得費等の補助については、用途地域内で事業を営む企業の工場設備の増設及び未利用地の開発を促進するため、面積要件等を緩和した補助金を３年間の期限付きで新設します。 ・企業立地促進補助金　用地取得面積3,000㎡以上等　用地取得費の20％以内（１億円を限度）　10年間の均等分割交付 ・企業立地促進補助金（対象要件の緩和メニュー　３年間の期限付き）用地取得面積2,000㎡以上3,000㎡未満等　用地取得費の10％以内（5,000万円を限度）　5年間の均等分割交付	104
	141	地場産業振興センター運営事業	211,661	209,935	施設管理、新市場販路開拓事業、企業開発力強化事業、燕三条ブランド推進事業、企業人材育成事業、海外販路支援事業を推進します。地域企業における製品の高付加価値化及び経営基盤を強化し、国内外における新しい販路を開拓しながら地域全体のブランディングを図り、地域経済の活性化を目指します。	―
	141	磨き屋一番館運営費	28,283	27,365	金属研磨業に携わる後継者の育成、新規開業者の促進、技術の高度化及び普及のための各種事業と施設の管理を行います。	―
	143	ものづくり基盤強化事業	12,353	10,563	企業の管理手法並びに生産効率の向上を図るため、産地独自の品質管理手法（TSO）の認証取得を推奨し、基盤技術の持続的発展と強化を目指します。また、日本金属洋食器工業組合が開催する、金属洋食器ナイフ製造に係る産地保有技術を後世に継承するための研修を支援します。	―
	143	つばめ東京オリンピックプロジェクト	21,535	3,300	東京オリンピック・パラリンピックを契機に、燕製品のブランド力を強化・発信するため、引き続きプロモーション活動を行います。また、オリジナルカトラリーを製作し、選手村等での採用を目指します。オリジナルカトラリーの製作に係る費用を計上したことなどにより、平成30年度比で18,235千円の増となっています。	―

（次ページへ続く）

産業振興部　商工振興課　（続き）

（単位：千円）

款	予算書ページ	主要事業名	当初予算額	前年度予算額	事業の概要	補足説明資料
商工費	143	女性雇用促進職場環境整備支援事業	2,000	5,000	女性雇用の促進と企業への定着を図るため、女性が働きやすい環境整備に係る経費の一部を補助します。なお、補助実績等に基づき事業費は、平成30年度比で3,000千円の減となっています。 ・対象施設（託児スペース、女性専用トイレ、女性専用更衣室、女性専用休憩室） ・補助率5分の1　上限額200千円	―
	143	次世代産業育成支援事業	6,400	8,113	成長が期待される医療機器産業分野への産地企業の進出を支援するため、市内事業者等で組織する燕市医療機器研究会に試作・研究・開発を委託（3,000千円・平成30年度比で1,000千円の減）します。 　また、燕市フィギュアスケートブレード開発研究会に競技用具研究開発事業を委託（2,000千円）します。	―
	143	つばめ産学協創スクエア事業	8,604	15,000	（公社）つばめいとに事業委託し、コーディネーターが常駐する宿泊・交流施設を効果的に活用したインターンシップの受入れを推進します。学生、教育機関への事業PR、受入企業の拡充を図り、産学官金に加え、地域が連携したインターンシップ受入推進モデル地域化を目指します。活動に賛同する企業から会費負担金を徴収するなどの取り組みを行うことから、平成30年度比で6,396千円の減となっています。	―
	143	ローカルイノベーション創出事業	759	5,062	UIJターン施策と連携した共創型イベント「TSUBAME HACK!」実施を通じ、製造業における人材確保やものづくり創業の誘発を目指します。 　なお、平成31年度からIoT推進事業を新設し市内企業のIoT推進に取り組んでいくことなどにより、平成30年度比で4,303千円の減額となっています。	―
	143	【新】IoT推進事業	5,909	－	IoTに関する最新の技術動向や活用事例等の情報共有、産学官金によるネットワークづくりに取り組むとともに、市内における先進的なプロジェクトを支援・発信し、IoTやAI化に対応した産地全体の高付加価値化に取り組みます。	105

産業振興部　農政課

（単位：千円）

款	予算書ページ	主要事業名	当初予算額	前年度予算額	事業の概要	補足説明資料
農林水産業費	125	農業総務費	5,430	5,526	市が行う農業施策の円滑な推進を図るため、農家組合長への報酬の支出等を行います。 （平成31年度　農家組合数　126農家組合）	―
	125	農業振興事業	6,521	6,365	農業者と消費者をつなぐ絆となる、農業まつり、地産地消の推進、安全・安心な農産物の生産、販路拡大強化など、地場農産物のPRや農業振興を図る取り組みに対する支援を行います。	―
	125	農業担い手育成推進事業	881	1,332	地域の担い手である認定農業者や生産組織の確保・育成及び集落営農に向けた研修会等の開催、関係団体への研修参加など、農業従事者の資質の向上を図る活動に対する支援を行います。 　なお、農業経営法人化支援事業の事務が県に移行したこと等により、平成30年度比で451千円の減となっています。	―
	125	農業次世代人材投資事業	3,000	3,000	次世代を担う農業者となることを志す認定新規就農者の就農直後の経営の安定化を図るため、サポート体制を構築し、支援を行います。 （平成31年度交付対象者　2名（継続））	―
	125	農地集積・集約化促進事業	27,510	27,510	集落・地域が抱える人と農地の問題を解決するために策定した「人・農地プラン」について、更新等の作業を行います。 　また、農地中間管理機構への農地集積を進めるため、農地集積や分散化した農地の集約化に協力する農業者に対し、機構集積協力金を交付します。	―
	125	農地中間管理事業	4,910	4,892	新潟県農地中間管理機構（新潟県農地集積バンク）が行う農地中間管理事業について、農地中間管理機構との委託契約に基づく事務手続き等を行い、担い手への農地集積を推進します。	―

（次ページへ続く）

産業振興部　農政課　（続き）

（単位：千円）

款	予算書ページ	主要事業名	当初予算額	前年度予算額	事業の概要	補足説明資料
農林水産業費	127	チャレンジ・ファーマー支援事業	10,000	14,500	農業所得の向上を目指し、農業経営の規模拡大や複合営農化、販路拡大、先進技術導入に新たに「挑戦（チャレンジ）」する農業経営者等（ファーマー）を支援します。また若手枠の新設により、自立経営を促し、経営者育成を図ります。 ・規模拡大支援 補助率4分の1以内　上限額1,500千円 ・複合営農化支援 補助率4分の1以内　上限額　500千円 ・販売促進支援 補助率4分の1以内　上限額　500千円 ・先進技術導入支援 補助率4分の1以内　上限額1,000千円 ※申請者が若手（50歳未満）の場合、補助率2分の1以内	106
	127	若手農業者ステップアップ事業	519	999	次代の燕市農業を担う若手農業者の経営感覚を醸成し、総合的な農業経営力の向上を図るため、連携による直売や販路の拡大に向けた取組み支援のほか、経営セミナーの開催や意見交換などを実施します。	―
	127	農商工連携ビジネス創出支援事業	1,496	2,196	燕市産の農業生産物を使用した、より付加価値の高い加工品等の創出、生産、販売等による、農商工が融合した新たなビジネスチャンスへの取り組みを促進するため、製造・販売等を行う商工業者と連携し、農業所得の向上を目指す意欲ある農業者を支援します。 ・補助率2分の1以内　上限額700千円	―
	127	農産物販路拡大推進事業	2,390	2,179	首都圏での販売PRイベント（新潟館ネスパス）や商談会出展等を支援します。 また、市内農作物の情報発信を促進させるため、市内農産物・農産加工品等を纏めたPR冊子を作成するほか、新たな市場としての海外市場動向や輸出ノウハウ等についてセミナーを開催します。	―
	127	先進技術活用推進事業	1,487	679	ICT等を活用したスマート農業として注目される農業機械の自動運転やドローン等の先進技術を学ぶため、先進技術勉強会を開催し実証等を行うほか、最新の事例や技術動向等に関するトレンド情報を提供するセミナーを実施します。 なお、平成31年度は年間を通じた先進技術の実証事業を行うため、平成30年度比で808千円の増となっています。	107
	127	【新】雇用拡大型法人経営発展支援事業	6,138	－	地域農業の核となる担い手を育成するため、若い従業員を雇用し、積極的な経営発展を目指す農地所有適格法人を支援するとともに、農業経営の発展に向けた勉強会を開催します。 ・補助対象者　50才未満の人を正規雇用し、市内に住所を有する農地所有適格法人 ・補助対象経費　雇用により経営規模の拡大等に必要となった機械・設備等の導入に係る経費 ・補助率2分の1以内　上限額3,000千円	108
	127	畜産振興事業	586	642	安全・安心な畜産物を生産する畜産農家の経営安定の確保と畜産振興を推進するため、家畜伝染病に対する自衛防疫や、肉質の改良を目的とした種豚の導入等に対する支援を行います。	―
	127	国営土地改良事業	6,056	16,021	昭和55年から平成15年にかけて施工された、国営新川流域農業水利事業（西蒲原排水土地改良事業）の負担金5,320千円を支出します。 平成18年から平成30年にかけて施工された、国営新川流域農業水利事業（新川流域土地改良事業）の負担金736千円を支出します。 なお、国営新川流域農業水利事業（新川流域土地改良事業）の償還が新たに平成31年度より開始となりますが、国営西蒲原排水事業の償還が一部完了したことで平成30年度比で9,965千円の減となっています。	―

（次ページへ続く）

産業振興部　農政課　（続き）

（単位：千円）

款	予算書ページ	主要事業名	当初予算額	前年度予算額	事業の概要	補足説明資料
農林水産業費	127	県営土地改良事業	79,394	63,624	排水対策及び農地の汎用化を推進するために行う県営かんがい排水事業、経営規模の拡大と大型機械導入による生産効率の向上を図るために行う県営経営体育成基盤整備（ほ場整備）事業、六ヶ江地区の老朽化した用水路、取水樋管を改修する県営基幹水利施設ストックマネジメント事業、農業用用排水施設及び付帯施設の新設、廃止、変更整備を行う県営ため池等整備事業に対し負担金を支出します。 なお、平成31年度は事業量の増加により、平成30年度比で15,770千円の増となっています。	―
	129	土地改良事業負担金補助金	43,198	57,241	農業用排水路整備等の良好な農業生産基盤の確保・保全と農業生産性の向上を図るために、土地改良区が行う土地改良事業に対し負担金や補助金を交付します。 なお、平成31年度は事業量の減少により、平成30年度比で14,043千円の減となっています。	―
	129	基幹水利施設管理事業	14,710	14,077	国営西蒲原排水事業で造成された御新田放水路制水ゲートに係る運転操作業務の負担金及び維持管理業務に係る委託料を支出します。 なお、平成31年度は事業量の増加により、平成30年度比で633千円の増となっています。	―
	129	【新】市営土地改良事業	16,394	－	大河津分水路改修で発生する掘削土砂を活用し、現在低平地となっているほ場の盤上げを行います。燕市が事業主体の土地改良事業（ほ場整備事業）として、盛土後に現在の30a区画から1ha区画を基本に再整理し、併せて用排水路の整備と、農道の拡幅等を行うものです。 なお、工事等については国の改修事業の一環で行われるため、本事業では換地業務を実施します。	―
	129	水田経営力強化推進事業	76,863	77,620	需要に応じた米づくりを推進し、燕市水田フル活用ビジョンに掲げた農産物の作付け推進を図るとともに、転作作物栽培による米の需給調整を支援します。また、直播栽培及び環境保全型農業、需要が見込まれる輸出用米の生産拡大を推進するほか、水稲における栽培コストの低減等、省力栽培を行う農家を支援や、水稲の多収性品種の作付け誘導を図るなど、需要に応じた米生産と農業所得向上への取り組みを推進します。	109
	129	島上農村環境改善センター維持管理事業	2,721	3,042	農業経営及び農家生活の改善合理化、農村居住者の健康増進並びに地域連帯感の醸成を図るための施設運営費を支出します。	―
	131	多面的機能支払交付金事業	399,420	391,176	水路の泥上げや農道の砂利補充等の地域資源の基礎的保全活動や農村の構造変化に対応した体制の拡充・強化等、多面的機能を支える共同活動を支援する「農地維持支払」及び、水路、農道等の軽微な補修や植栽による景観形成等の農村環境の良好な保全といった地域資源の質的向上を図る共同活動や施設の長寿命化のための活動を支援する「資源向上支払」により、農業者等による組織や地域住民を含む組織が一体的に取り組む地域活動を支援します。 なお、平成31年度は対象面積の増加により、平成30年度比で8,244千円の増となっています。	―
	131	環境保全型農業直接支払交付金事業	3,106	3,847	環境保全に効果の高い営農活動の普及推進を図っていく必要があることから、国の施策である「環境保全型農業」を行う農業者（国際水準GAPに取り組み、地球温暖化防止、生物多様性保全等、国の条件にあった営農活動農業者）の活動に対する支援を行います。	―

都市整備部　都市計画課

（単位：千円）

款	予算書ページ	主要事業名	当初予算額	前年度予算額	事業の概要	補足説明資料
民生費	99	児童遊園管理費	11,073	10,433	児童遊園は、コミュニティ活動の場など日常生活から切り離すことのできない場所であることから、適切な維持管理や整備を行います。また、経年劣化した遊具の撤去及び再設置を計画的に行います。 ・遊具撤去予定数　20基　　・遊具再設置予定数　4基 【児童遊園遊具定期点検事業】 遊具の安全の確保を図るため定期点検を行います。 ・点検予定数　280基（定期点検業務委託料1,167千円）	―
土木費	153	定住家族支援事業	12,500	12,500	働き盛り世代（子育て世代）等の定住化を促進し、定住人口の増加による人口密度の維持や地域経済の活性化を推進するため、燕市立地適正化計画で設定する「居住誘導区域」内に住宅を取得する市内在住者に対し、取得費の一部を補助します。（補助金の基本額は、金融機関等からの借入金の2％（限度額200千円）。それに加え、土地を購入して建築1％、中古物件を購入1％、多子世帯または新婚世帯1％、市内建築業者の元請け又は市内不動産業者からの土地・中古物件の購入か空き家・空き地活用バンクの利用1％（それぞれ限度額100千円）を基本額に加算します。≪最大500千円≫）	110
	153	移住家族支援事業	35,000	35,000	燕市内に住宅を取得し、市外から燕市に移り住む（転入2年以内の賃貸住宅居住者、過去5年以内の移住・就業等支援制度による転入者を含む）働き盛り世代（子育て世代）等に対し、取得費の一部を補助することにより、人口の増加や地域経済の活性化を推進します。（補助金の基本額は、金融機関等からの借入金の2％（限度額200千円）。それに加え、燕市立地適正化計画で設定する「居住誘導区域」内に住宅を取得する場合は500千円を加算し、土地を購入して建築1％、中古物件を購入1％、多子世帯又は新婚世帯1％、市内建築業者の元請け又は市内不動産業者からの土地・中古物件の購入か空き家・空き地活用バンクの利用1％（それぞれ限度額100千円）を基本額に加算し補助します。≪最大1,000千円≫）	110
	153	空き家等対策推進事業	11,445	130,339	空き家対策として、空き家等実態調査（委託料：713千円）や緊急安全措置（委託料：500千円）などの取り組みを実施します。 【空き家・空き地活用バンク事業】 空き家・空き地活用バンクを活用し、売却や賃貸を希望する所有者等のため、市のウェブサイトで物件を紹介するとともに必要な経費を助成します。 ・解体撤去費助成金（5,000千円）：補助率1/2以内、上限額500千円 ・改修費助成金（900千円）：補助率1/3以内、上限額300千円 ・家財処分費助成金（500千円）：補助率1/2以内、上限額100千円 【まちなか資源再発掘事業】 新潟大学や民間団体と連携して空き家・空き地の活用を更に促進する仕組みを調査や研究します。 ・事業費総額1,250千円（消耗品費100千円、光熱水費100千円、空き家活用対策業務委託料700千円、会場借上料150千円、原材料費200千円） なお、平成30年度は特定空き家等除去事業（燕地区：旧南楽新館、吉田地区：旧㈲新潟惣菜食品）による管理が不全で危険空き家の解体工事費や委託料で118,454千円を計上しておりましたが、工事が完了したため、大幅な減額となっています。	111

（次ページへ続く）

都市整備部　都市計画課　（続き）

（単位：千円）

款	予算書ページ	主要事業名	当初予算額	前年度予算額	事業の概要	補足説明資料
土木費	155	空き家等対策連絡協議会事業	327	227	平成28年度から空き家等対策の総合的な取り組みを行うため、空き家等対策連絡協議会を設立しています。空き家等の諸問題を総合的に解決していくため、専門的知識を持った事業者や地域住民などと連携しながら空き家対策に取り組みます。 空き家の所有者が抱える問題解決のため総合相談会を継続して年2回行います。 また、相談会の充実や空き家対策を更に推進するため組織構成の充実を図ります。そのため謝金を100千円増額しました。	―
	155	都市公園管理費	74,311	78,700	都市公園は、コミュニティ活動の場など日常生活から切り離すことのできない場所であることから、適切な維持管理や整備を行います。また、公園の遊具の撤去等を計画的に行います。 ・遊具撤去予定数　15基　　・遊具再設置予定数　4基 【都市公園遊具定期点検事業】 遊具の安全の確保を図るため定期点検を行います。 ・点検予定数　266基（定期点検業務委託料1,329千円） 【ゴーカート整備事業】 吉田ふれあい広場のゴーカートを計画的に更新します。 ・5台分（ゴーカート借上料890千円）	―
	155	緑化推進費	4,899	5,125	市民緑化活動の支援として、自治会及び各種団体等に花の苗・資材の交付を行い、緑化推進を図ります。また、市内の桜保全活動への支援を行います。	―
	155	緑地帯管理費	12,310	10,532	管理緑地帯の街路樹が大きく生育することにより、落葉や伸び出た枝葉が市民生活に支障を来していることから、緑地帯の状況の把握に努め、自然環境の保全と適正な維持管理により、風致美観を維持します。	―

都市整備部　土木課

（単位：千円）

款	予算書ページ	主要事業名	当初予算額	前年度予算額	事業の概要	補足説明資料
農林水産業費	131	国土調査事業	13,324	13,581	公共事業・土地取引等の円滑化、筆界の明確化のため、毎筆の土地について、その所有者、地番及び地目を調査し、筆界についての測量及び現地立会を吉田上町、吉田新田町、吉田新町、吉田旭町一丁目、吉田旭町二丁目、吉田堤町（0.12㎢）で実施します。	―
	131	街区基準点維持管理事業	217	217	街区基準点は世界測地系の座標をもった測量用標識であり、この基点から目標物を測定することで地球上における正確な位置を知ることができます。その基準点が工事などで無くなった場合復元を行います。	―
土木費	147	道路維持費	199,244	200,991	傷んだ道路の舗装修繕や陥没等の危険箇所の補修及び側溝や防護柵、道路照明、カーブミラー等の維持修繕を行い、安全で安心して通行できる道路環境の確保を図ります。	―
	147	幹線道路環境整備事業	58,050	51,900	各地区を結ぶ重要な幹線道路において、道路ストック総点検の結果、路面のひび割れやわだち掘れなどの不具合が確認されています。そのため、道路利用者が安全・安心に道路を利用できるよう年次計画で修繕工事を進めます。平成31年度は修繕工事L=1.9kmを実施します。	―
	147	新興野地区雨水対策事業	80,000	155,250	新興野地区は、豪雨による浸水被害が多くあり排水機能の向上や環境面での整備が求められています。そのため、道路の排水機能を高めることで冠水被害を軽減し、あわせて周辺の生活排水環境を改善することで、安全・安心な交通や歩行を確保します。平成31年度はマンホールポンプ設置工事を実施します。なお、平成30年度は設計業務委託、公有財産購入及び貯留槽設置工事V=1,000m3を実施したため、平成30年度比で、75,250千円の減となりました。 （事業期間：平成27年度～平成31年度）	―

（次ページへ続く）

都市整備部　土木課　（続き）

（単位：千円）

款	予算書ページ	主要事業名	当初予算額	前年度予算額	事業の概要	補足説明資料
土木費	147	道路改良事業	123,521	123,779	生活道路等の改善等について、効率的かつ効果的な箇所及び継続工事を中心として、道路改良や舗装工事など概ね90カ所の改良工事を実施します。	―
	147	除排雪対策事業	345,759	332,336	道路除雪の実施や消雪施設等の適正な維持管理を行い、市民の日常生活や物流の停滞を軽減し、冬期間における円滑な道路交通網の確保を図ります。	―
	149	消雪施設整備事業	85,700	79,250	市内の消雪施設については、設置から30年以上経過するものもあり、年々その能力が低下してきているため、改修及び計画的な更新を図ります。 　また、自治会による市道の消雪施設工事費の50%を補助し、整備促進を図ります。	―
	149	下水路維持管理費	25,928	26,138	幹線排水路の清掃や除草、市街地における道路横断樋管の清掃等、快適な住環境となるように維持管理を行います。また、須頃郷排水機場等の維持管理を行います。	―
	149	下水路整備事業	104,050	104,100	下水路整備等について、効率的かつ効果的な箇所及び継続工事を中心として、概ね50カ所の下水路整備工事を実施します。	―
	149	灰方幹線他歩道整備事業	17,500	35,000	本路線は、西燕地区やふれあい広場方面から主要地方道新潟燕線へ接続する幹線道路として、また、燕中等教育学校の通学路にもなっており、朝夕の通勤車両や通学者が多いにも関わらず、歩道がなく危険な状態となっています。そのため歩道整備を実施し、歩行者の安全確保を図ります。平成30年度までに歩道整備L=740mの工事が完成し一部供用開始予定です。平成31年度は第２期整備区間として測量設計業務委託及び用地測量業務委託L=850mを実施します。 （事業期間：平成26年度～平成35年度）	―
	149	側溝修繕事業	123,000	103,000	古くからの住宅団地の現場打ち側溝について、蓋の破損などにより子供や高齢者が足を踏み外す恐れがあり危険な状態であることから、既製品U型側溝へ改修することで、歩行者の安全を確保します。平成31年度は燕地区、吉田地区、分水地区あわせてL=2,000m程度の整備工事を実施します。 （事業期間：平成27年度～平成31年度）	―
	149	橋梁修繕事業	18,000	29,000	橋梁点検結果により、経年劣化している橋梁を橋梁長寿命化修繕計画に基づき補修工事を進めます。平成31年度は南跨線橋の詳細設計業務委託を実施します。 （事業期間：平成25年度～平成33年度）	―
	149	橋梁定期点検事業	19,000	92,000	道路法施行規則により5年に1回義務づけられている、橋梁定期点検を実施します。この点検により損傷や変状が確認された場合は修繕計画を立て、的確な維持管理を図ることにより安全・安心な交通や歩行を確保します。平成30年度までに1巡目の橋梁点検業務委託N=609橋が完了し、平成31年度は2巡目として橋梁点検業務N=21橋を実施します。また、道路施設点検年次計画に基づき点検を実施したことにより、平成30年度比で、73,000千円の減となりました。 （事業期間：平成31年度～平成35年度）	―

（次ページへ続く）

（単位：千円）

款	予算書ページ	主要事業名	当初予算額	前年度予算額	事業の概要	補足説明資料
土木費	149	雪寒事業	82,000	59,000	当該事業路線は、通過交通量が多く、小学校・保育園等の公共施設が隣接した路線です。また、家屋が連たんしており、除雪時に雪置き場がなく、通行車線が減少し接触事故の発生が懸念されることから、当該3路線について消雪施設の整備を行い、冬期間における歩行者の安全と円滑な交通確保を図ります。 【大曲32号線雪寒工事】 平成31年度は消雪用井戸N=1基、散水管L=190mの布設を実施します。 （事業費：29,500千円） （事業期間：平成31年度） 【井土巻16号線雪寒工事】 平成31年度は消雪用井戸N=2基、散水管L=390mの布設を実施します。 （事業費：18,500千円） （事業期間：平成31年度） 【吉田東通りほか雪寒工事】 平成31年度は消雪用井戸N=1基、散水管L=390mの布設を実施します。 （事業費：34,000千円） （事業期間：平成31年度～平成32年度）	―
	149	大曲62号線他道路改良事業	44,000	6,000	事業対象区域は、大曲河川公園や産業史料館、老人集会センター、一般住宅が河川区域内にあり、豪雨などにより被災する恐れがあります。そのため、河川区域内の市道である大曲62･63号線を新堤防として道路拡幅及び歩道整備を実施し、防災機能の強化により安全・安心に暮らせる地域づくりを進めます。平成31年度は交差点詳細設計業務委託及び樋門詳細設計業務委託を実施します。また、新潟県との河川協議を早期に完了させるため、平成30年度比で、38,000千円の増となりました。 （事業期間：平成28年度～平成34年度）	―
	149	寺郷屋灰方線自歩道整備事業	22,500	16,000	主要地方道新潟燕線は、燕北小学校及び燕中等教育学校の通学路にもなっており、朝夕の通勤車両や通学者が非常に多い路線です。自転車歩行者道は整備されていますが、幅員が狭く歩行者と自転車がすれ違う際には車道に回避しなければならないなど、危険な状態となっています。そのため、本路線を通学路の代替え路線として自歩道を整備し、自転車や歩行者の安全確保を図ります。平成31年度は歩道整備工事L=466mを実施して全線供用開始予定です。 （事業期間：平成28年度～平成31年度）	―
	151	広域6号線歩道整備事業	11,500	－	燕地区郊外と工業団地方面を結ぶ交通量の多い路線であり、朝の通勤通学時間帯の混雑時に、児童が狭い路肩を歩き道路を横断しなければならず危険なことから、歩道整備を実施し、歩行者の安全確保を図ります。平成31年度は歩道整備工事L=190mを実施して、全線供用開始予定です。 （事業期間：平成28年度～平成31年度）	―
	151	【新】小古津新又新線自歩道整備事業	10,000	－	本路線は小中川小学校と燕北中学校を結ぶ幹線道路であり通学路としても利用されていますが、歩道は一部区間のみであり、児童が通学時に車とすれ違う際は危険な状態となっています。そのため自歩道整備を実施し、歩行者の安全確保を図ります。平成31年度は公有財産購入及び歩道整備工事L=160mを実施して、全線供用開始予定です。 （事業期間：平成31年度）	112
	151	【新】笈ケ島大通川線他道路改良事業	5,500	－	市道分水中央通線は、分水市街地と国道116号を結ぶ道路であり、付近には分水小学校、商業施設、工業団地などがあり、朝夕の時間帯は通勤や商業施設を利用する車両が多く非常に混みあい渋滞となっています。そのため本路線をバイパス路線として整備して、渋滞を緩和させ、利用車両の利便性を図ります。平成31年度は測量設計業務委託L=420mを実施します。 （事業期間：平成31年度～平成34年度）	113

（次ページへ続く）

都市整備部　土木課　（続き）

（単位：千円）

款	予算書ページ	主要事業名	当初予算額	前年度予算額	事業の概要	補足説明資料
土木費	151	【新】吉田下中野2号線交差点改良事業	7,250	－	本事業を実施する箇所は、住宅地と国道116号の交差点であり、付近には吉田南小学校、みなみ親水公園、ショッピングセンターなどがありますが、国道の交通量が多いため市道からの合流に時間を要し渋滞となっています。国道116号の拡幅にあわせ市道を拡幅し、公安委員会が信号機を設置することで渋滞を緩和させ、交通事故の危険性をなくし安全・安心に暮らせる地域づくりを進めます。平成31年度は交差点改良工事L=60mを実施し全線供用開始予定です。 （事業期間：平成31年度）	114
	151	【新】新生町佐渡線交差点改良事業	10,000	－	燕東小学校の通学路となっている第１区間は、交差点での見通しが悪く、通学児童との接触事故が懸念されています。そのため、道路を拡幅し通学児童が安全に通行できるように交差点を改良します。 　また、須頃郷地区と郊外を結ぶ重要な路線である第２区間は、燕労災病院への緊急車両も多い道路ですが、交通量が多く渋滞する路線となっています。そのため、右折車線を設置し渋滞を緩和させ、通行の利便性を図ります。平成31年度は、測量設計業務委託、用地測量業務委託L=300mを実施します。 （事業期間：平成31年度～平成33年度）	115
	151	【新】生活道路対策側溝修繕事業	11,000	－	本事業では、国の定める生活道路対策エリア内の老朽化した側溝を改修することにより、歩行者等が通行しやすい道路を整備し、生活道路の安全確保を図ります。平成31年度は吉田東栄町地区でL=200m程度の整備工事を実施します。 （事業期間：平成31年度～平成35年度）	116
	151	河川維持管理事業	11,190	11,021	大河津分水路に流入する島崎川及び柳場川排水機場の運転管理を行います。また、大河津分水路や中ノ口川、西川の堤防法面の除草を行い河川環境の維持管理を行います。	―
	151	水防事業費	2,165	2,524	豪雨時の臨時排水ポンプの運転管理や土のうの設置作業の実施、水防資材の購入を行います。	―

都市整備部　営繕建築課

（単位：千円）

款	予算書ページ	主要事業名	当初予算額	前年度予算額	事業の概要	補足説明資料
総務費	59	公共施設予防保全事業	38,500	33,500	市有公共施設（建築物）の予防保全（調査・設計・監理・工事）を行います。平成31年度の事業では建物外部仕上に関する予防保全を主に実施します。大規模修繕が必要となる前に予防保全工事を実施し、施設の長寿命化とともに、経費の削減を図ります。 　また、来年度以降に予防保全を実施しなければならない施設の事前調査及び工事設計を行い、計画的な対応が可能となるよう準備を進めていきます。	117

（次ページへ続く）

都市整備部　営繕建築課 （続き）

（単位：千円）

款	予算書ページ	主要事業名	当初予算額	前年度予算額	事業の概要	補足説明資料
土木費	153	建築総務費	38,189	38,475	【住宅リフォーム助成事業】（事業費：20,000千円） 市民の生活環境の向上を図るとともに、市内建築関連業者の工事受注の機会を増進することを目的に、市内建築関連業者を利用して住宅をリフォームする住宅の所有者に対して工事費の一部を助成します。 （工事費用：200千円以上、助成率：工事費用の10%、限度額：100千円） 【木造住宅耐震化事業】（事業費：8,350千円） 木造住宅の耐震性の向上を図るため、住宅を耐震化しようとする者に対して耐震診断費、設計費・耐震改修費及び建替耐震化費の一部を助成します。 ・木造住宅耐震診断事業 （診断費用：80～110千円、自己負担10千円（高齢者世帯等は免除）、補助金額：診断費用から自己負担を除いた額） ・木造住宅耐震改修事業 （設計補助率：50%、設計限度額：100千円（高齢者世帯等は200千円）、工事補助率：２／３、工事限度額：650千円（高齢者世帯等は850千円）） ・木造住宅建替耐震化事業 （補助金額：300千円） 【民間建築物アスベスト含有調査事業】（事業費：500千円） 民間建築物アスベスト含有調査について補助します。 （補助率：消費税を除いた額の100%、限度額：１検体150千円又は１棟250千円） 【ブロック塀等撤去費補助事業】（事業費：4,000千円） 通学路等において地震が発生した際に倒壊等のおそれのあるブロック塀等の撤去を行う者に対して撤去費の一部を補助します。 （補助率：１／２、限度額：10千円／ｍかつ100千円）	118・119
	157	市営住宅等管理費	85,693	101,780	市営住宅等の建物・設備の各種修繕、補修工事、附属施設・団地内住環境の維持管理を行います。また、入居停止団地の空き家解体、老朽化した給湯器の入替工事を行います。 公営住宅の長寿命化を図るため、公営住宅ストック総合改善事業を年次計画に基づき行っています。平成31年度の事業としては、市営あけぼの団地外壁改修工事（1期分）を行います。 なお、平成30年度のストック総合改善事業（市営吉田文京団地）工事の完了等により、予算額では平成30年度比で16,087千円の減となっています。	120
	159	県営住宅管理費	15,578	15,401	県営住宅の建物・設備の各種修繕、補修工事、附属施設・団地内の住環境の維持管理を行います。また、県営住宅特別修繕交付金事業を活用し、老朽化した給湯器について継続的に入替工事を行います。	―

都市整備部　下水道課

（単位：千円）

款	予算書ページ	主要事業名	当初予算額	前年度予算額	事業の概要	補足説明資料
土木費	157	公共下水道事業特別会計繰出金	1,372,980	1,377,401	公共下水道の役割のひとつである雨水の排除や環境保全に関する経費については、浸水の防除など都市機能を保つための費用として公費での負担となります。このことから、雨水処理に要する維持管理費や汚水整備に係る経費の一部を公共下水道事業特別会計に繰り出します。なお、平成30年度比で4,421千円の減となっています。	―
	157	都市下水路維持管理費	8,356	7,550	都市下水路の除草や江ざらい等の維持管理、南ポンプ場及び荒井排水機場等の運転管理と修繕を行います。なお、荒井支線排水路の修繕工事の増により平成30年度比で806千円の増となっています。	―

農業委員会事務局

（単位：千円）

款	予算書ページ	主要事業名	当初予算額	前年度予算額	事業の概要	補足説明資料
農林水産業費	123	農業委員会費	16,718	17,755	地域農業の発展及び担い手の育成確保など、農業経営の安定・合理化に向けた活動と新たに法律の中に義務付けされた「農地の利用の最適化」を推進します。 また、年12回の総会案件について農地法、農業経営基盤強化促進法に基づき、農地の権利移動などの審査・許可等の業務を行います。 なお、平成30年8月の新体制移行に伴う委員定数の削減により、平成30年度比1,037千円減となっています。	―
	123	農業者年金事務費	674	742	独立行政法人　農業者年金基金からの業務委託により、「農業者年金制度の適正運用」を図り、青年就農者等を対象に、農業者年金への加入推進活動を行います。 また、女性農業者の地位向上に向けて「家族経営協定の締結」の推進を図ります。	―
	123	機構集積支援事業	2,745	3,428	農地利用状況調査と併せて、遊休農地の農地所有者に対し利用意向調査を実施します。（946千円） 全国統一農地台帳システムへの移行に伴う台帳と地図データの整備を行い、担い手への農地の集積・集約化、農地中間管理事業の円滑な事業実施に繋げます。（1,799千円） なお、平成30年度に地図データの更新が完了したため平成30年度比683千円減となっています。	―

教育委員会　学校教育課

（単位：千円）

款	予算書ページ	主要事業名	当初予算額	前年度予算額	事業の概要	補足説明資料
教育費	163	Jack＆Bettyプロジェクト	37,828	36,431	燕市の未来を担う人材育成のため、幼稚園・保育園・こども園・小学校・中学校を通じた、学びの連続性の視点から、国際理解教育及び英語教育を推進します。外国語指導助手（ALT）や日本人外国語指導助手（JTE）の配置、Jack＆Betty教室、英語スピーチコンテスト、海外派遣事業等に加え、夏休み英会話教室や実用英語技能検定受験者に対して受験費用の半額を助成するなど、新学習指導要領の全面実施に向けて、燕市独自の外国語教育の充実を図ります。	―
	163	特別支援学校就学援助事業	7,016	7,074	特別支援学校に在学している児童生徒の保護者に対して、経済的負担を軽減するため、その通学区分に応じた就学に必要な援助を行います。 また、県立月ヶ岡特別支援学校に通学する児童生徒を対象に、保健・福祉施設障がい者地域生活支援センター「はばたき」から学校までの送迎を行います。	―
	163	奨学金貸付事業	117,199	124,130	教育の機会均等と人材育成を図るため、修学の意欲があり、学業の優れた学生または生徒で、経済的理由により修学が困難な方に奨学金の貸与を行います。なお、継続貸付者の減により、平成30年度比6,931千円の減となっています。 貸与額 ・高等学校（中等教育学校・特別支援学校含む） 月額 2万5千円・2万円から選択 ・高等専門学校 月額 3万円・2万円から選択 ・大学、短期大学、専修学校 月額 4万円・3万円・2万円から選択	―
	165	学校教育管理費	45,315	45,921	教職員用パソコンや校務支援システムの活用と合わせ、学校事務指導員を配置し、学校事務の指導と事務の効率化を進め、教職員の事務負担の軽減と教育の質の向上を図ります。また、校外学習用マイクロバスのリース及び車両管理等を行います。	―
	165	地域に根ざす学校応援団事業	11,945	12,058	学校・家庭・地域が一体となって、子どもたちの健やかな成長や地域全体の教育力向上を目指すことを目的に、地域コーディネーターと連携を図り、地域のボランティアによる学校行事への協力や放課後学習支援の充実を図ります。	―

（次ページへ続く）

教育委員会　学校教育課　（続き）

（単位：千円）

款	予算書ページ	主要事業名	当初予算額	前年度予算額	事業の概要	補足説明資料
教育費	165	ICT教育推進事業	92,065	84,037	ICT機器を活用した授業を展開することにより、児童生徒の情報活用能力を伸ばし、社会のICT化に対応した21世紀を生きる子どもたちに求められる力を育みます。なお、デジタル教材やタブレット型パソコンを活用した授業を行うための機器の整備として、リース期間が終了したプロジェクター等を電子黒板等へ更新することにより、平成30年度比で8,028千円の増となっています。	―
	165	燕ジュニア検定事業	337	1,433	子どもたちが燕市についての理解を深め、郷土への愛着を持てるよう燕ジュニア検定の実施を軸に、小学校の社会科や生活科、総合学習及び燕長善タイムの教材として、燕ジュニア検定問題集の活用を推進します。なお、平成30年度は改訂した問題集を作成したため、平成30年度比で1,096千円の減となっています。	―
	167	子ども夢づくり事業	2,500	2,500	「子ども夢基金」を活用して、小・中学生全国スポーツ大会出場選手遠征費補助事業を行います。 なお、補助金は、1大会1人上限額50千円です。	―
	167	姉妹都市子ども交流事業	1,445	201	青少年の国際性を育み、市民レベルの交流を推進する人材を育成することを目的に、姉妹都市のアメリカ合衆国ダンディ村へ中学生を派遣します。なお、平成30年度は姉妹都市からの受入れに対し、平成31年度は派遣生の旅費の補助等を行うため、平成30年度比で1,244千円の増となっています。 ※補助率は旅費の1／2	―
	167	長善館学習塾事業	747	724	小学校6年生を対象に長善館の精神を活かした勉強や生活を体験する長善館学習塾を開催します。宿泊体験や、燕市PRビデオ制作、職業体験などの活動を通して、コミュニケーション能力や創造力を伸ばし、たくましく生きる力を育てます。	―
	167	広島平和記念式典派遣事業	639	661	非核平和宣言推進事業の一環として、命の尊厳や平和の尊さについて理解を深めることを目的に、市内5中学校から代表生徒を広島平和記念式典に派遣します。	―
	167	笑顔で入学支援事業	110	110	小学校入学予定児童の保護者を対象に、入学に対する不安を解消し、入学を円滑にするための支援を行います。	―
	167	燕キャプテンミーティング	557	499	リーダーとして大切なコミュニケーション能力や課題解決能力等を養うため、市内中学校の部活動において中心的な役割を担う子どもたちを対象に、各界で活躍する指導者等を講師として招き、講演会や各種活動を実施します。	―
	167	学校図書館充実事業	13,441	13,342	「子ども夢基金」を活用して計画的に図書を購入し、蔵書の充実を図り、読書環境を充実するとともに、学校図書館管理システムを活用して適正な蔵書管理や児童生徒の読書傾向を把握した効果的な読書指導に努めます。また、学校図書館司書業務嘱託員の配置等により各学校図書館の運営をサポートします。	122
	167	羽ばたけつばくろ応援事業	1,079	1,079	社会貢献や夢を実現しようとする個人及び団体を対象に、自己啓発、学習、視察などの活動や、地域で取り組むイベント、地域活動などの社会参画事業の活動に要する経費について補助金を交付し、次世代を担う人材を育成します。 ・個人　高校生から20歳まで　上限10万円 ・団体　小学生から20歳まで　上限25万円	―
	169	つばめキッズファーム事業	1,500	1,500	小学校の子どもたちが収穫の喜びを体験し、子どもたちを取り巻く農業や食の環境を学ぶとともに、自分の住んでいる地域を知るために小学校が実施する農業体験に対して補助金を交付し、キャリア教育の拡充を図ります。 ・小学校1校あたり　上限額100千円	―
	169	Good Job つばめ推進事業	4,030	4,060	中学生がふるさと燕の産業を知る機会を得ることで自分の将来を設計し、自立して生きていく力を育むことを目的に、中学校1校あたり5日間の職場体験を実施し、キャリア教育の充実を図ります。	―
	169	高校とともに創る輝く人材育成事業	548	565	燕市内の県立高校の特色化に関する提案書に基づき、吉田高校と分水高校の特色ある学校づくりを支援することにより、燕市の将来を担う人材を育成します。	―

（次ページへ続く）

教育委員会　学校教育課　（続き）

（単位：千円）

款	予算書ページ	主要事業名	当初予算額	前年度予算額	事業の概要	補足説明資料
教育費	169	【新】入学準備金貸付事業	2,432	－	教育の機会均等と人材育成を図るため、経済的理由により修学が困難な生徒の保護者等に入学の際に必要となる資金の貸付けを無利子で行います。 ※貸付額は10万円・15万円・20万円から選択	―
	169	【新】燕ロボット・プログラミング教室事業	820	－	小学校において、2020年度からプログラミング教育が必修化となり、「プログラミング的思考（論理的思考）」を身に付けるカリキュラムが始まります。この教室では、児童が「プログラミング的思考」を働かせながら、小型自律動作ロボットなどに自分が意図する動きをさせるための記号の組み合わせを論理的に考えることで、プログラミングに対する興味関心や学び続ける意欲を高め、将来燕市で活躍する人材の育成を推進します。	123
	169	【新】つばくろいきいきスポーツクラブ事業	4,135	－	中学校の運動部活動が休みの日に、もっと体力や技術の向上を目指したい、他の運動に挑戦したい等の生徒のニーズに対応するため、「つばくろいきいきスポーツクラブ」を設立します。なお、本クラブの運営については、燕市スポーツ協会への業務委託により、各種スポーツ指導者を登録する「（仮）燕市スポーツサポーターバンク」から指導者の派遣を受け、一部受益者負担で実施します。	124
	169	教育指導費	14,918	10,812	児童生徒の基礎学力の定着度を把握し、指導方法の改善を図るための学力検査（NRT）や、いじめ・不登校等の予防早期発見に有効な客観的データが得られる学校生活の満足度検査（Ｑ－Ｕ）を実施します。なお、３年ごとに社会科副読本を改訂する必要があり、印刷製本費を予算計上したため、平成30年度比で4,106千円の増となっています。	―
	169	学習支援充実事業	40,105	40,105	小中学校に学習支援員を配置し、学習指導や特別活動及び生活指導等の補助を行うことにより、個別の支援が必要な児童生徒に応じた指導の充実を図るとともに、ICT機器を用いた授業により、児童生徒のサポートを行います。	―
	171	新潟大学教育学部とのパートナーシップ事業	689	689	児童生徒の学力向上のため、最新の専門的理論を研究している新潟大学教育学部の指導者から、計画的・継続的に指導助言を受け、市内小中学校の授業改善や校内研究等を一体的に進めます。また、教員を目指す学生の現場実習の場として、学校での受け入れを強化します。	―
	171	中学生学力向上対策プロジェクト	127	133	次期学習指導要領が目指す「主体的・対話的で深い学び」の姿の実現に向けた教員の授業改善や、生徒が主体的、意欲的に授業に取り組むことにより、諸調査における数値で全国値を上回るような対策を講じます。また、新潟大学教育学部とのパートナーシップ事業や県立教育センターとの連携を関連させながら、中学生の国語・数学・英語の学力向上を図ります。	―
	171	学校不適応・ひきこもり相談事業	5,793	5,963	悩みを抱えた小学生から39歳までの子どもや若者、その保護者を対象に、不登校やひきこもりにならないよう、電話、来所、訪問、メールでの相談により、関係機関と連携した適切な支援を継続的に実施します。	―
	171	スクールソーシャルワーカー派遣事業	834	837	児童生徒が抱えている様々な問題に対し、スクールソーシャルワーカーを派遣することにより、家庭や関係機関、教職員等に対する支援を行い問題の解決を図ります。	―
	171	適応指導教室事業	6,969	6,616	学校に行くことができない小・中学生のため、市内3カ所に適応指導教室を設置します。個人の状況に合わせた学習や活動を行い、自立を促すなど集団活動への適応力の向上を目指しながら、学校生活への復帰を支援します。	―
	171	別室登校支援事業	5,774	5,378	学校へ登校できても教室に入れない生徒に対して学習支援を目的に、各中学校に別室登校支援員を配置し学級復帰を促します。	―
	171	心の教室相談員派遣事業	906	906	生徒一人ひとりの悩みごと、心配ごと等の相談内容に適切に対応するため、各中学校へ心の教室相談員を派遣します。	―
	171	言語・発達障がい通級指導教室運営費	113	162	言語・情緒に障がいをもつ子どもが、積極的に生活を切り開いていく力を高めていくことができるように専門的な指導を行います。	―

（次ページへ続く）

教育委員会　学校教育課　（続き）

（単位：千円）

款	予算書ページ	主要事業名	当初予算額	前年度予算額	事業の概要	補足説明資料
教育費	171	教育センター運営費	5,821	5,752	教育関係職員の研修を行う教育センター施設の管理運営を行います。	―
	173	視聴覚ライブラリー運営費	234	382	児童や生徒に映像を取り入れた教育を行うため、専門的な映像資料を管理し、学校等へ貸し出しを行います。	―
	173	子どもを育む推進事業	714	5,120	各小中学校での取組のほか、各中学校区での「いじめ見逃しゼロスクール集会」を通して、いじめ根絶に対する意識の高揚を図るとともに、「燕市子どもを育む推進協議会」における意見交換を通して、子どもたちの健やかな心を培う活動の推進を図ります。 なお、平成31年度は、観劇会を実施しないため平成30年度比で4,406千円の減となっています。	―
	173	科学教育推進事業	3,268	3,363	燕・弥彦科学教育センターと連携し、理数教育を中心とした研修体制を充実・強化することで、児童生徒や保護者などの科学に対する意識向上を図ります。	―
	175	教育総務費	56,766	59,677	小学校施設の維持管理のため、臨時管理員の雇用や各種法定検査など、設備維持管理のための業務委託などを行います。	―
	175	遠距離通学支援事業	12,195	11,961	遠距離通学の児童に対してスクールバスの運行や補助金の交付により、保護者負担の軽減を図るなど通学の支援を行います。	―
	175	教育振興費	57,677	52,030	経済的な理由により就学困難な家庭に対し、小学校で必要な費用の一部を助成します。また、社会、生活、総合学習等の校外学習の実施にあたり、児童の移動手段及び安全確保のためマイクロバス送迎を行います。	―
	177	理科教育等設備整備事業	3,000	3,000	子どもたちに科学的な知識や技能を習得させるとともに、工夫創造の能力を養うため、国の補助金の活用を図りながら理科教育等備品を整備します。	―
	177	小学校整備事業	24,668	33,021	小学校施設の維持管理のための各種業務委託の結果報告による修繕や、建築物定期調査に基づいた改修を行います。	―
	179	教育総務費	27,057	28,547	中学校施設の維持管理のため、臨時管理員の雇用や各種法定検査など、設備維持管理ための業務委託などを行います。	―
	179	遠距離通学支援事業	4,644	4,700	遠距離通学の生徒に対してスクールバスの運行や補助金の交付により、保護者負担の軽減を図るなど通学の支援を行います。	―
	179	教育振興費	47,435	45,183	経済的な理由により就学困難な家庭に対し、中学校で必要な費用の一部を助成します。また、社会や理科をはじめとする校外学習の実施にあたり、生徒の移動手段及び安全確保のためマイクロバス送迎を行います。	―
	179	理科教育等設備整備事業	2,000	2,000	子どもたちに科学的な知識や技能を習得させるとともに、工夫創造の能力を養うため、国の補助金の活用を図りながら理科教育等備品を整備します。	―
	179	部活動外部人材活用事業	3,847	3,662	部活動を通じて、生徒の心身の成長と競技力の向上を図るため、教員と協力しながら、部活動の技術指導や運営を担う外部人材を中学校に派遣します。	125
	179	中学校整備事業	19,855	21,000	中学校施設の維持管理のための各種業務委託の結果報告による修繕や、建築物定期調査に基づいた改修を行います。	―
	179	【新】分水中学校受変電設備改修事業	21,550	－	分水中学校の経年劣化した受変電設備を改修することにより、生徒の安全安心な学習環境を確保します。 （事業期間：平成30年度～平成31年度）	―
	199	学校衛生管理費	22,454	22,819	児童生徒及び教職員の心身の健康の保持増進を図るため、健康診断や各種検査を行うとともに、学校における教育活動が安全な環境において実施され、児童生徒等の安全の確保が図られるよう環境衛生検査等を実施します。	―

（次ページへ続く）

教育委員会　学校教育課　（続き）

（単位：千円）

款	予算書ページ	主要事業名	当初予算額	前年度予算額	事業の概要	補足説明資料
教育費	199	給食センター管理運営費	289,344	275,595	学校給食を安全かつ円滑に運営するために、学校給食運営委員会及び食物アレルギー対応委員会を開催します。また、東部学校給食センター並びに西部学校給食センターから市内小中学校の児童生徒等約6,700名に学校給食を提供します。 なお、学校給食運営費を統合したことにより平成30年度比で13,749千円の増となっています。	―

教育委員会　子育て支援課

（単位：千円）

款	予算書ページ	主要事業名	当初予算額	前年度予算額	事業の概要	補足説明資料
民生費	91	児童福祉総務費	2,343	897	「子ども・子育て支援事業計画」を推進するため、燕市子ども・子育て会議を開催します。なお、平成31年度は「第2期燕市子ども・子育て支援事業計画」を策定する年度にあたることから、計画策定業務を委託するため、平成30年度比で1,446千円の増となっています。	―
	91	保育園運営費	835,538	803,232	次代を担う子どもたちが健やかに育つよう、市立保育園16カ所と市立こども園2カ所で保育を実施します。早朝・延長保育や一時保育の実施など多様な保育サービスの提供により、子育て家庭を支援します。	―
	93	保育園整備事業	10,000	11,600	小高保育園のネットフェンス取替工事、駐車場整備工事、遊戯室空調設備入替工事や吉田北保育園のプール改修工事等を行い保育環境の改善を図るほか、安全な保育環境を提供するため、保育施設の維持管理に必要な改修工事や遊具等の整備を進めます。	―
	93	私立認可保育所経費	655,921	460,875	市内の私立保育施設6カ所（内4月1日開園予定2カ所）の保育運営に係る経費について負担します。また、各園の実施する延長保育事業や未満児保育事業などに対して補助金を交付します。なお、新規開園や10月からの幼児教育・保育の無償化に伴う公費負担の増額により平成30年度比で195,046千円の増となっています。	―
	95	保育所広域入所委託事業	53,141	38,058	家庭の事情や保護者の勤務形態、里帰り出産等の理由により、市内の保育園への通園が困難な児童について、市外の保育園等へ保育を委託します。なお、広域入所希望児童数の増や公定価格の単価増等に伴う委託料の増により、平成30年度比で15,083円の増となっています。	―
	95	私立認定こども園経費	483,035	434,835	市内の私立認定こども園2カ所等に対し保育運営に係る経費について負担します。また、各園の実施する延長保育事業や未満児保育事業などに対して補助金を交付します。なお10月からの幼児教育・保育の無償化に伴う公費負担の増額により平成30年度比で48,200千円の増となっています。	―
	95	分水小学校区における新たな保育園整備事業	450,001	117,968	地蔵堂保育園と笈ケ島保育園を統合し、民間活力を活用した新たな保育園の整備を進めます。平成30年度に取得した事業用地に、民間事業者が保育園舎等の整備に必要な費用を民間事業者へ補助金として交付するため、平成30年度比で332,033円増となっています。	―
	95	【新】粟生津保育園大規模改修事業	5,580	－	粟生津保育園の老朽化した外壁や設備の改修を進めるため、設計業務を委託します。	126
	95	【新】小池保育園大規模改修事業	7,084	－	小池保育園の老朽化した外壁や設備の改修を進めるため、設計業務を委託します。	127
	95	【新】未満児保育拡充事業	4,200	－	3歳未満児の受入枠を拡充するため、大曲八王寺保育園において新たに乳児室を設置して0歳児の受け入れを開始するために必要な改修工事等（2,000千円）を行います。さらに、よしだ保育園に1歳児室を追加するための改修工事（2,200千円）を行います。	128・129
	95	児童館運営事業	49,011	47,750	健全な遊びを通して児童の健康を増進し、情操を豊かにするための施設として、また、親子のふれあい・交流の場として、児童館の運営を行います。	―

（次ページへ続く）

教育委員会　子育て支援課（続き）

（単位：千円）

款	予算書ページ	主要事業名	当初予算額	前年度予算額	事業の概要	補足説明資料
民生費	97	児童研修館運営事業	16,307	15,914	児童研修館（こどもの森）において、乳幼児や児童とその保護者を対象に各種教室や体験活動を実施し、児童の健全育成を推進します。	—
	97	児童クラブ運営事業	175,107	174,388	公営の16クラブと民営の2クラブで、保護者が就労等のため昼間家庭にいない小学生を放課後に預り、児童の健全育成と保護者の就労支援を推進します。	—
	97	なかまの会管理運営費	21,172	20,530	児童クラブが設置されていない小学校区において、放課後の子どもの居場所づくりを目的として、なかまの会の事業を5施設で行います。	—
	99	地域子育て支援事業	68,870	40,658	保育園等へ入園していない子育て家庭へ遊びスペースの提供、育児相談、子育てに関する情報提供、各種講座・イベント等の事業を実施します。また、第3子以降の赤ちゃん誕生に関する事業で、中学校入学対象者等に子育て支援金を支給します。	—
	99	ファミリー・サポート・センター運営事業	3,544	3,618	仕事と育児の両立を支援するため、育児の援助を受けたい人と育児の援助を行いたい人が会員組織として相互援助活動を行うファミリー・サポート・センター事業を実施します。	—
	101	病児・病後児保育事業	20,028	19,369	保護者の就労と子育ての両立を支援するため、病気や病後の子どもで保育園等での集団保育ができず家庭等での保育も困難な場合において、病児保育室「あおぞら」（たかだ小児科医院併設）で一時的に保育を実施します。	—
	101	地域子育て支援講座事業	776	466	同年代の子どもを持つ母親同士が子育ての不安や悩みを話し合い、自分に合った子育てを考えることを目的とする「BPプログラム」と「NPプログラム」を実施します。	—
	101	子育てつばめール配信事業	524	519	子育て支援の一環として、携帯電話やスマートフォン等のメールアドレスを登録した会員に、相談窓口や支援制度、イベントなどの子育てに関する情報を配信します。	—
教育費	181	幼稚園運営費	10,354	7,814	文部科学省が定めた教育課程やきめ細やかな指導方針に基づいて、市立幼稚園2カ所で幼児教育を実施します。なお、園児及び職員の食糧費を計上したことにより、平成30年度比で2,540千円の増となっています。	—
	181	幼稚園総務費	15,205	14,342	市立幼稚園施設2カ所の管理及び設備の修繕等を行います。また、子ども・子育て支援新制度の施設型給付を受ける市外私立幼稚園在園児数の増加により、区域外就園児施設型給付費が増加するため、平成30年度比で863千円の増となっています。	—

教育委員会　社会教育課

（単位：千円）

款	予算書ページ	主要事業名	当初予算額	前年度予算額	事業の概要	補足説明資料
労働費	121	勤労青少年ホーム（夢中館）管理運営費	1,468	2,020	勤労青少年ホームの施設維持管理を行います。なお、平成30年度は非常用照明器具の修繕を行ったため、552千円の減となっています。	—
教育費	183	生涯学習推進費	122	136	生涯学習の推進を図るため、生涯学習人材バンクの登録・活用の促進を図るとともに、生涯学習情報の提供に努めます。 　また、平成27年度に策定した「第2次燕市生涯学習推進計画（平成28年度～平成34年度）」の施策の達成目標について、市民代表等で構成する「燕市生涯学習推進協議会」で報告・審議・評価を行います。	—
	183	社会教育総務費	438	718	社会教育委員の会議及び社会教育啓発のための事業を行います。	—
	183	成人式事業費	757	773	毎年3月の第3日曜日に新成人を招いて、成人式実行委員会を中心に成人式を行います。	—

（次ページへ続く）

教育委員会　社会教育課　（続き）

（単位：千円）

款	予算書ページ	主要事業名	当初予算額	前年度予算額	事業の概要	補足説明資料
教育費	183	家庭教育推進事業	290	308	子どもたちの豊かな心を育てる活動を、地域・家庭において推進し定着させるため、幼稚園、保育園、認定こども園、小学校及び中学校のPTAや保護者会などが開催する講演会等の謝礼金の一部を助成します。また、講演会等の報告書を提出していただき、報告書集として冊子にまとめ、市内各学校等に配布し、啓発を図ります。さらに地域で家庭教育支援に取り組んでいる団体と連携し、保護者の学びの場の提供に努めます。	―
	185	中央公民館管理運営費	24,104	24,329	中央公民館の施設維持管理を行います。 なお、社会教育施設使用料の見直しについては、市民説明会を開催するなど、内容の周知を行います。	―
	187	地区公民館管理運営費	36,531	36,388	吉田公民館及び分水公民館の施設維持管理を行います。	―
	187	中央公民館事業	7,670	8,122	青少年、成人、高齢者など、幅広い年齢層を対象とした公民館事業を行います。	―
	187	地区公民館事業	1,097	1,089	青少年、成人、高齢者など、幅広い年齢層を対象とした公民館事業を行います。	―
	187	分館管理運営費	54,416	52,292	中央公民館の5分館等の施設維持管理を行います。また、中央公民館の3分館・吉田公民館の2分館については、指定管理者による管理運営を行います。なお、平成31年度は、2年に1回の特殊建築物定期調査業務委託の実施や外灯取替工事により、平成30年度比で2,124千円の増となっています。	―
	189	分館事業	1,190	1,251	中央公民館の5分館において、地域に密着した公民館事業を行います。	―
	189	市民交流センター管理運営費	12,622	13,634	市民交流センターの施設維持管理を行います。	―
	189	図書館管理運営費	94,820	84,391	3図書館の指定管理業務委託を行うとともに、「第2次燕市子ども読書活動推進計画」を策定し、学校をはじめ、保育園・幼稚園・こども園、児童館、児童クラブ、ボランティアと連携し、子どもたちの読書活動の推進を図ります。 また燕図書館の老朽化した受水槽や非常放送設備の更新及び吉田図書館の学習室・閲覧室のテーブル修繕を行うこと等により、平成30年度比で10,429千円の増となっています。	―
	191	【新】吉田図書館空調設備等改修事業	5,300	－	築後36年が経過し、経年劣化により空調設備の不具合が発生しているため、設備の更新とともにトイレを洋式化し、利用者の利便性を図るため、空調設備等改修工事の設計業務を委託します。	―
	191	青少年育成センター事業	2,213	2,211	青少年への街頭補導活動や社会環境浄化活動、ニート・ひきこもり対策として若者就労支援事業を行います。	―
	191	文化会館管理運営費	21,345	23,181	文化会館の施設維持管理を行います。また、平成30年度は、消防用設備の修繕等を実施したため、平成30年度比で1,836千円の減となっています。	―
	193	自主事業	19,534	17,537	文化会館において、市民の芸術文化の向上を目的とし、アーティストによる舞台芸術など、幅広い年齢層を対象とした自主事業を行います。また、市民の文化への関心を高め、より一層の文化振興を図るため、自主的な文化活動を行う市民団体に対して助成を行います。なお、平成31年度は、小椋佳の「歌紡ぎの会」を予定しており、出演委託料の増加に伴い、平成30年度比で1,997千円の増となっています。	―
	193	【新】文化会館楽屋トイレ改修事業	10,175	－	築後38年が経過し、老朽化が激しいため、トイレを洋式化し、出演者の利便性を図ります。	―
	193	吉田ふれあいセンター管理運営費	8,744	8,299	吉田ふれあいセンターの施設維持管理を行います。	―
	193	分水良寛史料館管理運営費	8,374	7,643	分水良寛史料館の施設維持管理を行います。また、平成31年度は、誘導灯の修繕等を行うため、平成30年度比で731千円の増となっています。	―

（次ページへ続く）

教育委員会　社会教育課　（続き）

（単位：千円）

款	予算書ページ	主要事業名	当初予算額	前年度予算額	事業の概要	補足説明資料
教育費	195	分水良寛史料館展示事業	1,721	2,008	国の重要文化財及び寄贈品や寄託品、館蔵品を中心に常設展・特別展を開催します。平成30年度に、3年に1回実施している虫菌防除を実施したため、平成30年度比で287千円の減となっています。	―
	195	長善館史料館管理運営費	5,973	6,485	長善館史料館の施設維持管理を行います。また、長善館の歴代館主や門人の史料の展示及び長善館歴代館主の日記解読事業を行います。なお、平成30年度に、展示ケース内の説明板作製を行ったことにより、平成30年度比で512千円の減となっています。 【長善館史料館活性化事業】 コーディネーター謝金 50千円 歴代館主日記解読業務委託料 1,154千円	―
	197	文化財保護事業	882	1,281	市指定文化財など地域の文化財の調査や保護及び啓発に関する事業を行います。文化財を紹介する映像プログラム「ブラつばめ」を制作・公開します。市指定史跡の保全業務が隔年実施（偶数年度実施）のため、平成30年度比で399千円の減となっています。 【文化財等公開活用事業「ブラつばめ」】 文化財調査協力謝金 50千円のうち 10千円 消耗品費 95千円のうち 20千円 保険料 ８千円	―
	197	埋蔵文化財事業	18,155	44,480	各種開発に伴う発掘調査等、埋蔵文化財の保護を図り、遺跡出土品展などの公開・活用事業を実施します。また、本発掘調査事業が2件（宝崎遺跡、熊ノ田遺跡）完了したことなどにより、平成30年度比で26,325千円の減となっています。	―
	197	文化振興事業	8,411	7,319	文化団体に対する活動支援や美術展覧会及び良寛書道展を開催するとともに、「郷土史燕」・「文芸つばめ」を発刊し、文化の振興に努めます。 平成31年度は、全国良寛会燕大会が開催されるため、平成30年度比1,092千円の増となっています。 【全国良寛会燕大会開催事業】 全国良寛会燕大会開催事業補助金 1,000千円 【第34回国民文化祭・にいがた2019 第19回全国障害者芸術・文化祭にいがた大会】 国民文化祭燕市実行委員会負担金 235千円 【燕市美術展覧会開催事業】 文化振興協力謝金等 941千円のうち 580千円 賞品等購入費 375千円のうち 150千円 美術協会市展業務委託料 1,030千円	―
	201	体育振興費	10,941	11,298	燕市スポーツ協会・燕市スポーツ少年団に補助金を交付し、地域スポーツの推進を図ります。また、スポーツ推進委員等が各種研修に参加することで、ニュースポーツの習得や指導技術の向上を図ります。	―
	201	生涯スポーツ振興費	25,708	14,860	各種スポーツ教室、スポーツ大会を開催し、市民の健康づくりや競技力の向上を図ります。また、運動に必要な基本動作を楽しく学べる子どもの体力向上サポート事業を実施します。なお、第30回燕さくらマラソン大会としてリニューアル開催することにより、平成30年度比で10,848千円の増となっています。 【子どもの体力向上サポート事業】 子どもの体力向上サポート事業委託料 270千円 【燕さくらマラソン大会事業】 スポーツ推進事業委託料 15,922千円のうち 14,900千円 （第30回14,000千円、第31回準備900千円）	130
	203	東京ヤクルトスワローズカップ少年野球交流事業	3,713	3,351	東京ヤクルトスワローズと縁の深い4都市の交流事業「ヤクルトスワローズ少年野球交流大会」を行います。平成31年度は、宮崎県西都市を会場に開催されます。担当者会議や本大会の旅費、派遣業務委託料が加わったことなどにより362千円の増となっています。	―

（次ページへ続く）

教育委員会　社会教育課　（続き）

（単位：千円）

款	予算書ページ	主要事業名	当初予算額	前年度予算額	事業の概要	補足説明資料
教育費	203	ホストタウン推進事業	2,190	2,131	2020年東京オリンピック・パラリンピックに係るオリンピックの事前合宿誘致を目指しながら、燕市のスポーツ振興の活発化を図り、スポーツによる国際交流を推進します。また、東京五輪ホストタウン構想の登録により、モンゴル国パラアーチェリー選手の事前合宿を通して学生との合同練習や市民との交流を図ります。	―
	203	スポーツ拠点化推進事業	4,182	4,731	スポーツコミッションによるスポーツ大会や合宿の誘致、アスリート弁当の販促を通して地域の活性化及び交流人口の拡大を図ります。	―
	203	体育施設管理運営費	279,436	277,754	指定管理者による、市内25体育施設の管理運営を行うことで、効率的、効果的な管理運営を図るとともに、充実したスポーツサービスに努めます。なお、水道料金の改定やシルバー人材センター人件費の上昇、ビジョンよしだ前の駐車場管理、スポーツパークのトイレ建設等が加わったことにより、平成30年度比で指定管理料が15,065千円の増となっています。	―
	205	三条・燕総合グラウンド施設組合管理運営費	16,604	14,764	三条・燕総合グラウンド（野球場4面、テニスコート9面、陸上競技場）を三条市と共同で運営します。 なお、平成31年度に陸上競技場の公認継続に伴う整備工事を見込んでいるため、平成30年度比で1,840千円の増となっています。	―
	205	【新】分水多目的屋内運動場外装改修事業	40,000	－	分水多目的屋内運動場1号棟は建築後22年が経過し、屋根や外壁の経年劣化が進行していることから、快適で安全な施設環境を整備するため、外装改修工事を行います。	131
	205	【新】B＆G海洋センター改修事業	60,700	－	B＆G海洋センターは建築後34年が経過し、経年劣化が進行していることから、快適で安全な施設環境を整備するため、プール槽及び循環配管並びにプールサイドの改修工事を行います。	132
	205	【新】吉田トレーニングセンター（ビジョンよしだ）大規模改修調査検討事業	2,031	－	建築後24年が経過し、施設の各所で不具合が生じ、安全性の確保が難しくなっています。また、修繕料も年々増加していることから、今後の施設の改修について、先進地への視察や関係団体との協議など、調査・検討を行います。	―
	205	【新】吉田野球場等ナイター照明改修事業	800	－	吉田野球場等ナイターに安定した電源を供給するため、老朽化している発電機の商用電源への変更とナイター照明のLED化の設計を業務委託します。	―
	205	【新】分水テニスコートナイター照明改修事業	21,400	－	老朽化している分水テニスコートのナイター設備をLEDに改修することにより、快適で安全な施設環境を整備します。	―
	205	開放施設管理費	8,926	8,216	市内小中学校の体育館並びにグラウンドの一般開放施設の管理を行います。	―

参 考 資 料

事業費に関する調べ（一般会計）

１　合併特例債事業

（1）　補助事業

款	事　　業　　名	事業費	財源		
			国庫支出金	県支出金	地 合併特例債
民 生 費	分水小学校区における新たな保育園整備事業	450,001	211,430		226,600
合　　計		450,001	211,430		226,600

（2）　単独事業

款	事　　業　　名	事業費	財源		
			国庫支出金	県支出金	地 合併特例債
民 生 費	【新】粟生津保育園大規模改修事業	5,580			5,300
	【新】小池保育園大規模改修事業	7,084			6,700
合　　計		12,664			12,000

（3）　合併特例債事業合計

合併特例債事業合計	事業費	財源		
		国庫支出金	県支出金	地 合併特例債
補　助　事　業	450,001	211,430		226,600
単　独　事　業	12,664			12,000
合　　計	462,665	211,430		238,600

（単位：千円）

内訳				概要	補足説明資料
方債		その他	一般財源		
県貸付金	通常債				
11,900			71	地蔵堂保育園及び笈ケ島保育園を統合し、民間活力を活用した新たな保育園の整備を進めます。平成30年度に取得した事業用地に、民間事業者が保育園舎等の整備に必要な費用を補助金として交付します。	－
11,900			71		

（単位：千円）

内訳				概要	補足説明資料
方債		その他	一般財源		
県貸付金	通常債				
200			80	粟生津保育園の老朽化した外壁や設備の改修を進めるため、設計業務を委託します。	126
300			84	小池保育園の老朽化した外壁や設備の改修を進めるため、設計業務を委託します。	127
500			164		

（単位：千円）

内訳			
方債		その他	一般財源
県貸付金	通常債		
11,900			71
500			164
12,400			235

2 通常事業

（1） 補助事業

款	事　業　名	事　業　費	財	
			国庫支出金	県支出金
商工費	【新】産業史料館駐車場簡易舗装工事 （産業史料館施設管理運営費）	25,000	6,160	
土木費	空き家・空き地活用バンク事業空き家解体撤去費助成金 （空き家等対策推進事業）	5,000	2,500	
	道路維持修繕工事費(道路維持費)	7,400	3,700	
	新興野地区雨水対策事業	80,000	31,600	
	灰方幹線他歩道整備事業	17,500	9,075	
	側溝修繕事業	123,000	60,000	
	橋梁修繕事業	18,000	9,350	
	橋梁定期点検事業	19,000	9,900	

（単位：千円）

源内訳			概要	補足説明資料
地方債	その他	一般財源		
16,900		1,940	産業史料館駐車場の簡易舗装工事を実施します。	－
		2,500	管理が不全で危険な特定空き家等として、解体の指導を受けた所有者等に対して、解体工事費の一部を補助します。（対象解体工事費の1／2、補助上限額500千円）	－
2,700		1,000	防災減災対策に関する国庫補助を活用し、経年により劣化した農業用幹線水路脇防護柵の改修や新設を実施し、安全に安心して通行できる道路環境の確保を図ります。	－
43,500		4,900	新興野地区は、豪雨による浸水被害が多くあり排水機能の向上や環境面での整備が求められています。そのため、道路の排水機能を高めることで冠水被害を軽減し、あわせて周辺の生活排水環境を改善することで、安全・安心な交通や歩行を確保します。平成31年度はマンホールポンプ設置工事を実施します。なお、平成30年度は設計業務委託、公有財産購入及び貯留槽設置工事V=1,000m3を実施したため、平成30年度比で、75,250千円の減となりました。 （事業期間：平成27年度～平成31年度）	－
7,500		925	本路線は、西燕地区やふれあい広場方面から主要地方道新潟燕線へ接続する幹線道路として、また、燕中等教育学校の通学路にもなっており、朝夕の通勤車両や通学者が多いにも関わらず、歩道がなく危険な状態となっています。そのため歩道整備を実施し、歩行者の安全確保を図ります。平成30年度までに歩道整備L=740mの工事が完成し一部供用開始予定です。平成31年度は第2期整備区間として測量設計業務委託及び用地測量業務委託L=850mを実施します。 （事業期間：平成26年度～平成35年度）	－
56,700		6,300	古くからの住宅団地の現場打ち側溝について、蓋の破損などにより子供や高齢者が足を踏み外す恐れがあり危険な状態であることから、既製品U型側溝へ改修することで、歩行者の安全を確保します。平成31年度は燕地区、吉田地区、分水地区あわせてL=2,000m程度の整備工事を実施します。 （事業期間：平成27年度～平成31年度）	－
7,700		950	橋梁点検結果により、経年劣化している橋梁を橋梁長寿命化修繕計画に基づき補修工事を進めます。平成31年度は南跨線橋の詳細設計業務委託を実施します。 （事業期間：平成25年度～平成33年度）	－
8,100		1,000	道路法施行規則により義務づけられている、橋梁定期点検を実施します（5年に1回）。この点検により損傷や変状が確認された場合は修繕計画を立て、的確な維持管理を図ることにより安全・安心な交通や歩行を確保します。平成30年度までに1巡目の橋梁点検業務委託N=609橋が完了し、平成31年度は2巡目として橋梁点検業務N=21橋を実施します。また、道路施設点検年次計画に基づき点検を実施したことにより、平成30年度比で、73,000千円の減となりました。 （事業期間：平成31年度～平成35年度）	－

（1） 補助事業（続き）

款	事　業　名	事　業　費	財	
			国庫支出金	県支出金
土木費	雪寒事業	82,000	48,000	
	大曲62号線他道路改良事業	44,000	21,500	
	寺郷屋灰方線自歩道整備事業	22,500	11,825	
	広域6号線歩道整備事業	11,500	6,325	
	【新】小古津新又新線自歩道整備事業	10,000	6,050	

（単位：千円）

源内訳			概要	補足説明資料
地方債	その他	一般財源		
30,600		3,400	当該事業路線は、通過交通量が多く、小学校・保育園等の公共施設が隣接した路線です。また、家屋が連たんしており、除雪時に雪置き場がなく、通行車線が減少し接触事故の発生が懸念されることから、当該3路線について消雪施設の整備を行い、冬期間における歩行者の安全と円滑な交通確保を図ります。 【大曲32号線雪寒工事】 平成31年度は消雪用井戸N=1基、散水管L=190mの布設を実施します。 （事業費：29,500千円） （事業期間：平成31年度） 【井土巻16号線雪寒工事】 平成31年度は消雪用井戸N=2基、散水管L=390mの布設を実施します。 （事業費：18,500千円） （事業期間：平成31年度） 【吉田東通りほか雪寒工事】 平成31年度は消雪用井戸N=1基、散水管L=390mの布設を実施します。 （事業費：34,000千円） （事業期間：平成31年度～平成32年度）	－
20,200		2,300	事業対象区域は、大曲河川公園や産業史料館、老人集会センター、一般住宅が河川区域内にあり、豪雨などにより被災する恐れがあります。そのため、河川区域内の市道である大曲62･63号線を新堤防として道路拡幅及び歩道整備を実施し、防災機能の強化により安全・安心に暮らせる地域づくりを進めます。 平成31年度は交差点詳細設計業務委託及び樋門詳細設計業務委託を実施します。また、新潟県との河川協議を早期に完了させるため、平成30年度比で、38,000千円の増となりました。 （事業期間：平成28年度～平成34年度）	－
9,600		1,075	主要地方道新潟燕線は、燕北小学校及び燕中等教育学校の通学路にもなっており、朝夕の通勤車両や通学者が非常に多い路線です。自転車歩行者道は整備されていますが、幅員が狭く歩行者と自転車がすれ違う際には車道に回避しなければならないなど、危険な状態となっています。そのため、本路線を通学路の代替え路線として自歩道を整備し、自転車や歩行者の安全確保を図ります。平成31年度は歩道整備工事L=466mを実施して全線供用開始予定です。 （事業期間：平成28年度～平成31年度）	－
4,600		575	燕地区郊外と工業団地方面を結ぶ交通量の多い路線であり、朝の通勤通学時間帯の混雑時に、児童が狭い路肩を歩き道路を横断しなければならず危険なことから、歩道整備を実施し、歩行者の安全確保を図ります。平成31年度は歩道整備工事L=190mを実施して、全線供用開始予定です。 （事業期間：平成28年度～平成31年度）	-
3,500		450	本路線は小中川小学校と燕北中学校を結ぶ幹線道路であり通学路としても利用されていますが、歩道は一部区間のみであり、児童が通学時に車とすれ違う際は危険な状態となっています。そのため自歩道整備を実施し、歩行者の安全確保を図ります。平成31年度は公有財産購入及び歩道整備工事L=160mを実施して、全線供用開始予定です。 （事業期間：平成31年度）	112

（1） 補助事業（続き）

款	事　業　名	事　業　費	財	
			国庫支出金	県支出金
土木費	【新】笈ケ島大通川線他道路改良事業	5,500	2,250	
	【新】吉田下中野2号線交差点改良事業	7,250	3,625	
	【新】新生町佐渡線交差点改良事業	10,000	4,500	
	【新】生活道路対策側溝修繕事業	11,000	5,500	
	木造住宅耐震改修事業補助金（建築総務費）	5,250	2,160	925
	【新】ブロック塀等撤去費補助金（建築総務費）	4,000	2,000	
	市営あけぼの団地外壁改修事業（市営住宅等管理費）	44,748	21,950	
合　計		552,648	267,970	925

（単位：千円）

源内訳			概要	補足説明資料
地方債	その他	一般財源		
2,900		350	市道分水中央通線は、分水市街地と国道116号を結ぶ道路であり、付近には分水小学校、商業施設、工業団地などがあり、朝夕の時間帯は通勤や商業施設を利用する車両が多く非常に混みあい渋滞となっています。そのため本路線をバイパス路線として整備して、渋滞を緩和させ、利用車両の利便性を図ります。平成31年度は測量設計業務委託L=420mを実施します。 （事業期間：平成31年度～平成34年度）	113
3,200		425	本事業を実施する箇所は、住宅地と国道116号の交差点であり、付近には吉田南小学校、みなみ親水公園、ショッピングセンターなどがありますが、国道の交通量が多いため市道からの合流に時間を要し渋滞となっています。国道116号の拡幅にあわせ市道を拡幅し、公安委員会が信号機を設置することで渋滞を緩和させ、交通事故の危険性をなくし安全・安心に暮らせる地域づくりを進めます。平成31年度は交差点改良工事L=60mを実施し供用開始予定です。 （事業期間：平成31年度）	114
4,900		600	燕東小学校の通学路となっている第１区間は、交差点での見通しが悪く、通学児童との接触事故が懸念されています。そのため、道路を拡幅し通学児童が安全に通行できるように交差点を改良します。 また、須頃郷地区と郊外を結ぶ重要な路線である第２区間は、燕労災病院への緊急車両も多い道路ですが、交通量が多く渋滞する路線となっています。そのため、右折車線を設置し渋滞を緩和させ、通行の利便性を図ります。平成31年度は、測量設計業務委託、用地測量業務委託L=300mを実施します。 （事業期間：平成31年度～平成33年度）	115
4,900		600	本事業では国の定める生活道路対策エリア内の老朽化した側溝を改修することにより、歩行者等が通行しやすい道路を整備し、生活道路の安全確保を図ります。平成31年度は吉田東栄町地区でL=200m程度の整備工事を実施します。 （事業期間：平成31年度～平成35年度）	116
		2,165	木造住宅の耐震改修(設計)費用の一部を補助します。 耐震改修：費用の２／３ 助成上限額：650千円（高齢者等世帯は850千円） 耐震設計：費用の１／２ 助成上限額：100千円（高齢者等世帯は200千円）	－
		2,000	ブロック塀等の撤去費用の一部を補助します。 補助率：１／２ 限度額：10千円/ｍかつ100千円	119
		22,798	市営あけぼの団地外壁改修事業（Ⅰ期工事・工事監理）を行います。	120
227,500		56,253		

（2） 単独事業

款	事　業　名	事　業　費	財	
			国庫支出金	県支出金
議会費	【新】議場映像配信システム機器移設工事（議会運営費）	195		
総務費	集会施設建設費補助金（町内関係費）	852		
	庁舎管理費	1,700		
	【新】冷暖房設備入替及び照明器具改修工事（旧吉田庁舎分館管理費）	8,165		
	【新】分水駅前自転車等駐車場改築工事（自転車駐車場管理費）	12,046		
	【新】ビジョンよしだ前駐車場料金システム撤去工事（駐車場管理費）	362		
	公共施設予防保全事業	33,500		
民生費	燕市福祉の家倉庫解体工事（福祉施設運営事業）	905		
	【新】子どもの居場所整備事業	62,670		
	高齢者・障がい者向け住宅整備事業補助金	3,625		1,812
	【新】燕市老人集会センター改修工事（老人福祉センター運営費）	36,905		
	【新】燕市吉田老人センター改修工事（老人福祉センター運営費）	1,274		
	【新】燕市老人福祉センター改修工事補助金（老人福祉センター運営費）	581		
	児童遊園管理費	4,562		
	保育園整備事業	10,000		

（単位：千円）

源内訳			概要	補足説明資料
地方債	その他	一般財源		
		195	操作の利便性を図るため、事務室にある既存の議場映像配信システム機器を議場に移設します。	－
		852	地域の交流拠点施設である自治会の集会施設の建設等に要する費用を補助（対象事業費の30％以内）します。 ・中佐善自治会（修繕工事）	－
		1,700	予防保全を目的とした庁舎サーバー室のエアコン取替え工事を行います。	－
		8,165	既存の冷暖房設備及び照明器具が老朽化により故障が頻発しているため、冷暖房設備の入替工事及び照明器具の改修工事を行います。	－
		12,046	分水駅前自転車等駐車場の老朽化に伴い、改築工事を行います。	－
		362	ビジョンよしだ前駐車場の管理体制の変更に伴い、料金システムの撤去工事を行います。	－
		33,500	公共施設(建築物)の劣化を早期に発見し、事故や大規模修繕に至る前の、軽微な段階で改修することで、施設の長寿命化とともに、経費の削減を図ります。	117
		905	「福祉の家」の倉庫解体工事に伴い発生した土壁処分と土間基礎解体後の整地を行います。	－
24,400	30,000	8,270	児童数の増加が見込まれる吉田南小学校区において、Ｂ＆Ｇ財団の助成金を活用し、放課後児童クラブの機能を持った新たな子どもの居場所として施設の建設に取り組みます。	95
		1,813	概ね65歳以上の高齢者で、要支援・要介護認定を受けている人や身体障害者手帳1・2級の交付を受けている人などを対象に、世帯の収入状況に応じてバリアフリーなど住宅の改造に要する費用の一部を助成します。 （補助額上限） ・要支援、要介護認定者300千円 ・身体障害者手帳1・2級、療育手帳A保持者500千円	－
33,200		3,705	燕市老人集会センターの老朽化に伴い、長寿命化を図るため屋根・外装などの改修工事を行います。	96
1,100		174	燕市吉田老人センターの老朽化に伴い、長寿命化を図るため屋根・外壁などの改修工事の設計業務を委託します。	－
		581	燕市老人福祉センター浴場の浴槽浄化システムが老朽化していることから、浄化能力の低下を防止するため、改修費の一部を補助します。（対象改修工事費の1／3）	－
		4,562	児童遊園は、コミュニティ活動の場など日常生活から切り離すことのできない場所であることから、適切な維持管理や整備を行います。	－
		10,000	小高保育園のネットフェンス取替工事、駐車場整備工事、遊戯室空調設備入替工事や吉田北保育園のプール改修工事等を行い保育環境の改善を図るほか、安全な保育環境を提供するため、保育施設の維持管理に必要な改修工事や遊具等の整備を進めます。	－

（2） 単独事業（続き）

款	事業名	事業費	財	
			国庫支出金	県支出金
民生費	【新】未満児保育拡充事業	4,200		
	【新】白山町児童館空調設備改修工事（児童館運営事業）	160		
	【新】子育て支援センター防犯カメラ設置工事（地域子育て支援事業）	900		
衛生費	【新】温泉保養センター「てまりの湯」駐車場外灯増設工事（環境衛生費）	800		
	し尿処理場運転管理費	14,613		
農林水産業費	国営西蒲原排水事業負担金	5,320		
	【新】国営かんがい排水事業新川流域地区負担金	736		
	県営かんがい排水（農地防災）事業負担金	11,246		
	県営経営体育成基盤整備事業負担金	55,090		
	国営造成施設管理体制整備促進事業負担金	2,952		
	県営基幹水利施設ストックマネジメント事業負担金	500		
	県営かんがい排水（一般）事業負担金	2,466		
	県営ため池等整備事業負担金	7,140		
	団体営農道整備事業補助金	599		
	県単かんがい排水事業補助金	422		
	非補助融資維持管理事業補助金	378		
	県営水田営農活性化排水対策特別事業補助金	190		
	県営農業農村整備事業補助金	188		

（単位：千円）

源内訳			概要	補足説明資料
地方債	その他	一般財源		
		4,200	未満児受入れ拡充に伴う家具類の整備や調理室の改修、空調設備の設置などを行います。	128
		160	白山町児童館（和室）の空調設備が故障していることから、取替工事を行います。	－
		900	子育て支援センター6施設に防犯用監視カメラを設置します。	－
		800	温泉保養センター「てまりの湯」駐車場外灯の照度が不足し、来館者の通行に支障をきたしていることから、外灯の増設工事を行います。	－
		14,613	し尿処理場内の乾燥焼却設備は、熱による膨張・収縮やガスによる腐食等で損傷しやすい環境で稼働しており、設置から22年が経過し、老朽化していることから修繕工事を行います。	－
		5,320	昭和55年から平成15年にかけて施工された、国営新川流域農業水利事業（西蒲原排水土地改良事業）の負担金を支出します。	－
		736	平成18年から平成30年にかけて施工された、国営新川流域農業水利事業（新川流域土地改良事業）の負担金を支出します。	－
10,100		1,146	機能低下により災害のおそれが生じている農業用用排水施設の機能回復を行う事業の負担金を支出します。	－
49,500		5,590	効率的で安定した経営体を育成するため、区画整理や排水路、農道等の整備を行う事業の負担金を支出します。	－
		2,952	国土の保全、水源の涵養、自然環境の保全など、農業水利施設の有する多面的機能発揮に対する地域の取組を促進する事業の負担金を支出します。	－
400		100	県営かんがい排水事業により整備され、40年以上が経過した施設を改修し機能回復を図る事業の負担金を支出します。	－
2,200		266	老朽化した排水路を改修することで、排水路の能力を向上させ農業経営の向上を図る事業の負担金を支出します。	－
6,900		240	農業用用排水施設の新設、廃止または変更及び併せて行う付帯施設の整備を行う事業の負担金を支出します。	－
		599	松橋地区基盤整備促進事業（農道整備）に係る元利償還金に対して補助金を支出します。	－
		422	杉柳地区県単かんがい排水事業に係る元利償還金に対して補助金を支出します。	－
		378	蔵関2号地区非補助融資維持管理事業に係る元利償還金に対して補助金を支出します。	－
		190	長所地区県営水田営農活性化排水対策特別事業に係る元利償還金に対して補助金を支出します。	－
		188	経営体育成基盤整備事業の新規採択を予定している松橋地区、平野新地区において、土壌調査、流量調査、自然形態調査、区画原案作成、調査報告書作成などにかかる経費に対して補助金を支出します。	－

（2） 単独事業（続き）

款	事　業　名	事　業　費	財	
			国庫支出金	県支出金
農林水産業費	燕市土地改良事業補助金	4,000		
	経営体育成基盤整備事業補助金	461		
商工費	【新】大型ナイフ・フォーク設置工事（観光推進費）	90		
	【新】国上山遊歩道等修繕工事（観光施設維持管理事業）	6,400		3,200
	女性雇用促進職場環境整備支援事業補助金	2,000		
土木費	燕市まちなか居住支援事業補助金（定住家族支援事業）	12,500		
	燕市移住家族支援事業補助金（移住家族支援事業）	35,000		
	空き家・空き地活用バンク事業空き家改修費助成金（空き家等対策推進事業）	900		
	都市公園管理費	3,651		
	緑地帯管理費	1,566		
	道路維持修繕工事費（道路維持費）	25,500		
	道路安全施設工事費（道路維持費）	12,800		

（単位：千円）

源内訳			概要	補足説明資料
地方債	その他	一般財源		
		4,000	団体営事業により造成された農業水利施設について、施設の状態により、部分的な更新や予防保全などの施設更新を行う事業に対して補助金を支出します。	－
		461	経営体育成基盤整備事業の新規採択を予定している松橋地区、平野新地区において、農地等状況調査、アンケート調査、地域営農構想作成、合意形成促進、換地設計基準作成などにかかる経費に対して補助金を支出します。	－
		90	燕三条駅新幹線コンコースに大型ナイフ・フォークを設置し来訪者へ「ものづくりのまち」燕市をPRします。	－
		3,200	国上山遊歩道等の危険個所把握のため、安全点検調査を実施し、必要な個所に看板の設置や遊歩道等の修繕、再整備を行います。	－
		2,000	女性雇用の促進と定着を図るため、女性専用トイレや更衣室など、職場環境整備に要する費用の一部を補助します。	－
		12,500	働き盛り世代（子育て世代）等の定住化を促進し、定住人口の増加による人口密度の維持や地域経済の活性化を推進するため、燕市立地適正化計画で設定する「居住誘導区域」内に住宅を取得する市内在住者に対し、取得費の一部を補助します。（補助金の基本額は、金融機関等からの借入金の2％（限度額200千円）。それに加え、土地を購入して建築1％、中古物件を購入1％、多子世帯または新婚世帯1％、市内建築業者の元請けまたは市内不動産業者からの土地・中古物件の購入か空き家・空き地活用バンクの利用1％（それぞれ限度額100千円）を基本額に加算します。【最大500千円の補助】）	110
		35,000	燕市内に住宅を取得し、市外から燕市に移り住む働き世代（子育て世代）等に対し、取得費の一部を補助することにより、人口の増加や地域経済の活性化を推進します。（補助金の基本額は、金融機関等からの借入金2％（限度額200千円）。それに加え、燕市立地適正化計画で設定する「居住誘導区域」内に住宅を取得する場合は500千円を加算し、土地を購入して建築1％、中古物件を購入1％、多子世帯または新婚世帯1％、市内建築業者の元請けまたは市内不動産業者からの土地・中古物件の購入か空き家・空き地活用バンクの利用1％（それぞれ限度額100千円）を基本額に加算し補助します。【最大1,000千円】	110
		900	燕市空き家・空き地活用バンク制度により、成約された空き家の所有者に対して、改修費の一部を助成します。（対象改修工事費の1／3、補助上限額300千円）	－
		3,651	都市公園は、コミュニティ活動の場など日常生活から切り離すことのできない場所であることから、適切な維持管理や整備を行います。	－
		1,566	管理緑地帯の街路樹が大きく生育することにより、落葉や伸び出た枝葉が市民生活に支障を来していることから、緑地帯の状況の把握に努め、自然環境の保全と適正な維持管理により、美観風致を維持します。	－
22,900		2,600	経年により劣化した舗装や防護柵の改修を実施し、安全に安心して通行できる道路環境の確保を図ります。	－
11,500		1,300	交通事故を未然に防止するための道路標示やカーブミラー等の整備、道路外への車両逸脱や歩行者の転落を防止するための防護柵などを整備し、安全に安心して通行できる道路環境の確保を図ります。	－

（2） 単独事業（続き）

款	事　業　名	事　業　費	財	
			国庫支出金	県支出金
土木費	道路照明設置工事費（道路維持費）	6,000		
	幹線道路環境整備事業	58,050		
	道路改良事業	123,521		
	除雪機械購入費（除排雪対策事業）	3,500		
	消雪施設整備事業	77,000		
	消雪施設工事補助金（消雪施設整備事業）	8,700		
	下水路整備事業	104,050		
	住宅リフォーム助成事業（建築総務費）	20,000		
	木造住宅建替耐震化事業補助金（建築総務費）	900		
	市営住宅等管理費	9,318		
	都市下水路維持管理費	1,789		
消防費	【新】燕・弥彦総合事務組合消防水利施設事務負担金	4,500		
	【新】消防施設維持管理事業	1,952		
	【新】防災行政無線保守管理事業	1,858		
教育費	小学校整備事業	18,518		
	中学校整備事業	15,000		
	【新】分水中学校受変電設備改修事業	21,550		
	東部学校給食センター天窓改修工事（給食センター管理運営費）	253		
	幼稚園施設整備工事費（幼稚園総務費）	200		
	【新】分館管理運営費	900		
	【新】市民交流センター管理運営費	271		

（単位：千円）

源内訳			概要	補足説明資料
地方債	その他	一般財源		
5,400		600	夜間における犯罪や交通事故を未然に防止するためのLED防犯灯や道路照明灯の整備、老朽化し更新期を迎えた水銀灯のLED化を進め、安全に安心して通行できる道路環境の確保を図ります。	－
52,200		5,850	各地区を結ぶ重要な幹線道路において、道路ストック総点検の結果、路面のひび割れやわだち掘れなどの不具合が確認されています。そのため、道路利用者が安全・安心に道路を利用できるよう年次計画で修繕工事を進めます。平成31年度は修繕工事L=1.9kmを実施します。	－
111,100		12,421	生活道路等の改善等について、効率的かつ効果的な箇所及び継続工事を中心として、道路改良や舗装工事など概ね90カ所の改良工事を実施します。	－
		3,500	県の売払い除雪機械の購入を行い、老朽化した市保有除雪機械の更新及び増強を図ります。	－
69,300		7,700	市内の消雪施設については、設置から30年以上経過するものもあり、年々その能力が低下してきているため、改修及び計画的な更新を図ります。	－
		8,700	自治会による市道の消雪施設工事費の50%を補助し、整備促進を図ります。	－
93,600		10,450	下水路整備等について、効率的かつ効果的な箇所及び継続工事を中心として、概ね50カ所の下水路整備工事を実施します。	－
		20,000	住宅リフォーム費用の助成を行います。 助成対象工事費用：200千円以上（消費税を除く） 助成率：工事費の10% 助成上限額：100千円	118
		900	耐震性能の無い木造住宅の建替費の一部を補助します。 補助額：300千円	－
		9,318	老朽化した市営住宅の解体工事等を行います。	－
1,600		189	荒井支線排水路の経年劣化に伴い損傷した箇所を継続的に修繕を行います。	－
3,300		1,200	燕・弥彦総合事務組合が実施した消火栓の新設・修繕について負担金を支出します。	－
		1,952	燕消防署における引込用配管及び高圧気中開閉器用制御電源配管の取替工事を実施します。	－
		1,858	新潟県道燕分水線（佐善地内）の道路拡幅に伴い、防災行線無線の移設工事を実施します。	－
		18,518	小中川小学校の老朽化した消火設備を改修する工事の設計業務や、分水北小学校ランチルームの暖房機器改修等を行います。	－
		15,000	燕中学校のグラウンドへの防砂ネット設置や、吉田中学校の破損した暖房機器の改修等を行います。	－
16,100		5,450	分水中学校の経年劣化した受変電設備を改修することにより、生徒の安全安心な学習環境を確保します。 （事業期間：平成30年度～平成31年度）	－
		253	東部学校給食センターの天窓から、太陽光が隣接する住宅へ反射することを防ぐための工事を行います。	－
		200	老朽化した自動火災報知機設備受信機を更新するなど幼稚園の施設整備を行います。	－
		900	小池公民館敷地内街灯取替工事を行います。	－
		271	市民交流センター2階の給湯室電気温水器取替工事を行います。	－

（2） 単独事業（続き）

款	事業名	事業費	財	
			国庫支出金	県支出金
教育費	【新】燕市立図書館受水槽等改修工事（図書館管理運営費）	8,700		
	【新】吉田図書館空調設備等改修事業	5,300		
	【新】文化会館楽屋トイレ改修事業	10,175		
	【新】分水多目的屋内運動場外装改修事業	40,000		
	【新】Ｂ＆G海洋センター改修事業	60,700		
	【新】吉田野球場等ナイター照明改修事業	800		
	【新】分水テニスコートナイター照明改修事業	21,400		
	【新】燕西小学校グラウンド防球ネット張替工事（開放施設管理費）	1,000		
合計		1,016,015		5,012

（3） 通常事業合計

通常事業合計	事業費	財	
		国庫支出金	県支出金
補助事業	552,648	267,970	925
単独事業	1,016,015		5,012
合計	1,568,663	267,970	5,937

３ 合併特例債事業・通常事業合計

合併特例債事業・通常事業合計	事業費	財	
		国庫支出金	県支出金
合併特例債事業	462,665	211,430	
通常事業	1,568,663	267,970	5,937
合計	2,031,328	479,400	5,937

（単位：千円）

源内訳			概要	補足説明資料
地方債	その他	一般財源		
7,800		900	燕市立図書館の老朽化した受水槽と非常用放送設備の更新を行います。	－
4,700		600	老朽化が著しい吉田図書館の空調設備更新とトイレの洋式化を中心とした設計業務を委託します。	－
7,600		2,575	築後、38年が経過し経年劣化により老朽化が激しいため、トイレを洋式化し、出演者の利便性を図ります。	－
36,000		4,000	分水多目的屋内運動場1号棟の屋根及び外壁の改修工事を行います。	131
49,000	6,200	5,500	B＆G海洋センターのプール槽、循環配管、プールサイド等の改修にかかる設計監理業務委託及び改修工事を行います。	132
600		200	吉田野球場等ナイター照明の発電機を商用電源に変更するとともにナイター電球をLEDにするため、設計業務を委託します。	－
16,000		5,400	分水テニスコートのナイター設備（安定器格納ボックスとナイター電球LED化）の設計監理業務委託及び改修工事を行います。	－
		1,000	燕西小学校のグラウンド防球ネットの張替工事を行います。	－
636,500	36,200	338,303		

（単位：千円）

源内訳		
地方債	その他	一般財源
227,500		56,253
636,500	36,200	338,303
864,000	36,200	394,556

（単位：千円）

源内訳		
地方債	その他	一般財源
251,000		235
864,000	36,200	394,556
1,115,000	36,200	394,791

歳　出　予　算　節

費　目	01 議　会　費	02 総　務　費	03 民　生　費	04 衛　生　費	05 労　働　費	06 農林水産業費	07 商　工　費
01 報　酬	83,975	79,818	732,034	3,148	0	17,472	12,671
02 給　料	21,578	490,447	674,510	199,889	0	63,821	79,914
03 職員手当等	42,464	394,576	451,534	144,322	0	46,148	63,227
04 共　済　費	37,607	187,365	319,850	70,042	0	22,452	31,329
07 賃　金	0	59,843	6,456	14,235	0	2,451	939
08 報　償　費	130	558,497	32,305	24,782	218	650	6,099
09 旅　費	4,561	7,249	681	429	0	1,141	3,914
10 交　際　費	722	1,615	0	0	0	25	0
11 需　用　費	3,054	108,721	261,244	135,184	454	7,473	21,381
12 役　務　費	115	192,298	14,784	21,111	99	1,329	1,988
13 委　託　料	9,610	356,263	897,973	879,224	11,770	51,173	183,309
14 使用料及び賃借料	1,672	160,791	8,794	3,200	0	3,361	3,227
15 工事請負費	195	52,227	112,727	15,413	0	0	30,090
16 原材料費	0	0	69	0	0	0	0
17 公有財産購入費	0	0	0	0	0	0	0
18 備品購入費	0	3,858	5,318	1,893	0	0	1,119
19 負担金補助及び交付金	5,396	155,911	1,321,895	1,385,320	10,922	663,962	402,518
20 扶　助　費	0	0	3,954,867	287,854	0	0	0
21 貸　付　金	0	0	1,670	0	0	0	696,000
22 補償補てん及び賠償金	0	0	0	0	0	0	15,655
23 償還金利子及び割引料	0	34,000	0	6,000	0	0	10,000
24 投資及び出資金	0	0	0	0	0	0	0
25 積　立　金	0	240,104	0	1	0	3,442	1
26 寄　附　金	0	0	0	7,000	0	0	0
27 公　課　費	0	94	47	233	0	20	16
28 繰　出　金	0	0	1,829,662	180,455	0	0	0
29 予　備　費	0	0	0	0	0	0	0
合　計	211,079	3,083,677	10,626,420	3,379,735	23,463	884,920	1,563,397

別　集　計　表

（単位：千円）

08 土　木　費	09 消　防　費	10 教　育　費	11 災害復旧費	12 公　債　費	13 諸 支 出 金	14 予　備　費	合　計
2,497	270	112,973	0	0	0	0	1,044,858
151,704	0	324,041	0	0	0	0	2,005,904
115,636	0	237,880	2	0	0	0	1,495,789
58,256	0	156,456	0	0	0	0	883,357
6,244	0	159,049	0	0	0	0	249,217
365	110	23,767	0	0	0	0	646,923
260	119	12,212	0	0	0	0	30,566
0	0	120	0	0	0	0	2,482
309,739	9,084	322,422	0	0	0	0	1,178,756
8,072	868	29,781	0	0	0	0	270,445
398,762	19,210	826,608	0	0	0	0	3,633,902
87,119	1,403	132,892	0	0	0	0	402,459
816,025	3,810	191,350	1	0	0	0	1,221,838
1,744	0	90	0	0	0	0	1,903
12,621	0	0	0	0	1	0	12,622
3,956	0	18,666	0	0	0	0	34,810
101,937	1,611,095	79,868	0	0	0	0	5,738,824
0	0	104,871	0	0	0	0	4,347,592
0	0	65,360	0	0	0	0	763,030
3,010	100	0	0	0	0	0	18,765
10	0	0	0	12,991,298	0	0	13,041,308
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	54,222	0	0	0	0	297,770
0	0	0	0	0	0	0	7,000
122	0	251	0	0	0	0	783
1,372,980	0	0	0	0	0	0	3,383,097
0	0	0	0	0	0	30,000	30,000
3,451,059	1,646,069	2,852,879	3	12,991,298	1	30,000	40,744,000

地方消費税引き上げ分の充当経費

消費税率（国・地方）については、平成26年４月１日より５％から８％へ引き上げられ、地方消費税率についても100分の25（消費税率換算１％）から63分の17（消費税率換算1.7％）に引き上げられています。（消費税率が10％に引き上げられた場合、地方消費税率についても78分の22（消費税率換算2.2％）に引き上げられる予定です）

引き上げ分の地方消費税収は全て「消費税法第１条第２項に規定する経費（社会保障４経費）その他社会保障施策に要する経費」に充てるものとされております。

地方公共団体においては、引き上げ分の地方消費税収を全て社会保障施策（社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策）に要する経費に充てることとされており、この趣旨を踏まえた平成31年度燕市の一般会計予算における当該施策の経費並びに引き上げ分の地方消費税の充当額は以下のとおりです。

平成31年度燕市一般会計予算

《歳入》　地方消費税交付金(社会保障財源化分)　788,000 千円

《歳出》　社会保障施策に要する経費　10,283,860 千円

〇社会保障施策に要する経費の内訳　（単位:千円）

区分		事業費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国庫支出金	県支出金	その他	社会保障財源化分	その他
社会福祉	高齢者福祉事業	458,634	11,218	9,314	54,893	53,727	329,482
	障がい者福祉事業	1,516,466	695,741	326,145	7,777	68,251	418,553
	児童福祉事業	4,197,601	1,482,712	545,786	359,003	253,781	1,556,319
	母子福祉事業	8,030	4,649	1,349	0	285	1,747
	生活保護事業	582,986	432,149	1,430	6,827	19,990	122,590
	小計	6,763,717	2,626,469	884,024	428,500	396,034	2,428,691
社会保険	国民健康保険事業	436,564	67,855	215,618	0	21,464	131,627
	介護保険事業	1,156,542	22,841	11,420	0	157,347	964,934
	小計	1,593,106	90,696	227,038	0	178,811	1,096,561
保健衛生	高齢者医療事業	870,884	0	131,029	25,802	100,112	613,941
	障がい者医療事業	259,824	30,867	93,215	0	19,031	116,711
	児童医療事業	229,360	0	72,808	0	21,949	134,603
	母子医療事業	71,398	1,914	28,523	874	5,620	34,467
	疾病予防対策事業	228,831	0	555	0	32,005	196,271
	健康増進対策事業	253,756	1,329	10,374	9,408	32,618	200,027
	総合医療対策事業	12,984	0	0	0	1,820	11,164
	小計	1,927,037	34,110	336,504	36,084	213,155	1,307,184
合計		10,283,860	2,751,275	1,447,566	464,584	788,000	4,832,436

平成31年度特別会計予算の概要

○国民健康保険特別会計

歳　入

（単位：千円、％）

年度 / 款	平成31年度 予算額	平成31年度 構成比	平成30年度 予算額	平成30年度 構成比	比較 増減額	比較 増減率
1 国民健康保険税	1,470,225	20.8	1,479,492	20.9	△ 9,267	△ 0.6
2 使用料及び手数料	700	0.0	800	0.0	△ 100	△ 12.5
3 国庫支出金	1	0.0	2	0.0	△ 1	△ 50.0
4 県支出金	5,051,382	71.3	5,035,669	71.3	15,713	0.3
5 財産収入	28	0.0	28	0.0	0	0.0
6 繰入金	544,877	7.7	537,326	7.6	7,551	1.4
7 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
8 諸収入	14,709	0.2	14,659	0.2	50	0.3
※ 療養給付費等交付金	0	0.0	1	0.0	△ 1	皆減
歳入合計	7,081,923	100.0	7,067,978	100.0	13,945	0.2

歳入は、被保険者数の減少による国民健康保険税の減があるものの、被保険者の高齢化や医療の高度化による保険給付費（歳出2款）の増に伴い交付される県支出金が平成30年度と比較して0.3％（1,571万3千円）増となることから、歳入全体で0.2％（1,394万5千円）の増となっています。

また、療養給付費等交付金は国保制度改正に伴い、これまで市区町村ごとに交付・精算を行っていた退職者医療交付金が、平成30年度における平成29年度分の精算をもって、交付・精算がすべて県に移行するため皆減となっています。

歳　出

（単位：千円、％）

年度 / 款	平成31年度 予算額	平成31年度 構成比	平成30年度 予算額	平成30年度 構成比	比較 増減額	比較 増減率
1 総務費	112,485	1.6	116,853	1.7	△ 4,368	△ 3.7
2 保険給付費	4,961,443	70.1	4,942,325	69.9	19,118	0.4
3 国民健康保険事業費納付金	1,871,443	26.4	1,866,765	26.4	4,678	0.3
4 財政安定化基金拠出金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
5 保健事業費	110,903	1.6	117,686	1.7	△ 6,783	△ 5.8
6 基金積立金	28	0.0	28	0.0	0	0.0
7 諸支出金	15,620	0.2	14,320	0.2	1,300	9.1
8 予備費	10,000	0.1	10,000	0.1	0	0.0
歳出合計	7,081,923	100.0	7,067,978	100.0	13,945	0.2

歳出は、被保険者の高齢化や医療の高度化による一人当たりの保険給付費の増加により、保険給付費が平成30年度と比較して0.4％（1,911万8千円）の増となっています。

また、県から通知された国民健康保険事業費納付金が0.3％（467万8千円）の増、保健事業費が被保険者数の減による特定健診対象者の減により5.8％（678万3千円）の減となり、歳出全体で0.2％（1,394万5千円）の増となっています。

○後期高齢者医療特別会計

歳　入

（単位：千円、％）

年　度 / 款	平成31年度		平成30年度		比　較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 後期高齢者医療保険料	646,333	75.6	625,722	73.1	20,611	3.3
2 使用料及び手数料	80	0.0	80	0.0	0	0.0
3 繰入金	180,455	21.1	204,245	23.9	△ 23,790	△ 11.6
4 繰越金	27,595	3.2	25,048	2.9	2,547	10.2
5 諸収入	760	0.1	660	0.1	100	15.2
歳入合計	855,223	100.0	855,755	100.0	△ 532	△ 0.1

歳入は、被保険者数の増加及び保険料軽減特例の見直しに伴い、後期高齢者医療保険料で増額が見込まれるものの、元被扶養者に適用されていた軽減特例措置が終了することに伴い保険基盤安定繰入金で減額が見込まれるため、後期高齢者医療保険料については平成30年度と比較して2,061万１千円の増、繰入金については2,379万円の減となっており、歳入全体で0.1％（53万２千円）の減となっています。

歳　出

（単位：千円、％）

年　度 / 款	平成31年度		平成30年度		比　較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 総務費	5,681	0.7	5,542	0.7	139	2.5
2 後期高齢者医療広域連合納付金	848,537	99.2	849,308	99.2	△ 771	△ 0.1
3 諸支出金	705	0.1	605	0.1	100	16.5
4 予備費	300	0.0	300	0.0	0	0.0
歳出合計	855,223	100.0	855,755	100.0	△ 532	△ 0.1

歳出は、被保険者数の増加及び保険料軽減特例の見直しに伴い、保険料負担金で増額が見込まれるものの、元被扶養者に適用されていた軽減特例措置が終了することに伴い保険基盤安定負担金で減額が見込まれるため、後期高齢者医療広域連合納付金が平成30年度と比較して77万１千円の減となっており、歳出全体で0.1％（53万２千円）の減となっています。

○介護保険事業特別会計

歳　入

（単位：千円、％）

年度 / 款	平成31年度		平成30年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 保険料	1,893,408	21.8	1,910,798	22.4	△ 17,390	△ 0.9
2 分担金及び負担金	1,613	0.0	1,566	0.0	47	3.0
3 使用料及び手数料	190	0.0	180	0.0	10	5.6
4 国庫支出金	2,002,418	23.1	1,924,053	22.7	78,365	4.1
5 支払基金交付金	2,239,692	25.8	2,189,932	25.8	49,760	2.3
6 県支出金	1,251,187	14.4	1,229,115	14.5	22,072	1.8
7 財産収入	40	0.0	30	0.0	10	33.3
8 繰入金	1,284,787	14.8	1,232,665	14.5	52,122	4.2
9 繰越金	6,000	0.1	6,000	0.1	0	0.0
10 諸収入	334	0.0	235	0.0	99	42.1
歳入合計	8,679,669	100.0	8,494,574	100.0	185,095	2.2

歳入全体としては、低所得者の介護保険料の軽減強化により保険料が減少するものの、要介護認定者の増加による介護給付費の増加等により、関係財源が増加するため、平成30年度と比較して2.2％（1億8,509万5千円）の増となっています。
主な款別の増減内容は以下のとおりです。

◆保険料
第1号被保険者数は増加するものの、低所得者に係る保険料軽減強化の実施により0.9％（1,739万円）の減となっています。
◆国庫支出金
国庫負担金については、介護給付費の増加により4,794万8千円の増、国庫補助金については、介護給付費及び地域支援事業費の増加に伴う関係財源の増に加え、保険者機能強化推進交付金の新設により3,041万7千円の増となり、全体で4.1％（7,836万5千円）の増となっています。
◆支払基金交付金
介護給付費の増加及び地域支援事業費の増加により2.3％（4,976万円）の増となっています。
◆県支出金
県負担金については、介護給付費の増加により1,670万円の増、県補助金については、地域支援事業費の増加による537万2千円の増により、全体で1.8％（2,207万2千円）の増となっています。
◆繰入金
事務費が減少するものの、介護給付費及び地域支援事業費の増加に加え、介護保険料軽減強化に伴う繰入金の増加により、全体で4.2％（5,212万2千円）の増となっています。

歳 出

（単位：千円、％）

年度 / 款	平成31年度		平成30年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 総務費	168,119	1.9	172,685	2.0	△ 4,566	△ 2.6
2 保険給付費	8,110,809	93.5	7,974,517	93.9	136,292	1.7
3 財政安定化基金拠出金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
4 地域支援事業費	389,175	4.5	335,916	4.0	53,259	15.9
5 基金積立金	40	0.0	30	0.0	10	33.3
6 諸支出金	1,525	0.0	1,425	0.0	100	7.0
7 予備費	10,000	0.1	10,000	0.1	0	0.0
歳出合計	8,679,669	100.0	8,494,574	100.0	185,095	2.2

歳出全体としては、総務費が減少するものの、保険給付費及び地域支援事業費の増加により、平成30年度と比較して2.2％（1億8,509万5千円）の増となっています。
主な款別の増減内容は以下のとおりです。

◆保険給付費
保険給付費については、介護予防の訪問介護と通所介護が地域支援事業の介護予防・日常生活支援総合事業へ移行が完了したことなどにより介護予防サービス等諸費が減となるものの、要介護認定者の増加に伴う介護サービス等諸費の増に加え、低所得者の施設サービス利用の増加に伴う特定入所者介護サービス等費の増により、全体で1.7％（1億3,629万2千円）の増となっています。
◆地域支援事業費
地域支援事業費については、保険給付費から介護予防の訪問介護と通所介護が地域支援事業へ移行が完了したことに伴う介護予防・日常生活支援サービス事業費及び介護予防ケアマネジメント事業費、審査支払手数料の増に加え、生活支援体制整備事業の充実による包括的支援事業費の増により、全体で15.9％（5,325万9千円）の増となっています。

○公共下水道事業特別会計

歳　入

（単位：千円、％）

年度 / 款	平成31年度 予算額	平成31年度 構成比	平成30年度 予算額	平成30年度 構成比	比較 増減額	比較 増減率
1 分担金及び負担金	49,542	1.8	52,875	1.6	△ 3,333	△ 6.3
2 使用料及び手数料	357,969	13.0	338,465	10.3	19,504	5.8
3 国庫支出金	103,000	3.7	400,817	12.3	△ 297,817	△ 74.3
4 繰入金	1,372,980	49.7	1,377,401	42.1	△ 4,421	△ 0.3
5 繰越金	50,000	1.7	50,000	1.5	0	0.0
6 諸収入	10,006	0.4	23,284	0.7	△ 13,278	△ 57.0
7 市債	820,660	29.7	1,031,840	31.5	△ 211,180	△ 20.5
歳入合計	2,764,157	100.0	3,274,682	100.0	△ 510,525	△ 15.6

歳入は、分担金及び負担金が前年度整備実績により平成30年度と比較して333万３千円の減、下水道事業費の減少により国庫支出金が２億9,781万７千円の減となっています。
また、下水道使用料が接続率の増加見込みにより1,950万４千円の増、諸収入が消費税の納付見込みにより1,327万８千円の減、市債は下水道事業費の減少により２億1,118万円の減、一般会計からの繰入金が442万１千円の減となり、歳入全体で15.6％(５億1,052万５千円)の減となっています。

歳　出

（単位：千円、％）

年度 / 款	平成31年度 予算額	平成31年度 構成比	平成30年度 予算額	平成30年度 構成比	比較 増減額	比較 増減率
1 総務費	83,305	3.0	82,062	2.5	1,243	1.5
2 下水道事業費	774,563	28.0	1,315,542	40.2	△ 540,979	△ 41.1
3 下水道管理費	282,291	10.2	276,800	8.5	5,491	2.0
4 流域下水道事業費	11,280	0.4	14,474	0.4	△ 3,194	△ 22.1
5 公債費	1,611,918	58.4	1,585,004	48.4	26,914	1.7
6 予備費	800	0.0	800	0.0	0	0.0
歳出合計	2,764,157	100.0	3,274,682	100.0	△ 510,525	△ 15.6

歳出は、総務費が消費税の納付見込みにより平成30年度と比較して124万３千円の増、下水道事業費は汚水処理施設整備構想に基づいた実施により、５億4,097万９千円の減となっています。
また、下水道管理費は西川流域下水道の使用量と終末処理場の修繕費の増加により549万１千円の増、流域下水道事業費は事業主体である新潟県の事業見込みにより負担金が319万４千円の減、公債費は借入実績と借換債により2,691万４千円の増となりますが、歳出全体で15.6％(５億1,052万５千円)の減となっています。

○土地取得特別会計

歳　入

（単位：千円、％）

年　度	平成31年度		平成30年度		比　較	
款	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 財産収入	35,090	50.0	60,288	50.0	△ 25,198	△ 41.8
2 繰入金	35,070	50.0	60,268	50.0	△ 25,198	△ 41.8
3 諸収入	10	0.0	10	0.0	0	0.0
歳入合計	70,170	100.0	120,566	100.0	△ 50,396	△ 41.8

歳入は、平成30年度から延期になった基金保有地の売却や分水小学校区統合保育園整備事業に関連した代替地の売却を予定していることから、財産収入及び繰入金が平成30年度と比較してそれぞれ2,519万8千円の減となり、歳入全体で41.8％（5,039万6千円）の減となっています。

歳　出

（単位：千円、％）

年　度	平成31年度		平成30年度		比　較	
款	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 公共用地造成事業費	35,070	50.0	60,268	50.0	△ 25,198	△ 41.8
2 繰出金	35,090	50.0	60,288	50.0	△ 25,198	△ 41.8
3 予備費	10	0.0	10	0.0	0	0.0
歳出合計	70,170	100.0	120,566	100.0	△ 50,396	△ 41.8

歳出は、平成30年度から延期になった基金保有地の売却や分水小学校区統合保育園整備事業に関連した代替地の売却を予定していることから、公共用地造成事業費及び繰出金が平成30年度と比較してそれぞれ2,519万8千円の減となり、歳出全体で41.8％（5,039万6千円）の減となっています。

新規事業等
補足説明資料

新規事業等補足説明資料　掲載事業一覧表

事業番号	主要事業名	事業費(千円)	担当課	備　考
1	ふるさと燕応援事業	524,406	総務課	
2	燕市情報システム最適化計画策定事業	1,190	総務課	
3	オープンデータ推進事業	255	総務課	
4	地域防災組織育成支援事業・防災教育充実事業（災害対策事業）	1,084	防災課	
5	つばめ移住・定住促進事業	19,955	地域振興課	
6	合併処理浄化槽転換促進補助事業（環境衛生費）	19,450	生活環境課	
7	施設外就労農業体験事業	221	社会福祉課	
8	子どもの居場所づくり支援事業	297	社会福祉課	
9	子どもの居場所整備事業	63,321	社会福祉課	
10	燕市老人集会センター屋根・外装改修事業（老人福祉センター運営費）	36,905	長寿福祉課	
11	認知症初期集中支援事業（認知症総合支援事業費）	1,368	長寿福祉課	介護保険事業特別会計
12	燕市次世代を担うキャリアテン表彰事業（介護人材確保育成事業）	237	長寿福祉課	介護保険事業特別会計
13	三歳児視力屈折検査事業	562	健康づくり課	
14	子ども医療費助成事業	230,610	保険年金課	
15	つばめJOBサポート事業	905	商工振興課	
16	燕市観光協会実施・受託事業（観光推進費）（産業史料館運営業務委託事業）	60,662	商工振興課	
17	燕・弥彦広域観光連携事業	12,450	商工振興課	
18	企業立地活性化事業	23,204	商工振興課	
19	つばめ東京オリンピックプロジェクト	21,535	商工振興課	
20	IoT推進事業	5,909	商工振興課	
21	チャレンジ・ファーマー支援事業	10,000	農政課	
22	先進技術活用推進事業	1,487	農政課	
23	雇用拡大型法人経営発展支援事業	6,138	農政課	

事業番号	主要事業名	事業費(千円)	担当課	備　考
24	水田経営力強化推進事業	76,863	農政課	
25	移住家族・まちなか居住支援事業 （移住家族支援事業・定住家族支援事業）	47,500	都市計画課	
26	まちなか資源再発掘事業 （空き家等対策推進事業）	1,250	都市計画課	
27	小古津新又新線自歩道整備事業	27,400	土木課	
28	笈ケ島大通川線他道路改良事業	5,500	土木課	
29	吉田下中野2号線交差点改良事業	18,400	土木課	
30	新生町佐渡線交差点改良事業	10,000	土木課	
31	生活道路対策側溝修繕事業	11,000	土木課	
32	公共施設予防保全事業	38,500	営繕建築課	
33	住宅リフォーム助成事業（建築総務費）	20,000	営繕建築課	
34	ブロック塀等撤去補助事業（建築総務費）	4,000	営繕建築課	
35	市営あけぼの団地外壁改修事業 （市営住宅等管理費）	44,748	営繕建築課	
36	地方公営企業法の適用 （公共下水道整備事務費）	14,429	下水道課	下水道事業 特別会計
37	学校図書館充実事業	13,441	学校教育課	
38	燕ロボット・プログラミング教室事業	820	学校教育課	
39	つばくろいきいきスポーツクラブ事業	4,135	学校教育課	
40	部活動外部人材活用事業	3,847	学校教育課	
41	粟生津保育園大規模改修事業	5,580	子育て支援課	
42	小池保育園大規模改修事業	7,084	子育て支援課	
43	未満児保育拡充事業	4,200	子育て支援課	
44	マラソン大会リニューアル （生涯スポーツ振興費）	14,900	社会教育課	
45	分水多目的屋内運動場外装改修事業	40,000	社会教育課	
46	Ｂ＆Ｇ海洋センター改修事業	60,700	社会教育課	

所管課	総務部　総務課	予算書ページ	57

予算科目	2-1-1-12　ふるさと燕応援事業				
総合計画	戦略	3.　交流・応援（燕）人口増戦略	基本方針	(3)　燕市のファンづくり	
	施策	①　イメージアップ・ふるさと応援			
事業期間	平成　29　～　32　年度　　4 年間	新・継・拡	拡充	継続費・債務負担	

（単位：千円）

（前年度事業費）事業費		財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
予算額	(597,972)	(4,517)	(0)	(0)	(0)	(593,455)
	524,406	2,213	0	0	0	522,193

主要な施策（事務事業）の概要

1. 事業の背景・目的

全国におけるふるさと納税の受入額は年々増加しており、本市においても平成30年度に過去最高となる11億円を超えるなど、厳しい財政状況の中においては、貴重な自主財源のひとつとなりつつあります。

一方で、地域間での競争が本格化していることから、引き続き複数のポータルサイトでの寄附の受付やさまざまな媒体を活用した情報発信・PRに努め、応援(燕)人口と交流人口の増加を図るとともに、あわせて燕産品の需要拡大や地域活性化を目指します。

2. 事業の内容

ふるさと燕応援寄附金（ふるさと納税）の寄附者の皆さんへお礼の品として燕市の特産品を贈呈し、お礼の品を通じて「燕市のものづくりの技術」や「食」などの魅力を全国に発信します。寄附金の募集にあたっては、ポータルサイトの活用やさまざまな媒体を通じた広告、首都圏等での各種イベントでの周知活動などを行います。

≪より多くの方から応援いただくための主な取り組み≫

- お礼の品選考委員会を通じて、魅力的な返礼品のさらなる拡充を進めます。
- 寄附金の使い道を特定して、事業の必要性や効果を示して寄附を募ります。
- ポータルサイトやさまざまな媒体を活用した広告など、全国のより多くの方に届く情報発信に努めます。
- 前年度寄附者へ寄附金活用報告とあわせて、お礼の品のリニューアル等の情報を発信し、リピーターの確保に努めます。
- 当該年度寄附者へ観光情報を発信することにより、本市に訪れるきっかけづくりを推進します。

3. 事業費

・ 記念品贈呈代	420,000 千円	（平成30年度	530,000 千円）
（ 記念品調達代	315,000 千円）		
（ 送料、梱包代	105,000 千円）		
・ 消耗品費、印刷製本費	2,666 千円	（平成30年度	4,089 千円）
・ 通信運搬費、広告料、手数料	95,354 千円	（平成30年度	54,795 千円）
・ お礼の品パンフレット改訂業務委託料	1,407 千円	（平成30年度	0 千円）
・ その他	4,979 千円	（平成30年度	9,088 千円）

4. 特定財源

・ 地方創生推進交付金	2,213 千円	（平成30年度	4,517 千円）

≪一般財源≫

・ ふるさと燕応援寄附金	1,050,000 千円	（平成30年度	1,000,000 千円）

所管課	総務部　総務課	予算書ページ	67

予算科目	2-1-8-5　　燕市情報システム最適化計画策定事業					
総合計画	戦略	5.　接続可能な行財政運営		基本方針	－	
	施策	－				
事業期間	平成　31　～　35　年度　　5 年間	新・継・拡	新規	継続費・債務負担		

（単位：千円）

（前年度事業費）事業費		財　源　内　訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
予算額	(0) 1,190	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 1,190

主要な施策（事務事業）の概要

1．事業の背景・目的

平成21年度に策定した「燕市情報システム最適化計画」に基づき、大規模な改修を経て平成25年度に運用を開始した燕市の基幹系システム（住民基本台帳・税情報等）は、平成35年度に、「燕市情報システム最適化計画」で定める運用見込み期間の10年を経過します。

そのため、10年経過後においても現在のシステムを継続して使用していくのか、新システムへの更新を実施するのかについて検討する必要があります。また、国により自治体クラウド※の導入が推進されていることから、システム更改時にはその導入の可否についても検討する必要もあります。

なお、これらの検討には期間を要することから、次期「燕市情報システム最適化計画」に向け、平成31年度より検討を開始します。

※自治体クラウドとはクラウドコンピューティング技術等を活用して、地方公共団体の基幹系業務システム等を複数の団体で共同利用することです。主なメリットとして共同運用によるコストの低減や、クラウド技術による災害に強いシステム構築などが挙げられます。

2．事業の内容

・燕市および、既存自治体クラウドの現状、費用対効果についての分析を行います。
・自治体クラウドについては既存のグループへの参加、新規グループの編成など様々なケースについて、その可能性を検討していきます。

今後複数年をかけて、システム更改についての方針を決定し、それを踏まえて次期「燕市情報システム最適化計画」を策定する予定としております。

3．事業費

燕市情報システム最適化計画策定方針検討業務委託料　　1,190 千円

所管課	総務部　総務課	予算書ページ	67

予算科目	2-1-8-6　　オープンデータ推進事業					
総合計画	戦略	5.　接続可能な行財政運営		基本方針	－	
	施策	－				
事業期間	平成　31　～　35　年度　　5 年間	新・継・拡	新規	継続費・債務負担		

（単位：千円）

（前年度事業費）事業費		財　源　内　訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
予算額	(0) 255	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 255

主要な施策（事務事業）の概要

1．事業の背景・目的

国や市町村などが保有するデータは、公開可能なものについて公共の財産として活用されるべきという考え方があり、国も推奨しています。行政データを市民が比較・検証することが可能となることで行政の透明性・信頼性が向上するということのみならず、市民と行政の間で地域の状況や課題を共有することができるため、市民協働の推進につながると考えられています。

保有データの公開に際しては、「オープンデータ」として公開することが望ましいとされております。オープンデータとは「機械判読に適したデータ形式（エクセル、csvなどのコンピュータで扱いやすいデータ）で、商用利用も含めて二次利用が可能な利用ルールで公開されたデータ」であり、「人手を多くかけずにデータの二次利用を可能とするもの」と定義されています。

燕市でも、情報公開の一環として様々な統計データなどの公開を行っていますが、完全にはオープンデータの定義に対応できていない状況があるため、データ形式の見直しや利用のルール作りなどを進めるとともに、公開したデータの利活用を推進していく必要があります。

2．事業の内容

①オープンデータの整備

データの公開は市のホームページにて行い、ホームページに既に掲載しているデータのオープンデータ化から開始し、国が公開を推奨するデータを中心として段階的に増やしていきます。

- オープンデータ化のポリシー・ルール作り
- データ作り及びデータ更新を実施する体制・仕組み作り

②オープンデータ利活用の推進

地域課題の解決に即したより活用性の高いオープンデータの利用法実現を進めるために、新潟大学と連携し、オープンデータを活用したアプリ開発・公開・運用に着手します。

3．事業費

オープンデータ推進業務委託料　　255 千円

所管課	総務部　防災課	予算書ページ	159

予算科目	9-1-4-1	地域防災組織育成支援事業・防災教育充実事業（災害対策事業）			
総合計画	戦略	4.　人口増戦略を支える都市環境の整備	基本方針	（1）安全・安心機能の向上	
	施策	①　災害に強いまちづくり			
事業期間	平成　25　～　32　年度　　8 年間	新・継・拡	拡充	継続費・債務負担	

（単位：千円）

（前年度事業費）事業費		財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
予算額	（1,639） 1,084	（0） 0	（398） 20	（0） 0	（0） 0	（1,241） 1,064

主要な施策（事務事業）の概要

1．事業の背景・目的

自主防災組織の結成に至らない自治会もあるなど、自治会間において防災に対する意識や活動実績の格差が生じております。そのため、住民が災害に対し「自助」「共助」の精神で対応できる土台をつくるとともに、『自主防災組織の組織率向上』や『結成後の活動活発化』、『活動の継続』ができるよう支援します。

また、小中学校や地域住民、行政が一体となって防災教育を推進し、幼少期からの継続した防災意識の醸成を図るため、小中学校の防災教育を支援します。

2．事業の内容

≪地域防災組織育成の支援≫

■自主防災組織の未組織自治会へのアプローチ
・対象　自主防災組織の未組織自治会（67自治会）
・内容　未組織自治体へ訪問し、新ハザードマップを活用した当該地区のハザードについての理解を促進し、自主防災組織の必要性や組織結成に向けた流れなどを説明。

■補助金制度の充実　　実践のための補助
①自主防災組織補助金
・補助対象　資機材購入補助　（上限20万円、1／2補助）
　※自主防災組織が結成していることが条件
②地域防災活動推進事業補助金
・補助対象　各種防災活動経費補助
　（自治会：上限2万円 1／2補助、まち協：上限5万円 2／2補助）

横の連携強化

■防災リーダー会を結成
※これまで講師でご活躍された方をお招きし交流を図る。
・対象　これまでの防災リーダー養成講座受講者
・内容　講演やWSなどを通じ会員間の連携と能力アップを図る。

学校と地域の連携

≪防災教育の充実≫

■地域と学校とが連携した防災教育
・対象　各小中学校
・内容　各々の学校の実態に応じた防災に関する情報提供や講話などを随時希望する学校へ届ける。

3．事業費

・地域防災組織育成補助事業補助金　　1,000千円
・講師謝金等（防災リーダー関係）　　84千円

4．特定財源

・新潟県地域防災力向上支援事業補助金　　20千円

所管課	企画財政部　地域振興課	予算書ページ	65

予算科目	2-1-5-15　つばめ移住・定住促進事業				
総合計画	戦略	1.　定住人口増戦略	基本方針	(4)　移住・定住の促進	
	施策	①　移住・定住希望者へのサポート強化			
事業期間	平成　27　～　34　年度　　8 年間	新・継・拡	拡充	継続費・債務負担	

（単位：千円）

（前年度事業費）事業費		財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
予算額	(8,798)	(622)	(750)	(0)	(0)	(7,426)
	19,955	517	8,460	0	6	10,972

主要な施策（事務事業）の概要

1．事業の背景・目的

人口減少とともに、若者が減少していく一方で高齢化率は上昇し、地域の賑わいが失われつつあります。まちの働き手・担い手となる若年から中堅層までのUIターン希望者や新たな人生の新天地を望む移住希望者に対し、燕市での暮らしやすさ等を伝え移住を促進することにより、地域産業の活性化、税収確保及び地域コミュニティ機能の向上につなげます。

2．事業の内容

○首都圏移住希望者への機会提供

・移住・定住総合相談窓口運営－燕市への移住希望者の各種相談に対応します。

・移住セミナー等イベント出展－「ふるさと回帰フェア」等各種移住関連イベントへ出展します。

・移住プロモーションの実施－移住促進を目的とした動画を作成・配信します。また、WEB広告に掲載し幅広く移住定住情報を発信します。

・首都圏の大学キャリアセンターとの連携－大学生のUIターン促進を目的に、燕市内企業の情報提供を行います。

・移住ミニツアーの実施－燕市への移住希望者各々のニーズに合わせたツアーを企画・実施します。県外からのツアー参加者に対して交通費の補助を行います（補助率1/2・上限10,000円）。

○移住受入体制の強化

・新婚世帯向け住宅支援制度（家賃補助）－市外から転入する新婚世帯を対象に賃貸物件の賃料を一部補助します。（補助率1/2・上限15,000円）

・U・Iターン促進住宅支援制度（家賃補助）－県外から燕市へのUIターン者を対象に賃貸物件の賃料を一部補助します。（補助率1/2・上限15,000円）

・移住・就業支援事業補助金（移住費用補助）－東京圏から燕市へ移住し県内企業に就業もしくは自ら起業した人に対し、移住に要する費用を補助します。
（補助金額　単身移住・上限600,000円、世帯移住・上限1,000,000円）

3．事業費

・報酬等（嘱託職員報酬・社会保険料）	2,366千円	・使用料（展示会出展料、駐車場使用料、自動車借上料）	672千円
・旅費（イベント出展等職員旅費）	543千円	・備品購入費	287千円
・需用費（消耗品費、印刷製本費、燃料費）	506千円	・負担金（ふるさと回帰支援センター負担金）	50千円
・役務費（通信運搬費、広告料、手数料）	751千円	・補助金（住宅費補助金、移住・就業支援事業補助金等）	14,780千円

4．特定財源

・地方創生推進交付金	517千円	・U・Iターン促進住宅支援モデル事業補助金	960千円
・新潟県移住・就業等支援事業補助金	7,500千円	・雇用保険料個人負担金	6千円

所管課	市民生活部　生活環境課	予算書ページ	115

予算科目	4-1-8-3　合併処理浄化槽転換促進補助事業（環境衛生費）				
総合計画	戦略	4.　人口増戦略を支える都市環境の整備	基本方針	(2)　快適な都市機能の向上	
	施策	⑤　適正な汚水処理の推進			
事業期間	平成　31　～　35　年度　　5 年間	新・継・拡	新規	継続費・債務負担	

（単位：千円）

（前年度事業費）事業費		財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
予算額	(0) 19,450	(0) 9,725	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 9,725

主要な施策（事務事業）の概要

1. 事業の背景・目的

燕市汚水処理施設整備構想の策定に伴い、下水道で整備する集合処理区域と、合併処理浄化槽で整備を進める個別処理区域とに明確に区分されることになりました。

個別処理区域内では、単独処理浄化槽・汲み取り便槽による世帯が約8割となっており、それらの合併処理浄化槽への早期転換が課題となっています。

● 生活排水による水質汚濁を防止するため、単独浄化槽・汲み取り便槽からの早期転換が必須

↓

転換補助制度を創設し、合併処理浄化槽への早期転換を促進

2. 事業の内容

・補助金の内容

補　助　対　象：個別処理区域内で、住宅で使用している単独処理浄化槽又は汲み取り便槽を合併処理浄化槽（環境配慮型浄化槽※）に転換設置する者
※消費電力基準等環境省の定める要件を満たす浄化槽。この要件を満たすことにより、下記「国からの助成」が通常の助成率1/3から1/2に上乗せ。

補助対象経費：（ア）合併処理浄化槽設置に係る費用（本体及び設置費用）
（イ）単独浄化槽撤去費
（ウ）宅内配管工事費（単独浄化槽からの転換に限る）

補　助　金　額：（上限）

	設置費補助	単独撤去費補助	宅内配管工事費補助
5人槽	352,000円	90,000円	300,000円
7人槽	441,000円		
10人槽	588,000円		

・国からの助成

環境省の循環型社会形成推進交付金により、国の交付要綱に定める補助対象額の1/2が助成されます。

3. 事業費

合併処理浄化槽転換促進補助金　　19,450 千円

4. 特定財源

循環型社会形成推進交付金　　9,725 千円

所管課	健康福祉部 社会福祉課 産業振興部　農政課	予算書ページ	83

予算科目	3-1-1-9　　施設外就労農業体験事業			
総合計画	戦略	1.　定住人口増戦略	基本方針	(3)　健やかな暮らしを支える医療福祉の充実
	施策	③　障がいのある人への切れ目ない支援		
事業期間	平成　30　～　34　年度　　5 年間	新・継・拡	継続	継続費・債務負担

（単位：千円）

（前年度事業費） 事業費		財　源　内　訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
予算額	(315) 221	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(315) 221

主要な施策（事務事業）の概要

1．事業の背景・目的

農業側での人手不足の恒常化や高齢化並びに障がいのある人の働く場や工賃の確保が課題であることから、農福連携促進を目指し施設外就労体験事業を平成30年度から開始するとともにその体験報告と講演会を実施しました。この事業を通して体験から直接契約が始まるなど、農業と福祉の両者にとってメリットのある状況が生まれてきています。

この状況を継続するとともにさらなる農福連携の促進を目指すためには、本事業への農業分野・福祉分野双方の参加拡大を図ることや、体験をきっかけにつながった農業側と福祉側のアフターフォローが必要です。

2．事業の内容

◆ 施設外就労農業体験

福祉事業所が農業分野の施設外就労を体験することで「農福連携」について相互理解を促進します。

具体的には、平成30年度に本事業を利用していない農業事業者と福祉事業者を募り、年3回程度の農作業体験を計画しています。1回の体験では、1事業所×1ユニット（障がいのある人4人×職員1人）が2時間程度の仕事を5日間行う農作業請負の疑似体験を実施します。平成31年度事業では、本事業体験者の意見をふまえ課題整理を行い、体験回数や時間、人数などを最適な回数等に変更し、効果的な事業を展開します。

◆施設外就労農業体験報告会・講演会

農業事業者が農福連携に興味を持っていただくことで、農業側にもメリットがあると理解していただく機会とします。

また、福祉側と農業側が一緒になって燕市の農福連携の広がりを考えていける土壌を作ります。そのために、体験者からの実体験を語っていただく報告会や、農福連携の先進地からも講師を招き講演会を実施します。

◆体験終了者へのアフターフォロー

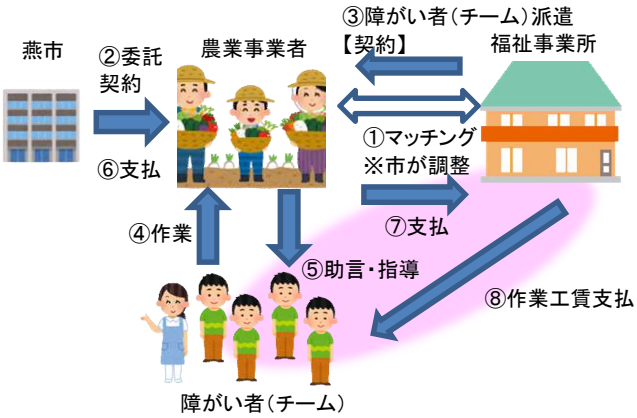
体験をきっかけにつながった農業側と福祉側が自主的・継続的に連携していけるように市が間に入り調整を図ります。

〈その他〉 庁内においても、さらなる農福連携の拡大を図るために、社会福祉課、農政課、企画財政課など関係課とも連携して事業の展開について検討していきます。

3．事業費

講師謝金（講演会講師）	30 千円
費用弁償	5 千円
消耗品費	10 千円
通信運搬費	19 千円
施設外就労農業体験事業委託料	157 千円

●施設外就労農業体験事業イメージ



所管課	健康福祉部　社会福祉課	予算書ページ	101

予算科目	3-2-7-8　　子どもの居場所づくり支援事業					
総合計画	戦略	2.　活動人口増戦略	基本方針	(2)　支え合い・助け合い活動の活発化		
	施策	(1)　支え合いの地域福祉				
事業期間	平成　31　～　33　年度　　3 年間	新・継・拡	新規	継続費・債務負担		

（単位：千円）

（前年度事業費）事業費		財　源　内　訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
予算額	(0) 297	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 297

主要な施策（事務事業）の概要

1．事業の背景・目的

平成29年度に実施したアンケート調査で「放課後における安全で安心な生活環境の整備や居場所づくり」の必要性が見えてきたとともに、子どもの「孤食」が社会問題となっていることから子ども食堂に注目が集まっています。

しかし、市内で子ども食堂を開催・運営している団体の課題として、会場の借用や食材の確保に係る経費などが負担となっていることから、運営費の一部を助成することで運営資金の支援を行い、安定した継続運営ができる環境の整備に取り組むとともに、支援者の発掘や育成に努めます。

2．事業の内容

○子どもの居場所づくり支援事業助成金

助成対象：子どもの居場所の運営に必要な経費
（例）消耗品費、食糧費、保険料、会場借上料、印刷製本費など
助成金額：年間50,000円（上限）
助成団体：燕市内で活動・運営している団体
助成申請：年1回

○人材育成

・講演会、セミナーの開催
子ども食堂などを運営する担い手育成のため、大学教員等から子ども食堂の開設・運営について講演していただく他、既存実施団体によるプレゼンテーションを交えたセミナーを開催する。
・セミナー参加者のフォローアップ
・自治会、民生委員、食生活改善推進委員への周知と呼びかけ

3．事業費

・燕市子どもの居場所づくり支援事業助成金（50千円×５件分）	250千円
・講師謝金	30千円
・費用弁償（講師用）	２千円
・消耗品費	10千円
・通信運搬費	５千円

所管課	健康福祉部　社会福祉課	予算書ページ	101

予算科目	3-2-7-9　　子どもの居場所整備事業					
総合計画	戦略	2.　活動人口増戦略	基本方針	(2)　支え合い・助け合い活動の活発化		
	施策	(1)　支え合いの地域福祉				
事業期間	平成　31　～　32　年度　　2 年間	新・継・拡	新規	継続費・債務負担		

（単位：千円）

（前年度事業費）事業費		財　源　内　訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
予算額	(0) 63,321	(0) 0	(0) 0	(0) 24,400	(0) 30,000	(0) 8,921

主要な施策（事務事業）の概要

1. 事業の背景・目的

現在、放課後児童クラブでは、授業終了後に学校や児童厚生施設などを利用して子どもたちの健全な育成を図っていますが、児童数の増加が見込まれる吉田南小学校区において、Ｂ＆G財団の助成金を活用し、放課後児童クラブの機能を持った新たな子どもの居場所として施設の建設に取り組みます。

2. 施設の概要等

（1）施設

○施設名称　（仮称）b＆g燕吉田南メート
○設置場所　燕市吉田6123番地1（みなみ親水公園内）
○建築構造　木造平屋立て
○建築面積　150～200㎡（予定）

（2）運営

○運営開始　平成32年4月以降
○利用対象　就労（家族の看護、介護等を含む）等の家庭事情により昼間保護者がいないなどで支援が必要な児童
○利用定員　20人程度
○利用料金　応能負担（詳細については検討）
○利用日時　原則として平日及び土曜日※休日は除く（詳細については検討）

（参考）平面図（イメージ）

3. 事業費

・工事請負費	56,000千円
・設計監理業務委託料	3,135千円
・確認申請手数料	35千円
・備品購入費	3,500千円
・消耗品費	500千円
・旅費	151千円

4. 特定財源

・子どもの居場所開設費助成金	30,000千円
・子どもの居場所整備事業（一般単独事業債）	24,400千円

所管課	健康福祉部　長寿福祉課	予算書ページ	87

予算科目	3-1-4-8	燕市老人集会センター屋根・外装改修事業 （老人福祉センター運営費）		
総合計画	戦略	1.　定住人口増戦略	基本方針	（3）健やかな暮らしを支える医療福祉の充実
	施策	②　地域で支える高齢者福祉		
事業期間	平成　31　～　31　年度　　1 年間	新・継・拡	新規	継続費・債務負担

（単位：千円）

（前年度事業費） 事業費		財　源　内　訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
予算額	(0) 36,905	(0) 0	(0) 0	(0) 33,200	(0) 0	(0) 3,705

主要な施策（事務事業）の概要

1．事業の背景・目的

燕市老人集会センターは築後27年が経過し、屋根は雨漏り、外壁は表面がはがれ落ちたり、ひび割れ等の破損箇所が見られるなど、老朽化が進んでいます。

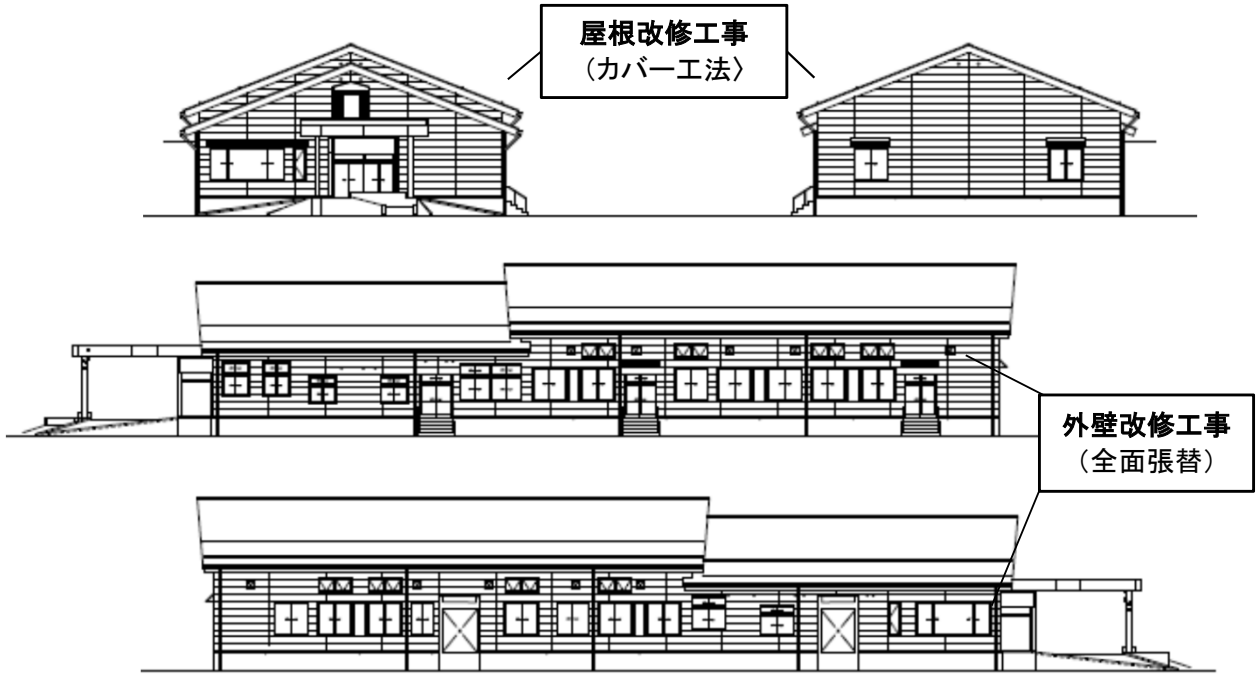
燕市老人集会センターの屋根・外装改修工事を実施することで、市民利用を快適にするほか、躯体への浸食を防ぎ、施設の長寿命化を図ります。

2．事業の内容

【燕市老人集会センター】

・屋根・外装改修工事

・工事監理委託



3．事業費

・工事監理委託料　　905千円

・工事請負費　　36,000千円

4．特定財源

・公共施設等適正管理推進事業債　33,200千円

所管課	健康福祉部　長寿福祉課	予算書ページ（介護保険特会）	291

予算科目	4-3-1-3（介護保険特会）	認知症初期集中支援事業（認知症総合支援事業費）		
総合計画	戦略	1.　定住人口増戦略	基本方針	（3）健やかな暮らしを支える医療福祉の充実
	施策	②　地域で支える高齢者福祉		
事業期間	平成　30　～　32　年度　　3 年間	新・継・拡	拡充	継続費・債務負担

（単位：千円）

（前年度事業費）事業費		財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
予算額	（1,051） 1,368	（404） 526	（202） 263	（0） 0	（202） 263	（243） 316

主要な施策（事務事業）の概要

1. 事業の背景・目的

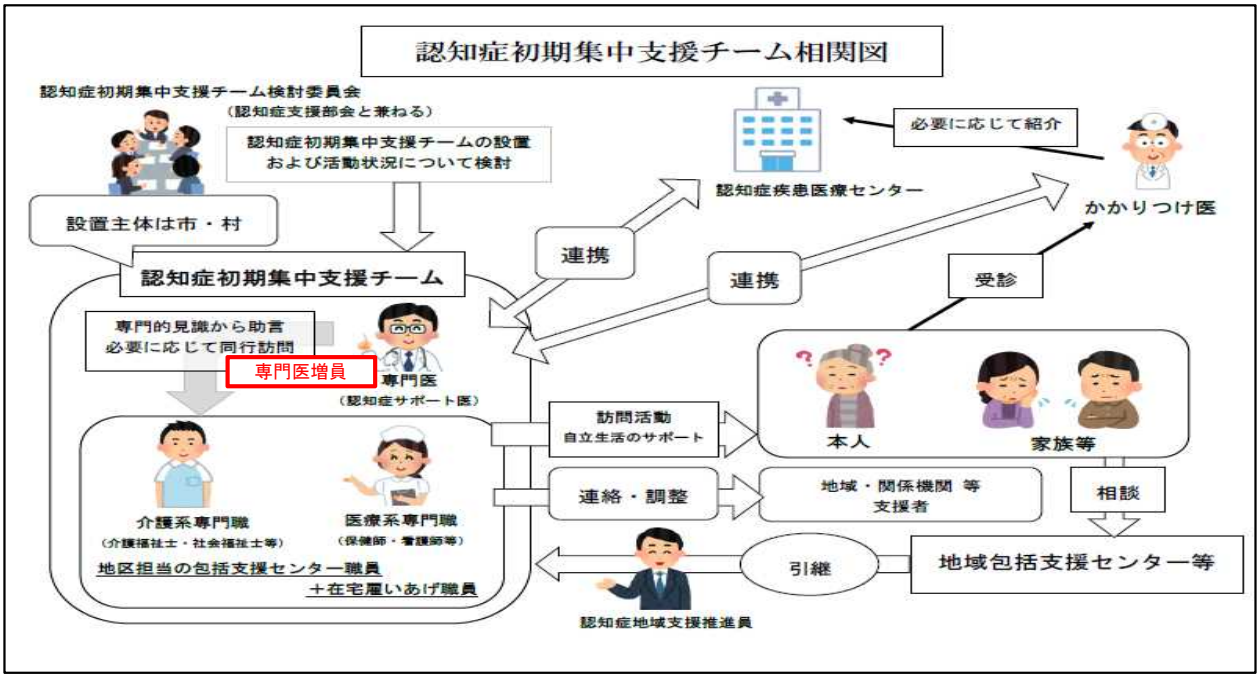
認知症サポート医を含む複数の専門職が、家族の訴え等により認知症が疑われる人や認知症の人及びその家族を訪問し、認知症状・生活状況等の確認を行った上で、医師からの助言や家族支援などの初期の支援を多方面に渡り実施します（期間：おおむね6カ月以内）。

自立生活のサポートを行うことで、できるだけ長い期間を住み慣れた地域で住み続けることを目指します。

2. 事業の内容

認知症の方が増加している中で、初期のタイミングで確実に医師が訪問などに関われるように、認知症サポート医を1名から2名へ増員し複数の体制とします。

このことにより、早期に鑑別診断が行われ、速やかに適切な医療・介護等が受けられる初期対応体制が構築でき、認知症でも安心して暮らせる支援につなげることを目指します。



3. 事業費

・報償費　1,296千円　　・印刷製本費　48千円
・消耗品費　15千円　　・通信運搬費　9千円

4. 特定財源

（国）地域支援事業交付金（包括的支援・任意事業　526千円　　一般会計繰入金　263千円
（県）地域支援事業交付金（包括的支援・任意事業　263千円

所管課	健康福祉部　長寿福祉課	予算書ページ（介護保険特会）	283

予算科目	1-6-1-2　燕市次世代を担うキャリアテン表彰事業（介護保険特会）（介護人材確保育成事業）					
総合計画	戦略	1.　定住人口増戦略	基本方針	(3)　健やかな暮らしを支える医療福祉の充実		
	施策	②　地域で支える高齢者福祉				
事業期間	平成　30　～　32　年度　　3 年間	新・継・拡	継続	継続費・債務負担		

（単位：千円）

（前年度事業費）事業費		財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
予算額	(96) 237	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(96) 237	(0) 0

主要な施策（事務事業）の概要

1．事業の背景・目的

高齢化に伴い、介護人材の確保・定着が重要な課題になっている中、離職率の高さなど介護職員を取り巻く環境は厳しいものがあります。介護の仕事は厳しい反面、やりがいや魅力もあることを、市民の方にもわかっていただき、自信と意欲を持って働き続けていけるよう、若手職員を対象とした表彰を行います。

燕市内の介護サービス事業所において、介護関係業務に精励した者を表彰し、加えて介護職員のイメージアップを図り、介護関係業務に携わる者の定着を図ります。

2．事業の内容

事業概要	(1)「表彰部門」 サービス従事者 10年勤続表彰	・市内の介護サービス事業所に継続して勤務する介護職員等に社会貢献の志に感謝し、職員が自信と意欲をもって働き続けていただけるよう、10年勤続職員を対象とした表彰を行います。 ・対象者は表彰が行われる年の4月1日時点で燕市内の介護サービス事業所において、常勤従事者として介護サービス利用者に直接携わる介護関係業務に通算10年以上従事し、4月1日現在、市民に対して、その業務をおこなっている者で、事業所から推薦のあった者とします。
	(2)「イメージアップ部門」 職場の魅力発信展示	11月11日の介護の日に合わせ、学びの収穫祭として事業を実施、きつい等の3K職場のイメージを払しょくする展示を企画します。
	(3)「感謝部門」 感謝の気持・応援メッセージの募集	介護スタッフへの感謝の気持ちを広報で募集し、掲示及びパワーポイント等で上映します。

3．事業費

・報償費（記念品代）　189千円
・消耗品費（写真用紙、模造紙）　48千円

4．特定財源

・一般会計繰入金　237千円

所管課	健康福祉部　健康づくり課	予算書ページ	111

予算科目	4-1-3-6　　三歳児視力屈折検査事業					
総合計画	戦略	1.　定住人口増戦略	基本方針	（2）地域に根ざした教育の推進・子育て支援		
	施策	②　安心して産み育てられる子育て支援				
事業期間	平成　31　～　33　年度　　3 年間	新・継・拡	新規	継続費・債務負担		

（単位：千円）

（前年度事業費）事業費		財　源　内　訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
予算額	(0) 562	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 562

主要な施策（事務事業）の概要

1. 事業の背景・目的

・眼視機能の完成は6歳位といわれており、発達・予防の観点では、3歳児健診での視力検査において斜視や屈折異常の早期すること発見は重要とされています。（新潟県福祉保健部発行「乳幼児保健指導の手引き」より）

・3歳児健診において、受診児全員に従来の視力検査に加え、屈折検査を新規実施することで、屈折異常により起こりうる遠視・近視・乱視などを早期発見・早期治療に結びつけることを目的とします。

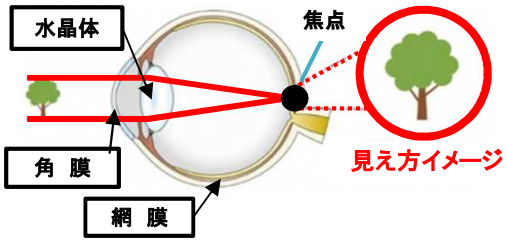
【屈折異常・屈折検査とは？】

屈折が正常の場合は、目に入ってきた光が角膜と水晶体で屈折し、網膜で焦点（ピント）が合うことで、はっきりと見ることができます。

しかし、屈折が異常の場合は、網膜以外の場所で焦点が合ってしまい、または焦点が合わない状態となり、見えづらくなります。

屈折検査とは、この角膜や水晶体などの状態を見る検査です。

●正常な屈折のイメージ



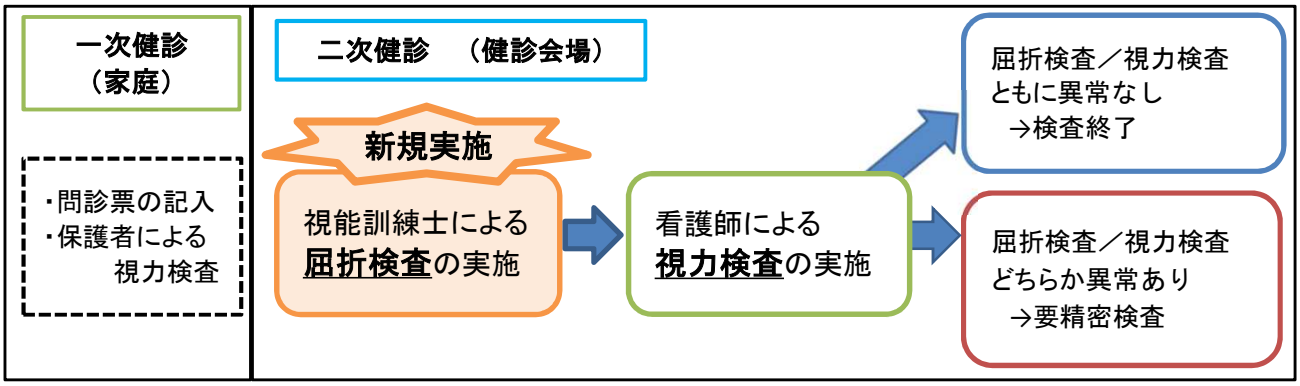
2. 事業の内容

3歳児健診において、以下の検査を全員に実施する

①視能訓練士による屈折検査の実施　　②看護師による視力検査の実施

③異常があった場合、医療機関受診勧奨（初回受診は、市より精密検査受診票を発行するため、自己負担なし）

【3歳児健診視力検査の流れ】



3. 事業費

科目	内訳	予算額
報償費	視能訓練士従事者謝金 看護職従事者謝金	99千円 197千円
消耗品	視力検査用キット　　ランドルト環 検査用眼鏡	13千円
使用料及び賃借料	屈折検査機器リース代	253千円

●屈折検査の様子

所管課	健康福祉部　保険年金課	予算書ページ	109

予算科目	4-1-3-2　　子ども医療費助成事業					
総合計画	戦略	1.　定住人口増戦略	基本方針	(2)　地域に根ざした教育の推進・子育て支援		
	施策	②　安心して産み育てられる子育て支援事業				
事業期間	平成　31　～　34　年度　　4 年間	新・継・拡	拡充	継続費・債務負担		

（単位：千円）

（前年度事業費）事業費		財　源　内　訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
予算額	(215,371)	(0)	(72,808)	(0)	(0)	(142,563)
	230,610	0	72,808	0	0	157,802

主要な施策（事務事業）の概要

1．事業の背景・目的

少子化対策において医療費助成の充実は、子育て世代の経済的負担の軽減を図るうえで有効な施策であり、県内では概ね3分の2の市町村が助成対象を高校卒業までとしている現状があります。

このたび、平成31年4月1日診療分より、助成対象を現行の中学校卒業までから、入院・通院ともに高校卒業まで拡大することにより、子どもを安心して産み育てることができる環境づくりの一環として、助成事業の充実を図ります。

2．事業の内容

助　成　内　容	子ども医療費助成受給者証を受けた子どもが、療養に要した医療費の自己負担額のうち、一部負担金を控除した残りの金額を助成
対　象　者	燕市に住所を有する子ども
助　成　期　間	【始期】子どもが出生または転入した日から 【終期】**高校卒業まで**（満18歳に達した日以後最初の3月31日まで）
一　部　負　担　金	通　　院　：1回　530円（満たない場合はその額） ※但し、同一の月に同一の医療機関で5回目以降は無料となります。 薬　　局　：無料 入　　院　：1日1，200円 訪問看護　：1日　250円 ※食事療養費は、保険者から「標準負担額減額認定証」の交付を受けている方のうち、満１歳の誕生日の末日までの子どもが対象となります。（全額助成）
助　成　方　法	現物給付 受給者は、受給者証を医療機関等窓口で提示し、保険診療分の医療費について一部負担金のみ支払い。

3．事業費　　230,610千円

【積算内訳】
- ・需用費（消耗品費・印刷製本費）　601千円
- ・通信運搬費　649千円
- ・審査支払委託料　9,491千円
- ・医療費扶助費　219,869千円

4．特定財源

・ 子ども医療費助成事業交付金　72,808千円

所管課	産業振興部　商工振興課	予算書ページ	121

予算科目	5-1-1-1　　つばめJOBサポート事業					
総合計画	戦略	1.　定住人口増戦略	基本方針	(1)　雇用・就労を支える産業の振興		
	施策	①　ものづくり産業の活性化				
事業期間	平成　31　～　33　年度　　3 年間	新・継・拡	新規	継続費・債務負担		

（単位：千円）

（前年度事業費）事業費		財　源　内　訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
予算額	(517) 905	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(517) 905

主要な施策（事務事業）の概要

1．事業の背景・目的

人口減少に伴う労働人口の減少により、求人数の増加に対し求職者数が減少しているため、有効求人倍率は高い水準で推移しています。今後もこの傾向は続くものと見込まれ、人手不足の深刻化が懸念されています。このため、若者（高卒や学卒）の求人確保や出産・育児で一時的に会社を離れた女性の仕事復帰などに対する支援を行うことで、市内事業所の雇用や優秀な人材確保を促進します。

2．事業の内容

（1）高卒求人確保のための「教員・保護者向けの企業見学説明会」の開催

高卒予定者の進路決定に影響を与える進路指導の教員や生徒の保護者を対象に、市内事業所の職場環境や業務内容などを知ってもらうための企業見学説明会を開催します。特に、平成30年度にサポート協議会を設立した吉田高校を中心に実施します。

・開催時期：7月頃　／　参加人数：15～20人程度　／　参加企業：5社程度

（2）「テクノスクール学生・近隣高校生向けの企業見学説明会」の開催

県立三条テクノスクール主催の市内事業所を巡るバスツアー及び燕商工会議所主催の近隣市に所在する高校生を対象にした市内事業所を巡るバスツアーを共催で実施します。

業務内容や事業所内の様子を知ってもらい、企業の認知度を向上させるとともに、卒業後に就職を考えている学生に就労意識を高めてもらうことを目的としています。また、工場見学だけではなく、経営者や従業員との意見交換を行います。

（1）県立三条テクノスクール
・開催時期：2月頃　／　参加人数：15～20人程度　／　参加企業：2社程度

（2）近隣市高等学校（県立県央工業高等学校ほか）
・開催時期：7月頃　／　参加人数：15～20人程度×6回　／　参加延べ人数：100人程度　／　受入企業：20社程度

（3）子育て世代の女性向けの「子育て・再就職相談、企業見学説明会」の開催

出産・育児で一時的に会社を離れた女性の仕事復帰を応援するため、子育て・再就職相談会や企業見学説明会を行う「マザーズJOBサポート」を開催します。

・開催時期：9月～11月頃　／　参加人数：15～20人程度　／　参加企業：5社程度

3．事業費

（1）教員・保護者向けの企業見学説明会、女性向けの子育て・再就職相談、企業見学説明会
・バス運転業務謝金、保育ヘルパー謝金　213 千円
・バス燃料費　30 千円

（2）テクノスクール学生・近隣高校生向けの企業見学説明会
・バス借上料（運転業務を含む）　220 千円

（3）新規学卒就職者歓迎会共催負担金　ほか　442 千円

所管課	産業振興部　商工振興課	予算書ページ	137・141

予算科目	7-1-4-2 7-1-4-10	燕市観光協会実施・受託事業	（観光推進費） （産業史料館運営業務委託事業）
総合計画	戦略	3.　交流・応援（燕）人口増戦略	基本方針　（1）　観光の振興
	施策	①　着地型観光の推進	
事業期間	平成　27　～　31　年度　　5 年間	新・継・拡　拡充	継続費・債務負担

（単位：千円）

（前年度事業費） 事業費		財　源　内　訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
予算額	(40,810)	(8,474)	(0)	(0)	(0)	(32,336)
	60,662	9,595	0	0	0	51,067

主要な施策（事務事業）の概要

1．事業の背景・目的

燕市の観光の柱である「産業観光」をさらに発展させていくため、リニューアルオープンする産業史料館を「産業観光の情報発信拠点」とします。

燕市観光協会に産業史料館の運営業務の一部を委託し、産業史料館内に燕市観光協会が入ることで、観光案内機能、燕市の魅力の情報発信機能が強化され、さらなる産業観光推進、観光入込客数の増加、交流人口の拡大、燕市への誘客促進を図ります。

2．事業の内容

(1)燕市観光協会事業補助金（観光協会運営及び実施事業に対する補助金）【継続】

1.観光イベント開催事業
つばめ桜まつり「分水おいらん道中」（4月中旬）や「酒呑童子行列」（9月下旬）などの事業の実施運営

2.観光プロモーション事業
情報発信するため、パンフレットの作成や各種パブリシティを活用したプロモーション事業の実施

3.産業観光体験開催事業
小皿づくり体験（年間6回程度開催）やアクセサリー制作体験（年間7回程度開催）などの製作体験事業

4.観光資源活用事業
八王寺白藤保存活動への支援、萬燈の広報告知支援、国上山山開き開催、まちあるき事業などを開催

(2)産業史料館運営業務委託料【新規】

4月にリニューアルオープンする産業史料館を産業観光の拠点とし、産業史料館と観光協会が一体となった運営を行います。来館者の受付・案内、企画展の開催等、産業史料館運営事務の一部を観光協会に委託し、観光協会の持つ情報発信力を活用した誘客活動を行うことにより、産業史料館の来館者増加に結び付けます。

(3)つばめ情報発信戦略事業委託料【継続】

観光協会への委託事業として、工場見学などの産業観光やイベント観光といった観光コンテンツを、日本だけでなく海外に向けて情報発信していきます。
各種マスメディアを活用し、インバウンド対応の観光PRを行い、海外からの誘客を図ります。

(4)つばめ「おもてなし力」アップ事業委託料【継続】

産業観光施設を案内できる「観光ナビゲーター」2名を引き続き配置し、増加傾向にある産業観光入込客数の更なる増加を図ります。このほか、国上山の自然良寛史跡、まちあるきのボランティアガイドの活動支援や、新たな観光資源を活用した体験型メニューの発掘などを行います。

3．事業費

・燕市観光協会事業補助金	44,396千円
・産業史料館運営業務委託料	8,266千円
・つばめ情報発信戦略事業委託料	1,000千円
・つばめ「おもてなし力」アップ事業委託料	7,000千円

4．特定財源

・地方創生推進交付金	9,595千円

所管課	産業振興部　商工振興課	予算書ページ	137

予算科目	7-1-4-3　　燕・弥彦広域観光連携事業				
総合計画	戦略	3.　交流・応援（燕）人口増戦略		基本方針	（1）　観光の推進
	施策	①　着地型観光の振興			
事業期間	平成　27　～　31　年度　　5 年間	新・継・拡	拡充	継続費・債務負担	

（単位：千円）

（前年度事業費）事業費		財　源　内　訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
予算額	(11,650)	(0)	(0)	(0)	(0)	(11,650)
	12,450	0	0	0	0	12,450

主要な施策（事務事業）の概要

1．事業の背景・目的

燕・弥彦地域定住自立圏構想に基づき、圏域の産業や自然、歴史文化といった資源を活用し、圏域への観光客の誘致を促進するため、燕・弥彦広域観光連携会議を組織し、様々な観光交流事業を実施しています。

2．事業の内容

【首都圏等観光PR事業】

（1）首都圏の主要ターミナル駅における観光イベントへの出展【継続】

（2）TIC TOKYO、東京シティアイ、関越自動車道SAなどに観光パンフレットの配備、製作【継続】

（3）テレビの旅番組を使った観光プロモーションの実施【継続】

（4）新潟デスティネーションキャンペーン（DC）に向けたDC公式ガイド誌「別冊旅の手帳 新潟・庄内」と連携した広告事業【新規】

（5）燕・弥彦魅力発信プロモーション事業【新規】

台湾をターゲットにインバウンド事業を継続していくため、公募型の「燕・弥彦魅力発信プロモーション事業」を実施します。燕・弥彦の観光資源を使い、「燕・弥彦」の認知度を高め、このエリ アへの台湾からの誘客を、さらに促進するためのプロモーション事業を行います。併せて、認知度、現状分析、今後の課題などのリサーチ業務や、台湾における新潟県への送客実績の高いエージェントに向けた、セールスコールを行います。

【二次交通整備事業】

観光客が燕・弥彦の観光スポットを巡りやすくするため、燕三条駅発や弥彦温泉発の観光タクシーを運行し、利便性の向上や滞在時間の増加による、消費拡大につなげていきます。

【観光エリアマップ等作成事業】

観光PR用ポスターやパンフレットをイベント等で配布するほか、メディア、旅行社、交通媒体への情報発信ツールとして活用します。

【燕・弥彦コラボ企画事業】

オリジナルタンブラーを引き続き弥彦温泉の旅館で利用してもらい、宿泊客の増加や販路拡大を図ります。

3．事業費

・首都圏等観光PR事業	12,250千円	（燕市　9,450千円	弥彦村　2,800千円）
・二次交通整備事業	3,000千円	（燕市　2,250千円	弥彦村　750千円）
・観光エリアマップ等作成事業	750千円	（燕市　750千円	弥彦村　0千円）

所管課	産業振興部　商工振興課	予算書ページ	141

予算科目	7-2-1-2　企業立地活性化事業					
総合計画	戦略	1.　定住人口増戦略	基本方針	(1)　雇用・就労を支える産業の振興		
	施策	①　ものづくり産業の活性化				
事業期間	平成　30　～　34　年度　　5 年間	新・継・拡	拡充	継続費・債務負担	債務負担	

（単位：千円）

（前年度事業費）事業費		財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
予算額	(25,724)	(0)	(0)	(0)	(0)	(25,724)
	23,204	0	0	0	0	23,204

主要な施策（事務事業）の概要

1．事業の背景・目的

地場産業における既存技術の高度化や雇用創出を図るため、各種支援制度を導入し、市内企業の立地や市外企業の誘致を促進することで、新たな産業や技術の流入を目指します。

2．事業の内容

(1) 企業立地促進補助金

市内（工場適地内）に工場等を建設するための用地取得や市内居住者を新規雇用した場合に補助金を交付します。

① **企業立地促進補助金**

（対象要件など）
・用地取得面積3,000㎡以上　など
（対象要件の見直し）
・市内居住の新規常用雇用者（市内企業5人以上、市外企業10人以上）の**人数要件を削除**

② **【新設】企業立地促進補助金（対象要件の緩和メニュー）**

（対象要件など）
・用地取得面積2,000㎡以上3,000㎡未満　など
・平成31～33年度（3年間）に、工場等を建設するための用地を取得した場合に限定（土地取得日を基準）など

共通：新規常用雇用者のうち、市内居住者1人につき10万円を上乗せ補助（限度額：①10,000千円、②5,000千円）します。

(2) 工場等建設資金利子補給金

「工場適地指定地域」に工場等を建設するため、金融機関から資金の貸し付けを受ける事業者に対し、その負担利子の一部を補助するものです。

(3) 空き工場等活用促進補助制度

製造業等の事業者が「工場適地指定地域」内の空き工場を活用して創業する場合に、空き工場の賃借料の2分の1以内の額を補助するものです。　※申請に応じて補正予算により対応します。

(4) 農産法実施計画策定業務委託

農村地域への産業導入を促進し、農業従事者が、導入される産業に就業するための措置を講じることなどを定めた法律に基づき、合併前に吉田地区、分水地区で策定されていた「農村地域工業等導入実施計画」を、現状に合わせた内容の見直しを図るために実施するコンサルタント業務委託です。

3．事業費

・企業立地促進補助金	17,775 千円	・企業訪問等職員旅費	114 千円
・工場等建設資金利子補給金	655 千円	・印刷製本費	275 千円
・農産法実施計画策定業務委託料	4,331 千円	・消耗品費　ほか	54 千円

所管課	産業振興部　商工振興課	予算書ページ	143

予算科目	7-2-1-12　IoT推進事業			
総合計画	戦略	1.　定住人口増戦略	基本方針	(1)　雇用・就労を支える産業の振興
	施策	②　新たな産業育成・創業の支援		
事業期間	平成　28　～　34　年度　　7 年間	新・継・拡	新規	継続費・債務負担

（単位：千円）

（前年度事業費）事業費		財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
予算額	(0) 5,909	(0) 2,851	(0) 0	(0) 0	(0) 165	(0) 2,893

主要な施策（事務事業）の概要

1. 事業の背景・目的

仕事量の増加や労働者数の減少により、一人あたりの労働生産性向上は喫緊の課題となっています。一方、労働生産性向上に資するIoTツールは続々と開発されていますが、理解度の差、初期投資の費用等により、なかなか普及が進んでいません。そこで、IoTに関する最新の技術動向や活用事例等の情報共有、産学官金によるネットワークづくりに取り組むとともに、市内における先進的なプロジェクトを推進し、IoTやAI化に対応した産地全体の高付加価値化を図っていきます。

2. 事業の内容

(1)IoT推進ラボ

IoTの支援・発信の拠点となるプラットホームとして、経済産業省事業「地方版IoT推進ラボ」へ応募し、燕市、地場産センター、県内大学、市内企業による「燕市IoT推進ラボ」を立上げます。市内企業のIoT等活用による労働生産性向上に向けたセミナー開催・実証実験等による意識啓発、共用クラウド開発・運用等による基盤構築に取組み、その成果を市内企業に還元することで、IoT等を活用した産地全体の高付加価値化を図ります。

(2)IoT活用事例セミナー＆個別相談会

IoTに関するセミナーを年2回開催します。セミナー後には個別相談会を設け、セミナーでは拾いきれない細かなニーズを汲取り、モデルケース創出へ繋げます。

(3)モデルケースの創出・支援・発信

製品情報や受注情報、工程情報などのデータ化に取り組んでいる企業が蓄積した様々な情報を格納し、企業間取引に活用するするための共用クラウドを構築します。市が構築することで、信用性確保と企業にとっての初期導入コスト削減を図り、産地全体における企業間取引のデジタル化を推進していきます。なお、共有クラウドの運用費は全額利用企業からの徴収を予定していますが、クラウド開発期間に当たる3年間は、運用に係る費用が高額となることから、利用企業の負担を軽減するため、運用費の1/2を徴収することとします。

3. 事業費

・外部講師・専門家謝金	200 千円
・外部講師・専門家費用弁償	38 千円
・打ち合わせ職員旅費	41 千円
・会場使用料	20 千円
・共用クラウド構築業務委託料	5,280 千円
・共用クラウド運用業務委託料	330 千円

4. 特定財源

・地方創生推進交付金	2,851 千円
・共用クラウド利用企業負担金	165 千円

所管課	産業振興部　農政課	予算書ページ	127

予算科目	6-1-3-7　　チャレンジ・ファーマー支援事業					
総合計画	戦略	1.　定住人口戦略	基本方針	（1）雇用・就労を支える産業の振興		
	施策	③　変化に対応する農業の振興				
事業期間	平成　30　～　32　年度　　3 年間	新・継・拡	拡充	継続費・債務負担		

（単位：千円）

（前年度事業費）事業費		財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
予算額	（14,500）	（0）	（0）	（0）	（0）	（14,500）
	10,000	1,500	0	0	0	8,500

主要な施策（事務事業）の概要

1．事業の背景・目的

農地集積等による経営規模の拡大、複合営農化や独自販路等を含む販路拡大に加え、新たに先進技術導入による省力化等へチャレンジする農業者に対し支援を行うことで、農業所得の向上による安定した農業経営の実現を図ることを目的とします。

また、若手枠により若い農業者のチャレンジを厚く支援することで、自立経営を促し、経営者育成を図ります。

2．事業の内容

●補助対象者　　市内在住認定農業者、農地所有適格法人※かつ人・農地プラン掲載者等
　　※規模拡大区分のみ、法人は設立後3年以内のもののみ対象
●補助対象区分　規模拡大支援、複合営農支援、販路拡大支援、先進技術導入支援
●補助内容等　　≪補助率≫　1/4（通常）、1/2（若手枠）　≪限度額≫　各区分ごとに設定
●補助対象期間　通年　（随時申請受付）
●備　　考　　若手枠については、申請時に50歳未満の農業者とする

支援区分	対象要件等	補助内容
規模拡大支援	農地中間管理事業を通じ、申請時に個人1ha以上、法人2ha以上、かつ3年度以内に個人2.5ha、法人5ha集積	≪対象事業・経費≫経営規模の拡大により必要となった機械設備等の導入事業伴う経費の一部を補助 ≪限度額≫1,500千円
複合営農支援	新たな園芸作物に取り組む、または、すでに取組む園芸作物の作付面積を20%以上拡大	≪対象事業・経費≫水田活用による園芸作物へ取り組みや特産品の開発経費等の一部を補助 ≪限度額≫500千円
販売促進支援	GAP等の規格認証の取得や、販路構築・拡大への取り組み	≪対象事業・経費≫独自販路の構築に必要となる設備等や認証取得に係る経費等の一部を補助 ≪限度額≫500千円
先進技術導入支援（新規）	ドローンやAI・ICT技術を用いた先進技術導入による画期的な効率化等の取り組み	≪対象事業・経費≫先進技術導入に必要となる設備や解析等に係る経費等の一部を補助 ≪限度額≫1,000千円

3．事業費　　10,000千円
・【規模拡大支援】　4,500千円　（上限額 1,500千円 × 3経営体）
・【複合営農化等支援】　1,500千円　（上限額　500千円 × 3経営体）
・【販売促進支援】　1,000千円　（上限額　500千円 × 2経営体）
・【先進技術導入支援】　3,000千円　（上限額 1,000千円 × 3経営体）

4．特定財源
地方創生推進交付金　　1,500千円

所管課	産業振興部　農政課	予算書ページ	127

予算科目	6-1-3-11　先進技術活用推進事業				
総合計画	戦略	1.　定住人口増戦略	基本方針	（1）雇用・就労を支える産業の振興	
	施策	③　変化に対応する農業の振興			
事業期間	平成　30　～　31　年度　　2 年間	新・継・拡	拡充	継続費・債務負担	

（単位：千円）

（前年度事業費）事業費		財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
予算額	(679) 1,487	(0) 683	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(679) 804

主要な施策（事務事業）の概要

1. 事業の背景・目的

担い手への農地集積が進む中、大規模農業経営における省力化や効率化に大きく貢献すると注目されているICT技術やドローン等の先進農業技術について、市内農業者に情報を提供し、既存作業の中で抱える課題解決や永続的な農業経営等に向けた環境づくりに繋げていきます。

2. 事業の内容

【ICT等の先進技術セミナーの開催】

省力化による作業コストの低減等を主軸に、注目される先進技術（スマート農業）の動向や導入事例等の紹介といった情報を市内農業者に提供するためのセミナーを開催します。

・実施計画（案）

No.	時期	セミナーテーマ	内容
①	5月頃	『仮題：ロボット農作業機の展望や可能性』 講師　農機メーカー等	下町ロケットで取り上げられた自動運転トラクター等のロボット農作業機。その活用の可能性や導入事例を紹介するとともに、デモ実演等も併せて実施する。
②	10月頃	『仮題：スマート農業が拓く未来』 講師　大学教授等	自動制御やセンシング、GPSといったスマート農業における研究者から、どのような可能性があるのか最新の研究内容も含め、情報提供を行う。

【先進技術勉強会の開催】

先進技術勉強会を継続して開催し、昨年度実施出来なかった春作業も含めた通年でのドローンの活用と検証（実証）を行う。

◎先進技術勉強会
- 開催頻度：概ね月1回（実証等の実施日は別）
- 勉強会メンバー：市内農業者6名、オブザーバー（JA）1名　※メンバーについては随時受付

◎実証予定内容
- 圃場の高低差の事前確認による省力化検証（事前作業）
- ドローンによる直播作業（水稲栽培における春作業での活用）
- 葉色等の生育確認による肥料・農薬などのピンポイント施用等
- その他随時検討し、水稲における作業や他の作物での有用性の検証等を行う。

3. 事業費　1,487千円

・講師謝金	150千円
・講師費用弁償（交通費）	116千円
・普通旅費	121千円
・圃場借上げ料	100千円
・先進技術導入実験事業委託料	1,000千円

4. 特定財源

地方創生推進交付金	683千円

所管課	産業振興部　農政課	予算書ページ	127

予算科目	6-1-3-12　雇用拡大型法人経営発展支援事業					
総合計画	戦略	1.　定住人口増戦略	基本方針	(1)　雇用・就労を支える産業の振興		
	施策	③　変化に対応する農業の振興				
事業期間	平成　31　～　33　年度　　3 年間	新・継・拡	新規	継続費・債務負担		

（単位：千円）

（前年度事業費）事業費		財　源　内　訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
予算額	(0) 6,138	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 6,138

主要な施策（事務事業）の概要

1. 事業の背景・目的

農業者の高齢化や後継者がいないことなどにより、担い手不足が深刻な状況となっている。

地域農業の担い手となる農地所有適格法人においても後継者の育成が進まず、規模拡大もままならない状況にあるため、経営発展のネックとなっている投資と雇用という2つのハードルを同時にクリアすることを支援し、円滑な経営承継と地域農業の後継者育成を併せて推進する。

2. 事業の内容

【補助事業】

新たな従業員を雇用することで、規模拡大や高収益作物の取り組み等のために必要となった機械設備等の費用の一部を補助します。

[対象者]　50才未満の人を雇用する、市内に住所を有する農地所有適格法人

[補助率]　事業費の1/2以内

[上限額]　3,000千円

[規模要件]　「2ha以上の面積拡大」または「園芸作物を新規導入もしくは拡大（露地栽培は20a以上、施設栽培は5a以上）」。

[雇用要件]　期間の定めのない雇用契約を交わしていること
労働保険に加入していること
社会保険に加入していること　など

【経営発展勉強会の開催】

農業法人の経営発展に向けた雇用拡大の必要性などについて、先進法人の新規就農者の受け入れ体制強化事例や経営戦略・会計管理など、専門家から経営を学ぶ勉強会を2回程度開催する予定。

3. 事業費　6,138千円

1.補助金　6,000千円　（上限額 3,000千円 × 2経営体）

2.講師謝金　100千円

3.費用弁償　38千円

所管課	産業振興部　農政課	予算書ページ	129

予算科目	6-1-6-1　水田経営力強化推進事業					
総合計画	戦略	1.　定住人口増戦略	基本方針	（1）雇用・就労を支える産業の振興		
	施策	③　変化に対応する農業の振興				
事業期間	平成　30　～　32　年度　　3 年間	新・継・拡	継続	継続費・債務負担		

（単位：千円）

（前年度事業費）事業費		財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
予算額	(77,620) 76,863	(0) 0	(8,850) 8,683	(0) 0	(0) 0	(68,770) 68,180

主要な施策（事務事業）の概要

1．事業の背景・目的

平成30年度より国からの米の生産数量目標の配分が廃止され、地域で目標を設定し、需要に応じた米生産の推進が必要となっています。今後は「需要に応じた売れる米づくり」を基本とし、主食用米・非主食用米を合わせた作付を推進すると共に、水稲以外の収益性の高い農産物の作付面積拡大により農業所得の向上を図ることを目的としています。

2．事業の内容・事業費

項目および予算額	内　容
農政情報管理システム保守業務委託料　1,080千円	水田台帳や人・農地プラン等の管理システムにかかる保守業務を委託します。
転作作物栽培支援補助金　46,200千円	米の需給調整において重点作物としている大豆や販売を目的とした作物に対する支援を行います。
直播栽培推進補助金　10,600千円	直播栽培の定着と作付け拡大を推進し、米の栽培コストの低減化を図るため、直播栽培の取組面積に対する支援を行います。
環境保全型農業取組支援補助金　3,000千円	環境保全型農業を推進するため、エコファーマーが栽培する有機JAS認証米や県認証米の取組面積に対する支援を行います。
水稲業務用多収性品種作付推進事業補助金　1,000千円	「需要に応じた売れる米づくり」という観点から、業務用多収性品種の種子購入費に対する支援を行います。
輸出用米栽培促進補助金　900千円	海外市場での需要の高まりから、新たな販路の開拓を図るため、輸出用米の取組面積に対する支援を行います。
省力栽培推進補助金　3,600千円	水稲栽培における省力化を進めるために必要な密播種や直播栽培、種子コーティング等の機械導入費に対する補助を行います。
水田環境保全推進補助金　1,500千円	土づくりと水田環境を良好に維持するために必要なもみ殻散布機等の機械導入費に対する補助を行います。
経営所得安定対策推進事業補助金　7,883千円	経営所得安定対策事業を円滑に推進するための事務経費に対する補助を行います。
新たな米政策推進事業補助金　1,100千円	需要に応じた米生産の取組推進を円滑に進めるための活動費等に対する補助を行います。
事業費　計　76,863千円	

3．特定財源

- 経営所得安定対策推進事業補助金　7,883千円
- 新たな米政策推進活動支援補助金　800千円

所管課	都市整備部　都市計画課	予算書ページ	153

予算科目	8-4-1-4	移住家族・まちなか居住支援事業 （移住家族支援事業・定住家族支援事業）		
総合計画	戦略	1.　定住人口増戦略	基本方針	（4）移住・定住の促進
	施策	①　移住・定住希望者へのサポート強化		
事業期間	平成　27　～　32　年度　　6 年間	新・継・拡	拡充	継続費・債務負担

（単位：千円）

（前年度事業費） 事業費		財　源　内　訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
予算額	(47,500) 47,500	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(47,500) 47,500

主要な施策（事務事業）の概要

1．事業の背景・目的

・人口減少が進む現状を打開するため、新たに住宅を取得する市外からの移住者又は市内在住者に対し、住宅取得費の一部を補助することで、移住・定住への動機付けを促進し、定住人口の増加と地域経済の活性化を図ります。

・各地区の中心部において人口密度の低下及び空き家・空き地が増加する中、コンパクトな集約都市を目指し「燕市立地適正化計画」で設定する「居住誘導区域内」に市外・市内の働き盛り（子育て）世代を呼び込むことにより、市街地中心部の人口密度を維持し、賑わいにあふれる燕市を目指します。

2．事業の内容

以下の条件を満たす申請者に対し補助金の交付を行います。

	移住家族支援事業（最大100万円）	まちなか居住支援事業（最大50万円）
対象	燕市内に住居を新築または購入 （対象エリアは燕市全域）	燕市立地適正化計画における「居住誘導区域」に設定したエリアに住居を新築または購入
	※【拡充】を参照	申請時燕市に住民登録されており満50歳未満
	住宅を新築または購入するため、金融機関等との借入契約を締結し、当該住宅に2名以上で居住	

※【拡充】申請時の住民登録が燕市以外で満50歳未満の人のほか、申請日において過去2年以内に燕市に転入して市内賃貸住宅に居住している人、又は過去5年以内に移住・就業等支援補助制度により燕市に転入した人は、移住家族支援事業の対象とします。

・基本額は金融機関等との借入金額の2%とし、限度額を20万円とします。

・下記のとおり加算項目を設け、基本額に加算し補助金額を決定します。（①～⑥は各事業の共通であり算出方法は金融機関等との借入金額の1%とし、上限額を10万円とします。）

①土地を購入し、その土地に住居を建築する

②中古物件の住居を購入しその家屋に居住する

③15歳以下の子ども3人以上と同居する「多子世帯該当者」※1　　※1　③④のいずれか

④婚姻届から3年以内に申請を行う「新婚世帯」※1　　※2　⑤⑥のいずれか

⑤市内建築業者を元請けとした場合※2

⑥市内不動産業者との売買・仲介または、空き家・空き地活用バンクを利用し、土地または中古物件（住居）を購入した場合※2

・移住家族支援事業については建築または購入地が「居住誘導区域」内であれば50万円を加算します。

3．事業費

・移住家族支援事業　（35,000千円）

補助金内訳　　基本額　　@200千円×35件＝7,000千円　加算額　　@800千円×35件＝28,000千円

・まちなか居住支援事業　（12,500千円）

補助金内訳　　基本額　　@200千円×25件＝5,000千円　加算額　　@300千円×25件＝7,500千円

所管課	都市整備部　都市計画課	予算書ページ	155

予算科目	8-4-1-6	まちなか資源再発掘事業 （空き家等対策推進事業）		
総合計画	戦略	4.　人口増を支える都市環境の整備	基本方針	（2）快適な都市機能の充実
	施策	①　まちなか居住と空き家等対策の推進		
事業期間	平成　30　～　31　年度　　2 年間	新・継・拡	拡充	継続費・債務負担

（単位：千円）

（前年度事業費） 事業費		財　源　内　訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
予算額	(1,150) 1,250	(575) 625	(500) 250	(0) 0	(0) 0	(75) 375

主要な施策（事務事業）の概要

1．事業の背景・目的

市内3商店街を中心に空き家、空き地、空き店舗が密集しており、現在も増加する傾向にあります。しかし、民間による継続的な空き家、空き地の活用が起こる兆しは乏しく、駅前における路線価の下落が続き、税収にも影響を与えています。

そこで、空き家等を利用した社会実験を繰り返し実施することで、民間活用が活性化する仕組みづくりの検討を行い、同時に活用意向やまちなかへの問題意識を持った住民の掘り起しを行います。

さまざまな検討を通じて、空き家等の民間活用が活性化されることで人の流れができ、エリアの価値が上昇することを目的としています。

2．事業の内容

フロー図

①まちあるき

新潟大学工学部都市計画研究室、民間と連携し、まちあるきを行います。

店舗兼住宅の店舗部分など、空き家として把握しないものも可視化する必要があります。

②社会実験

魅力的な空き家・空き地・空き店舗を活用した社会実験を行います。

同時にまちなかに興味を持つ住民の掘り起しを行います。

③結果の公表

結果を公表すると共に、その結果についての考察も民間と合同で行います。

④次回案の検討

協議結果を踏まえ、掘り起しを行った民間とともに次回案を検討します。

フローを繰り返し、空き家・空き店舗・空き地の活用の仕組みを検討します。
平成30年度はモデル地区として吉田地区で実施しましたが、平成31年度は空き家活用が複数見られる燕地区商店街周辺も実施エリアに追加します。

3．事業費

・新潟大学　調査委託料	300千円	・会場借上げ料	150千円
・ワークショップ開催委託料	400千円	・光熱水費	100千円
・原材料費	200千円	・消耗品費	100千円

4．特定財源

・地方創生推進交付金　625千円　・県空き家再生まちづくり支援事業　250千円

所管課	都市整備部　土木課	予算書ページ	151

予算科目	8-2-6-30　小古津新又新線自歩道整備事業				
総合計画	戦略	4.　人口増戦略を支える都市環境の整備	基本方針	（2）快適な都市機能の向上	
	施策	③　人にやさしい道路環境の整備			
事業期間	平成　31　～　31　年度　　1 年間	新・継・拡	新規	継続費・債務負担	

（単位：千円）

事業費		財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
繰越予算額	17,400	8,470	0	8,900	0	30
現年予算額	10,000	6,050	0	3,500	0	450

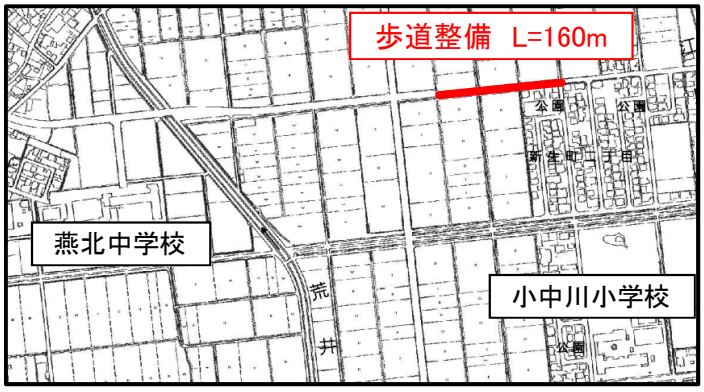
主要な施策（事務事業）の概要

1. 事業の背景・目的

本路線は小中川小学校と燕北中学校を結ぶ幹線道路であり通学路としても利用されていますが、歩道は一部区間のみであり、児童が通学時に車とすれ違う際は危険な状態となっています。
そのため自歩道整備を実施し、歩行者の安全確保を図ります。

2. 事業の内容

・平成30年度国の補正予算による繰越予算により、測量設計業務委託及び用地測量業務委託を実施する予定です。
また、平成31年度予算で、用地買収及びL=160mの工事を実施し供用開始する予定です。



3. 事業費

（千円）

年　度	測量・設計	用地・物件	工事請負費	合計
平成30年度（繰越）	8,500	5,000	3,900	17,400
平成31年度		500	9,500	10,000
合　計	8,500	5,500	13,400	27,400

4. 特定財源

・社会資本整備総合交付金　　14,520千円
・公共事業等債（補正予算債含む）　　12,400千円

所管課	都市整備部　土木課	予算書ページ	151

予算科目	8-2-6-31　笈ケ島大通川線他道路改良事業				
総合計画	戦略	4.　人口増戦略を支える都市環境の整備	基本方針	（2）快適な都市機能の向上	
	施策	③　人にやさしい道路環境の整備			
事業期間	平成　31　～　34　年度　　4 年間	新・継・拡	新規	継続費・債務負担	

（単位：千円）

（前年度事業費）事業費		財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
予算額	(0) 5,500	(0) 2,250	(0) 0	(0) 2,900	(0) 0	(0) 350

主要な施策（事務事業）の概要

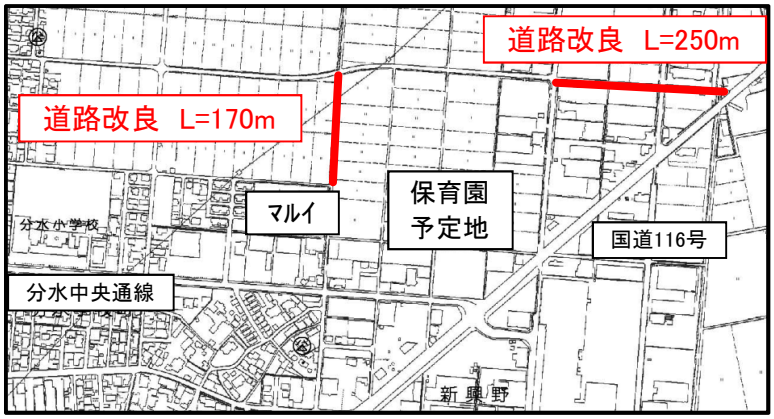
1. 事業の背景・目的

市道分水中央通線は、分水市街地と国道116号を結ぶ道路であり、付近には分水小学校、商業施設、工業団地などがあり、朝夕の時間帯は通勤や商業施設を利用する車両が多く非常に混みあい渋滞となっています。

そのため本路線をバイパス路線として整備して、渋滞を緩和させ、利用車両の利便性を図ります。

2. 事業の内容

・平成31年度から測量設計業務委託を実施する予定です。
・平成32年度以降、用地測量業務委託、用地買収及び工事を実施する予定です。



3. 事業費

（千円）

年　度	測量・設計	用地・物件	工事請負費	合計
平成31年度	5,500			5,500
平成32年度		22,000		22,000
平成33年度			92,000	92,000
平成34年度			36,500	36,500
合　計	5,500	22,000	128,500	156,000

4. 特定財源

・社会資本整備総合交付金　　2,250千円
・公共事業等債　　2,900千円

所管課	都市整備部　土木課	予算書ページ	151

予算科目	8-2-6-32　吉田下中野2号線交差点改良事業				
総合計画	戦略	4.　人口増戦略を支える都市環境の整備	基本方針	（2）快適な都市機能の向上	
	施策	③　人にやさしい道路環境の整備			
事業期間	平成　31　～　31　年度　　1 年間	新・継・拡	新規	継続費・債務負担	

（単位：千円）

事業費		財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
繰越予算額	11,150	5,075	0	6,000	0	75
現年予算額	7,250	3,625	0	3,200	0	425

主要な施策（事務事業）の概要

1. 事業の背景・目的

本事業を実施する箇所は、住宅地と国道116号の交差点であり、付近には吉田南小学校、みなみ親水公園、ショッピングセンターなどがありますが、国道の交通量が多いため市道からの合流に時間を要し渋滞となっています。

国道116号の拡幅にあわせ市道を拡幅し、公安委員会が信号機を設置することで渋滞を緩和させ、交通事故の危険性をなくし安全・安心に暮らせる地域づくりを進めます。

2. 事業の内容

・平成30年度国の補正予算による繰越予算により、測量設計業務委託、用地測量業務委託、用地買収及び工事の一部を実施する予定です。

また、平成31年度予算で、L=60mの工事を実施し供用開始する予定です。

3. 事業費

（千円）

年　度	測量・設計	用地・物件	工事請負費	合計
平成30年度（繰越）	4,500	1,500	5,150	11,150
平成31年度			7,250	7,250
合　計	4,500	1,500	12,400	18,400

4. 特定財源

・社会資本整備総合交付金　　8,700千円

・公共事業等債（補正予算債含む）　　9,200千円

所管課	都市整備部　土木課	予算書ページ	151

予算科目	8-2-6-33　新生町佐渡線交差点改良事業				
総合計画	戦略	4.　人口増戦略を支える都市環境の整備	基本方針	（2）快適な都市機能の向上	
	施策	③　人にやさしい道路環境の整備			
事業期間	平成　31　～　33　年度　　3 年間	新・継・拡	新規	継続費・債務負担	

（単位：千円）

（前年度事業費）事業費		財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
予算額	(0) 10,000	(0) 4,500	(0) 0	(0) 4,900	(0) 0	(0) 600

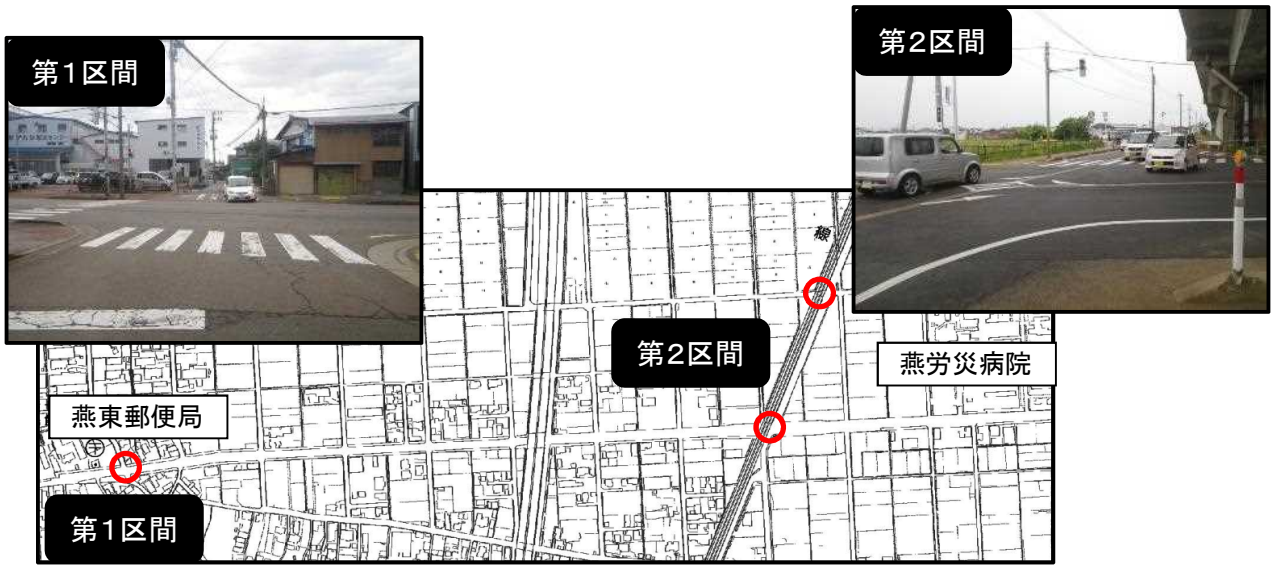
主要な施策（事務事業）の概要

1．事業の背景・目的

（第１区間）燕東小学校の通学路となっていますが、交差点での見通しが悪く、通学児童との接触事故が懸念されています。 そのため、道路を拡幅し通学児童が安全に通行できるように交差点を改良します。
（第２区間）須頃郷地区と郊外を結ぶ重要な路線であり、燕労災病院への緊急車両も多い道路ですが、交通量が多く渋滞する路線となっています。そのため、右折車線を設置し渋滞を緩和させ、通行の利便性を図ります。

2．事業の内容

・平成31年度から測量設計業務委託を実施する予定です。
・平成32年度以降、用地測量業務委託、用地買収及び工事を実施する予定です。



3．事業費

（千円）

年　度	測量・設計	用地・物件	工事請負費	合計
平成31年度	10,000			10,000
平成32年度		5,000		5,000
平成33年度			45,000	45,000
合　計	10,000	5,000	45,000	60,000

4．特定財源

・社会資本整備総合交付金　　4,500千円
・公共事業等債　　4,900千円

所管課	都市整備部　土木課	予算書ページ	151

予算科目	8-2-6-34　生活道路対策側溝修繕事業				
総合計画	戦略	4.　人口増戦略を支える都市環境の整備	基本方針	（2）快適な都市機能の向上	
	施策	③　人にやさしい道路環境の整備			
事業期間	平成　31　～　35　年度　　5 年間	新・継・拡	新規	継続費・債務負担	

（単位：千円）

（前年度事業費）事業費		財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
予算額	(0) 11,000	(0) 5,500	(0) 0	(0) 4,900	(0) 0	(0) 600

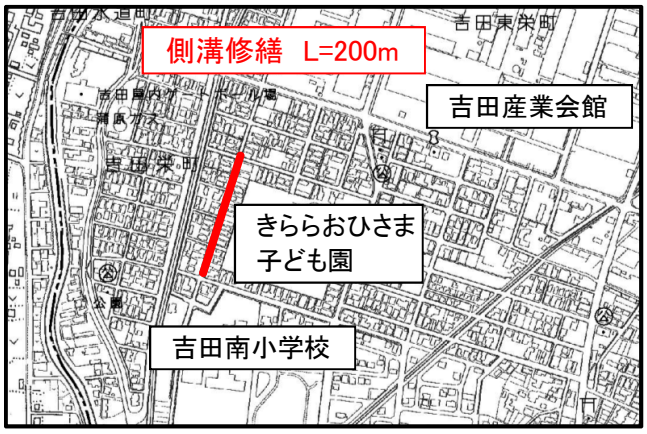
主要な施策（事務事業）の概要

1. 事業の背景・目的

本事業では国の定める生活道路対策エリア内の老朽化した側溝を改修することにより、歩行者等が通行しやすい道路を整備し、生活道路の安全確保を図ります。

2. 事業の内容

・平成31年度は吉田東栄町地区L=200mの工事を実施する予定です。



整備前

整備後

3. 事業費

（千円）

年　度	測量・設計	用地・物件	工事請負費	合計
平成31年度			11,000	11,000
平成32年度			11,000	11,000
平成33年度			11,000	11,000
平成34年度			11,000	11,000
平成35年度			11,000	11,000
合　計	0	0	55,000	55,000

4. 特定財源

・社会資本整備総合交付金　　5,500千円
・公共事業等債　　4,900千円

所管課	都市整備部　営繕建築課	予算書ページ	59

予算科目	2-1-2-4　公共施設予防保全事業					
総合計画	戦略	5.　持続可能な行財政運営	基本方針	－		
	施策	－				
事業期間	平成　28　～　31　年度　　4 年間	新・継・拡	継続	継続費・債務負担		

（単位：千円）

（前年度事業費）事業費		財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
予算額	(33,500)	(0)	(0)	(0)	(0)	(33,500)
	38,500	0	0	0	0	38,500

主要な施策（事務事業）の概要

1．事業の背景・目的

予防保全は、一般的には定期的な点検で早期に劣化を発見し、事故や大規模補修等に至る前の、軽微な段階で補修し施設の長寿命化とともに、経費の削減を図ることを目的としています。

当該事業では、主に市有公共施設（建築物）の予防保全を目的に実施するものです。

2．事業の内容

【重点事項】

平成31年度は平成28年度の事業開始から継続して実施している外装の保全を中心に実施します。

また、平成29年度事業から実施している近々に予防保全を実施しなければならない施設の事前の調査及び予防保全工事設計を行い、計画的な対応が可能となるよう準備を進めていきます。

【対象施設の選定】

対象施設の選定については「燕市公共施設等総合管理計画」による今後の供用期間が長いもの、「燕市公共建築物点検マニュアル(案)」による点検の結果、修繕を要するもの、及び「建築基準法による定期報告による調査」により指摘を受けたもの等に基づき総合的な判断により選定を行います。

【平成31年度の主な工事内容】

・外壁の塗装改修工事
・軒裏、といの塗装改修又は更新改修工事
・外壁取付設備の更新改修工事
・電気器具設備の更新改修工事

【予定している主な対象施設（工事）】 ※130万円以上の工事

・水道町保育園（外壁塗装改修、軒裏塗装改修、外壁取付設備の更新改修）
・あおい保育園（外壁塗装改修、軒裏塗装改修、外壁取付設備の更新改修）
・分水児童館　（電気器具設備の更新改修）

3．事業費

・修繕料	5,000	千円
・設計・監理・調査業務委託料	3,500	千円
・工事請負費	30,000	千円

所管課	都市整備部　営繕建築課	予算書ページ	153

予算科目	8-4-1-3　住宅リフォーム助成事業（建築総務費）				
総合計画	戦略	1.　定住人口増戦略	基本方針	(4)　移住・定住の促進	
	施策	①　移住・定住希望者へのサポート強化			
事業期間	平成　22　～　31　年度　10 年間	新・継・拡	継続	継続費・債務負担	

（単位：千円）

（前年度事業費）事業費		財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
予算額	(20,000)	(0)	(0)	(0)	(0)	(20,000)
	20,000	0	0	0	0	20,000

主要な施策（事務事業）の概要

1. 事業の背景・目的

リーマンショック以降の経済成長の低迷により、市内建築関連業者の工事受注の減少状態が続いています。このため市民の生活環境の向上を図るとともに、市内リフォーム市場の悪化を防止し、市内建築関連業者の工事受注の機会を増進することを目的に「住宅リフォーム助成事業」を実施します。

2. 事業の内容

市内建築関連業者を利用して住宅をリフォームする住宅の所有者に対して工事費の一部を助成します。

区　分	制度概要
助成金額	・対象工事費用（消費税を除く）の10%以内（10万円を上限とする。） ※1,000円未満は切り捨てます。
助成対象工事	・市内登録施工業者に請け負わせた20万円以上（消費税を除く）の工事です。
助成対象者	・燕市民であること　・市税に滞納が無いこと ・工事対象住宅の所有者または所有者の親族（3親等以内）であること
助成回数の制限	・平成28年度からの事業期間においての助成は1回のみ

【助成実績】

・平成29年度（実績）	441 件	29,313 千円	
・平成30年度	256 件	18,810 千円	※平成31年1月末現在
・平成22年度～（累計）	3,398 件	247,777 千円	

3. 事業費

・住宅リフォーム助成金　　20,000　千円

所管課	都市整備部　営繕建築課	予算書ページ	153

予算科目	8-4-1-3　ブロック塀等撤去補助事業（建築総務費）				
総合計画	戦略	4.　人口増戦略を支える都市環境の整備	基本方針	（1）安全・安心機能の向上	
	施策	①　災害に強いまちづくり			
事業期間	平成　30　～　31　年度　　2 年間	新・継・拡	新規	継続費・債務負担	

（単位：千円）

（前年度事業費）事業費		財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
予算額	(0) 4,000	(0) 2,000	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 2,000

主要な施策（事務事業）の概要

1．事業の背景・目的

平成30年6月18日に発生した大阪北部を震源とする地震において、ブロック塀・石塀の倒壊により女子児童を含む2名の方が犠牲になりました。ブロック塀等の倒壊に対する安全対策が求められています。そこで地震に強いまちづくりを推進することを目的に「ブロック塀等撤去費補助事業」を実施します。

2．事業の内容

Ⅰ．事業名称
燕市ブロック塀等撤去費補助事業

Ⅱ．補助対象工事
市内の通学路及び公共施設の敷地に面した民間のブロック塀等の撤去工事及びその附帯工事で市内業者が請け負う工事
※附帯工事にはブロック塀等撤去後のフェンス、生垣等の整備を含みます。
※市内業者は市内に事業所の本店を有する法人又は住所を有する個人事業主です。

Ⅲ．補助対象者
補助対象工事を行うブロック塀等の所有者及び所有者の3親等以内の親族
※所有者は個人、企業を問いません。

Ⅳ．補助金の額
・補助率：1／2（消費税相当額を含まない額）
・限度額：1万円／m　かつ　10万円　※千円未満の端数は切り捨てた額

Ⅴ．事業期間
平成31年度末まで

【事業実績】
・平成30年度（12月から）　19 件　　1,496 千円　　※平成31年1月末現在

3．事業費
・ブロック塀等撤去費補助金　4,000　千円

4．特定財源
・社会資本整備総合交付金　2,000　千円

所管課	都市整備部　営繕建築課	予算書ページ	157

予算科目	8-5-1-1	市営あけぼの団地外壁改修事業 （市営住宅等管理費）			
総合計画	戦略	4.　人口増戦略を支える都市環境の整備	基本方針	（1）安全・安心機能の向上	
	施策	①　災害に強いまち作り			
事業期間	平成　31　～　32　年度　　2 年間	新・継・拡	新規	継続費・債務負担	

（単位：千円）

（前年度事業費） 事業費		財　源　内　訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
予算額	(74,200) 44,748	(36,906) 21,950	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(37,294) 22,798

主要な施策（事務事業）の概要

1．事業の背景・目的

市営住宅については、建設から年数が経過したことで、経年劣化により腐食、破損、故障が発生し始め、管理費が増加しているため、燕市公共施設等総合管理計画に基づき市営住宅の長寿命化を計画的に進めます。

市営住宅の長寿命化については、既設の公的賃貸住宅の改善により、居住水準の向上及び総合的な活用を図ることを目的とした、国の社会資本整備総合交付金（公営住宅等ストック総合改善事業補助金）を活用し、市営住宅の外壁改修及び設置付属機器の交換などを計画的に促進して、公営住宅の安定的なストックを確保します。

2．事業の内容

○　市営あけぼの団地

（平成5年度建設　木造2階建8棟22戸・木造平屋建1棟2戸　計9棟24戸　延べ床面積　1,914.84㎡）

公営住宅の老朽化対策として、長寿命化を図るための外壁改修工事を行う。

平成31年度にⅠ期工事（6棟14戸分）、平成32年度にⅡ期工事（3棟10戸分）を行う。

・外壁改修　・軒裏の塗装改修

・上記改修に伴う設備改修　等

3．事業費

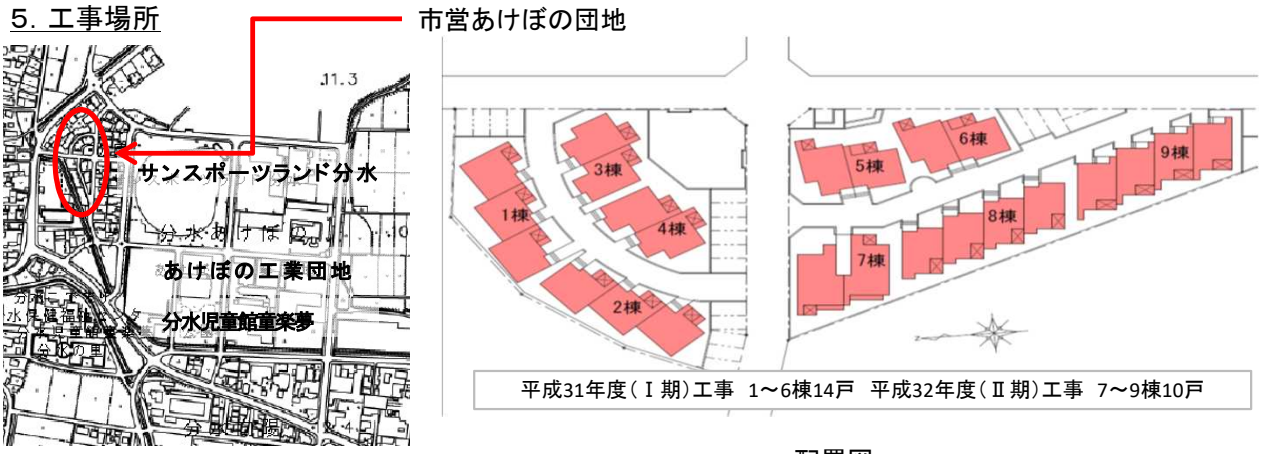
（単位：千円）

団地施工事業名	施工内容等	予算額	合計
市営あけぼの団地外壁改修事業	1. 外壁改修（Ⅰ期）工事（外壁等）	43,901	44,748
	2. 工事監理委託料（Ⅰ期）	847	

4．特定財源

・社会資本整備総合交付金　21,950千円

5．工事場所



配置図

所管課	都市整備部　下水道課	予算書ページ	315

予算科目	2-1-1-2 （下水道特会）	地方公営企業法の適用（公共下水道整備事務費）				
総合計画	戦略	4.　人口増戦略を支える都市環境の整備	基本方針	(2)　快適な都市機能の向上		
	施策	⑤　適正な汚水処理の推進				
事業期間	平成　28　～　31　年度　　4 年間	新・継・拡	継続	継続費・債務負担	債務負担	

（単位：千円）

（前年度事業費） 事業費		財　源　内　訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
予算額	(22,378) 14,429	(0) 0	(0) 0	(22,300) 14,400	(0) 0	(78) 29

主要な施策（事務事業）の概要

1. 事業の背景・目的

下水道事業は、施設・設備の老朽化に伴う更新投資の増大や人口減少等による社会情勢の変化により事業の経営状況は厳しさを増しています。

下水道事業を継続して経営していくために、地方公営企業法を適用し公営企業会計を導入することで経営状況の明確化や統一的な基準による財務諸表を作成することにより、資産・財源・経営成績等を的確に把握し、経営基盤の計画的な強化と財政マネジメントの向上を図ります。

2. 事業の内容

平成29年度から3箇年の業務委託を行い、昨年度は固定資産台帳の整備や企業会計への移行業務、企業会計システム(新規)の構築準備を行いました。

平成31年度は最終年度であるため、固定資産台帳の整備を完了し、企業会計への移行業務、企業会計システムの立上げ、仮運用を実施します。

◆地方公営企業法適用業務委託　平成29年度～平成31年度　3箇年　債務負担

＜固定資産台帳整備＞　平成29年度～平成30年度

工事価額の算出⇒工事費用の算定（設計書）＋間接費の算出（決算書）

財源内訳の算出⇒各資産（工事）について年度別の決算書等より国費率別に按分、算出

上記データの取りまとめと資産評価⇒固定資産台帳（減価償却の基礎資料）

＜移行業務＞　平成30年度～平成31年度

勘定科目の設定や企業会計システム構築（新規）、開始貸借対照表の作成

＜会計システム導入＞　平成30年度～平成31年度

企業会計システム立上げ、仮運用

平成32年度　地方公営企業法適用

3. 事業費

年度	予算額	地方債	一般財源	業務委託内容・計画
平成29年度	11,800	11,800	0	固定資産台帳整備
平成30年度	22,378	22,300	78	
平成31年度	14,429	14,400	29	＜移行業務＞　＜会計システム導入＞
合　計	48,607	48,500	107	3箇年の債務負担行為設定

4. 特定財源

・公営企業会計適用債　　14,400千円

所管課	教育委員会　学校教育課	予算書ページ	167

予算科目	10-1-2-17　学校図書館充実事業				
総合計画	戦略	1.　定住人口戦略	基本方針	(2)　地域に根ざした教育の推進・子育て支援	
	施策	①　知・徳・体を育成する教育の推進			
事業期間	平成　26　～　40　年度　15 年間	新・継・拡	継続	継続費・債務負担	

（単位：千円）

（前年度事業費）事業費		財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
予算額	(13,342)	(0)	(0)	(0)	(7,216)	(6,126)
	13,441	0	0	0	7,274	6,167

主要な施策（事務事業）の概要

1．事業の背景・目的

平成26年度から学校図書館司書業務嘱託員を配置するとともに、平成27年度にかけて市内全小中学校に学校図書館管理システムを導入し、図書の整理や図書台帳整備を行うなど、学校図書館の環境整備を進めてきました。また、平成28年度からは、各学校で計画的に図書を購入し、蔵書の充実を図ってきました。平成31年度は、さらに読書活動を推進するため、引き続き社会教育課が実施する「学級文庫パック事業」の活用や、読書活動に積極的に取り組んだ児童生徒を表彰する読書大賞を実施することで、児童生徒が読書に親しむ機会を増やし、情報活用能力の習得と確かな学力や豊かな心を育くみます。

2．事業の内容

図書購入については、小学校は平成33年度、中学校は平成40年度までに各学校で学校図書館図書標準を達成するよう計画的に蔵書を充実させていきます。

また、学校図書館管理システムを活用し、蔵書管理を行うとともに、児童生徒の読書傾向を把握した効果的な読書指導に努めます。全小中学校において読書に積極的に取り組んだ児童生徒に「読書大賞」として表彰を行います。

さらに、学校図書館司書業務嘱託員を引き続き配置して学校図書館運営をサポートし、各学校がボランティア等と協力して行う学校図書館の計画的な利用と機能の向上を支援します。

H30年度の学校図書館蔵書数・達成率（見込）とH31年度～H40年度における学校図書館蔵書予定数・達成率

	H30 標準冊数	H30（見込）		H31以降 標準冊数	H31		H32		H33	
		蔵書冊数	達成率		蔵書冊数	達成率	蔵書冊数	達成率	蔵書冊数	達成率
小学校	119,320冊	115,884冊	97.1%	119,400冊	117,903冊	98.7%	119,923冊	100.4%	121,942冊	102.1%
中学校	57,280冊	49,922冊	87.2%	57,520冊	50,682冊	88.1%	51,442冊	89.4%	52,201冊	90.8%

※達成率は標準冊数に対する全校の蔵書冊数合計の割合を示しています。小学校はH32で達成率がすでに100.4%となっていますが、H33に全校で100%を達成する見込みです。

	H34		H35		H36		H37		H38		H39		H40	
	蔵書冊数	達成率	蔵書冊数	達成率	蔵書冊数	達成率	蔵書冊数	達成率	蔵書冊数	達成率	蔵書冊数	達成率	蔵書冊数	達成率
中学校	52,961冊	92.1%	53,721冊	93.4%	54,481冊	94.7%	55,241冊	96.0%	56,000冊	97.4%	56,760冊	98.7%	57,520冊	100.0%

・ 学校図書館図書標準は公立義務教育諸学校の学校図書館に整備すべき蔵書の標準として、文部科学省が定めたもの
・ 標準冊数は小・中それぞれ学級数により異なりますが、H31～H40の学級数はH31と同数で見込んでいます。
・ 達成率100%後は蔵書数の一定割合を入れ替えていく予定です。

3．事業費

・ 図書及び図書館書架購入費　7,274 千円　（平成30年度　7,217 千円）
・ 学校図書館司書業務嘱託員報酬等　3,502 千円　（平成30年度　3,504 千円）
・ その他（システム使用料・サポート業務委託・消耗品等）　2,665 千円　（平成30年度　2,621 千円）

4．特定財源

・ 子ども夢基金　7,274 千円　（平成30年度　7,216 千円）

所管課	教育委員会　学校教育課	予算書ページ	169

予算科目	10-1-2-35　燕ロボット・プログラミング教室事業					
総合計画	戦略	1.　定住人口戦略	基本方針	(2)　地域に根ざした教育の推進・子育て支援		
	施策	①　知・徳・体を育成する教育の推進				
事業期間	平成　31　～　33　年度　　3 年間	新・継・拡	新規	継続費・債務負担		

（単位：千円）

（前年度事業費）事業費		財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
予算額	(0) 820	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 767	(0) 53

主要な施策（事務事業）の概要

1．事業の背景・目的

小学校において、2020年度からプログラミング教育が必修化となり、「プログラミング的思考（論理的思考）」を身に付けるカリキュラムが始まります。この教室では、児童が「プログラミング的思考」を働かせながら、小型自律動作ロボットなどに自分が意図する動きをさせるための記号の組み合わせを論理的に考えることで、プログラミングに対する興味関心や学び続ける意欲を高め、将来燕市で活躍する人材を育成することを目的としています。

小型自律動作ロボット

2．事業の内容

(1)　開催場所　燕市役所または燕中央公民館

(2)　参加対象者　小学校5年生、6年生　希望者
　　約20人／回（多数の場合は抽選）

(3)　開催回数　2回

(4)　開催時間　土曜日または日曜日　13：00～16：00

(5)　活動内容

基礎コース		発展コース
講座1	・フローチャート（流れ図）を用いた基礎学習と自律動作ロボットに意図した動きをさせるためのプログラミングの学習	・自律動作ロボットの大会への出場のため課題を確認し、自分たちが組むプログラムの構想を立てる。 ・実際に自律動作ロボットにプログラミングをする。 ・ロボットの操作を通じて、「プログラミング的思考」を働かせながら、プログラミングの修正を繰り返す。 ・大会に出場する。
講座2	・パソコンの中のキャラクターに意図した動きをさせるためのプログラミングの学習	
講座3	・「プログラミング的思考」を働かせながら、自律動作ロボットを操作する試合形式のイベント	

(6)　活動をとおして更に身に付けさせたい力

①チームで頑張る力　　②学校を超えた友だちづくり　　③新たな課題に挑戦する力

3．事業費

・ 教室運営に係る消耗品費	20 千円	（平成30年度　－　千円）
・ 傷害保険料（スポーツ安全保険加入保険料）	32 千円	（平成30年度　－　千円）
・ マイクロバス運転業務委託料（大会参加児童送迎）	23 千円	（平成30年度　－　千円）
・ 備品購入費（小型自律動作ロボット10体購入）	735 千円	（平成30年度　－　千円）
・ 大会参加負担金（新潟県予選）	10 千円	（平成30年度　－　千円）

4．特定財源

・ 子ども夢基金	735 千円	（平成30年度　－　千円）
・ 教室等参加費実費徴収金	32 千円	（平成30年度　－　千円）

所管課	教育委員会　学校教育課	予算書ページ	169

予算科目	10-1-2-24　つばくろいきいきスポーツクラブ事業				
総合計画	戦略	1.　定住人口戦略	基本方針	(2)　地域に根ざした教育の推進・子育て支援	
	施策	①　知・徳・体を育成する教育の推進			
事業期間	平成　31　～　33　年度　　3 年間	新・継・拡	新規	継続費・債務負担	

（単位：千円）

（前年度事業費）事業費		財　源　内　訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
予算額	(0) 4,135	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 3,635	(0) 500

主要な施策（事務事業）の概要

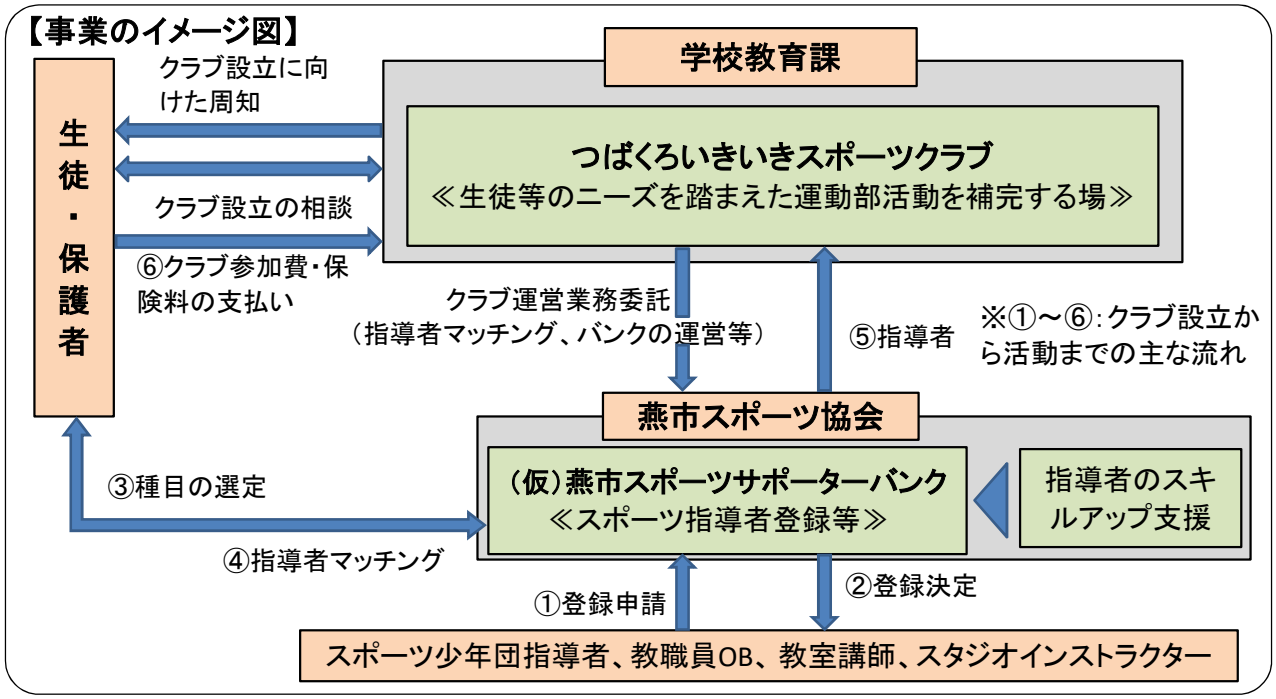
1. 事業の背景・目的

市教育委員会では、児童生徒の知・徳・体のバランスの取れた成長を促すため、小中学校の部活動やスポーツ少年団の適切な活動などを示した「燕市小中学校いきいき課外活動の在り方に係る方針」を策定しました。一方で中学校の運動部活動では、部活動以外にも体力や技術の向上を目指したい等の生徒・保護者等のニーズに対応するため、運動部活動を補完するクラ ブを創設します。

2. 事業の内容

学校教育課は、クラブ設置に向けた周知や設立についての相談に応じ、生徒・保護者等がニーズに応じて選定した種目の「つばくろいきいきスポーツクラブ」を設置します。本クラブの運営業務については、燕市スポーツ協会に委託し、（仮）燕市スポーツサポーターバンクから指導者の派遣を受けます。なお、本クラブの指導者謝金の一部は、受益者負担で賄います。また、指導者のスキルアップのため、スポーツ協会と連携して指導者講習会を行い、運動部活動を補完する場としての役割を果たしていきます。

【事業のイメージ図】



3. 事業費

- 指導者謝金　（つばくろサポーターバンク登録指導者）　3,520 千円　（平成30年度　－　千円）
- 傷害保険料（スポーツ安全保険加入保険料）　115 千円　（平成30年度　－　千円）
- つばくろいきいきスポーツクラブ運営業務委託料　500 千円　（平成30年度　－　千円）

4. 特定財源

- 教室等参加費実費徴収金　3,635 千円　（平成30年度　－　千円）
  （つばくろいきいきスポーツクラブ参加費等）

所管課	教育委員会　学校教育課	予算書ページ	179

予算科目	10-3-2-3　部活動外部人材活用事業					
総合計画	戦略	1.　定住人口増戦略	基本方針	(2)　地域に根ざした教育の推進・子育て支援		
	施策	①　知・徳・体を育成する教育の推進				
事業期間	平成　30　～　34　年度　　5 年間	新・継・拡	継続	継続費・債務負担		

（単位：千円）

（前年度事業費）事業費		財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
予算額	(3,662)	(0)	(2,204)	(0)	(0)	(1,458)
	3,847	0	2,293	0	0	1,554

主要な施策（事務事業）の概要

1. 事業の背景・目的

中学校部活動において、競技経験がない教員が半数近くおり、さらに、部活動にかかる勤務時間の増加がみられ、そのため文部科学省では、部活動指導の軽減を図るため、学校教育法施行規則の改正により部活動指導員を制度化し、外部人材の活用を促進しています。

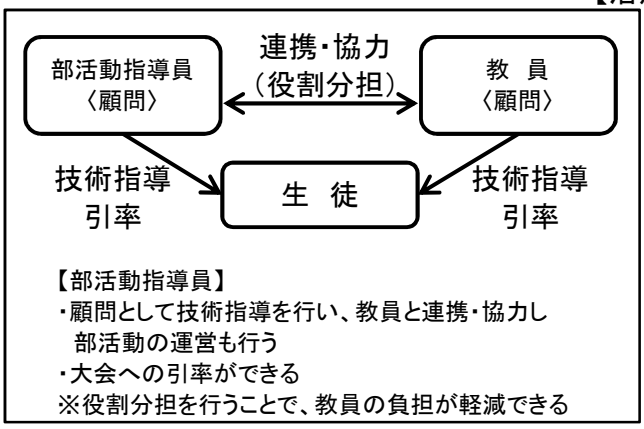
部活動に外部人材を配置することで、中学校における部活動指導体制の充実を促進し、部活動の質的な向上や教員の多忙化解消を図り、また、部活動のあるべき方向を示した「燕市小中学校いきいき課外活動の在り方に関する方針」を遵守することで、生徒にとって有意義な部活動になるように努めていきます。

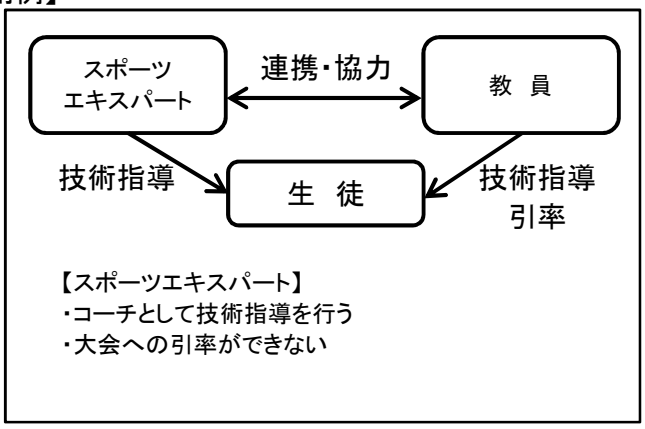
2. 事業の内容

生徒の心身の成長と競技力の向上を目的に、教員と連携・協力し、部活動の技術指導や運営を担う外部人材を中学校に派遣します。また、役割が異なるスポーツエキスパート（外部指導者）と部活動指導員を、各学校の実情にあわせて配置していきます。

また、部活動顧問や外部指導者に対して、体罰の禁止などの適切な指導、成長段階に合わせた指導について研修を行います。

【活用例】





3. 事業費

・スポーツエキスパート謝金	555 千円	（平成30年度	1,332千円）
・保険料	10 千円	（平成30年度	23 千円）
・部活動指導員報酬	3,024 千円	（平成30年度	2,200 千円）
・社会保険料	8 千円	（平成30年度	7 千円）
・費用弁償	205千円	（平成30年度	100 千円）
・講師謝金	45千円		

4. 特定財源

・スポーツエキスパート活用事業補助金	277 千円	（平成30年度	666 千円）
・部活動指導員配置促進事業補助金	2,016 千円	（平成30年度	1,538 千円）

所管課	教育委員会　子育て支援課	予算書ページ	95

予算科目	3-2-2-8　　粟生津保育園大規模改修事業				
総合計画	戦略	1.　定住人口増戦略	基本方針	（2）地域に根ざした教育の推進・子育て支援	
	施策	②　安心して産み育てられる子育て支援			
事業期間	平成　31　～　32　年度　　2 年間	新・継・拡	新規	継続費・債務負担	

（単位：千円）

（前年度事業費）事業費		財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
予算額	(0) 5,580	(0) 0	(0) 0	(0) 5,500	(0) 0	(0) 80

主要な施策（事務事業）の概要

1. 事業の背景・目的

昭和54年建築、建築後39年が経過した鉄骨コンクリート造平屋建ての施設であり、公立保育園として、今後も一定数の園児の入園が見込めることから大規模改修を行うものです。

また、3歳以上児は減少していますが、多様化する就労形態などから未満児入園希望は増加傾向にあり、今後も保護者の保育ニーズへ対応していく必要があるため、老朽化した外壁などの外装や電力設備、警報設備、トイレ改修などの給排水設備の改修を行い、安心・安全な保育環境を維持し、継続的な園児の受け入れを目指すものです。

【粟生津保育園全景】

2. 事業の内容

設計業務委託

平成32年度大規模改修を行うために以下の内容について設計を行います。

内外装・躯体　書架、物品棚　電力設備　通信設備　警報設備　放送設備　消火設備　防犯設備

※装備品や設備などで再利用が可能な部材は再設置（利用）します。

■改修面積　683.73㎡

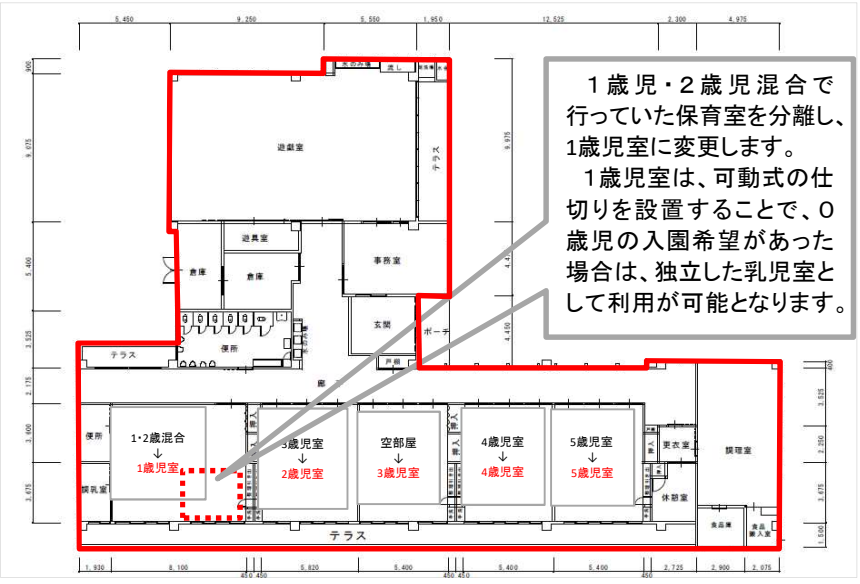
3. 事業費　【5,580,000円】

設計業務委託料　5,580,000円

4. 特定財源　【5,500,000円】

合併特例債　5,300,000円

新潟県地域づくり資金　200,000円



■園児数の推移

年度	合計
H30年度	60
H29年度	58
H28年度	64
H27年度	71
H26年度	69
H25年度	76
H24年度	88
H23年度	87

※H23～H29の園児数は年度末、H30は12月31日現在

所管課	教育委員会　子育て支援課	予算書ページ	95

予算科目	3-2-2-9　小池保育園大規模改修事業				
総合計画	戦略	1.　定住人口増戦略	基本方針	（2）地域に根ざした教育の推進・子育て支援	
	施策	②　安心して産み育てられる子育て支援			
事業期間	平成　31　～　32　年度　　2 年間	新・継・拡	新規	継続費・債務負担	

（単位：千円）

（前年度事業費）事業費		財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
予算額	(0) 7,084	(0) 0	(0) 0	(0) 7,000	(0) 0	(0) 84

主要な施策（事務事業）の概要

1．事業の背景・目的

平成元年建築、建築後29年が経過した鉄骨コンクリート造平屋建ての施設であり、今後も一定数の園児の入園が見込めることから大規模改修を行い、老朽化した外壁などの外装や電力設備、警報設備、トイレ改修などの給排水設備の改修することで、安心・安全な保育環境を維持し、継続的に園児を受け入れたい。

【小池保育園全景】

2．事業の内容

設計業務委託

平成32年度大規模改修を行うために以下の内容について設計を行います。

内外装・躯体　書架、物品棚　電力設備　通信設備　警報設備　放送設備　消火設備　防犯設備

※装備品や設備などで再利用が能な部材は再設置（利用）します。

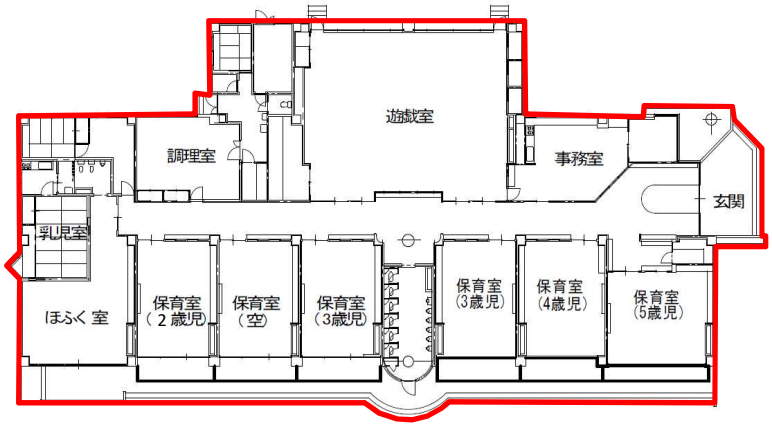
3．事業費　【7,084,000円】

設計業務委託料	7,074,000円
確認申請手数料	10,000円

4．特定財源　【7,000,000円】

合併特例債	6,700,000円
新潟県地域づくり資金	300,000円

■改修面積　886.03㎡



■園児数の推移

年度	園児数
H30年度	90
H29年度	103
H28年度	107
H27年度	114
H26年度	110
H25年度	108
H24年度	102
H23年度	104

※H23～H29の園児数は年度末、H30は12月31日現在

所管課	教育委員会　子育て支援課	予算書ページ	95

予算科目	3-2-2-10　未満児保育拡充事業					
総合計画	戦略	1.　定住人口増戦略	基本方針	（2）地域に根ざした教育の推進・子育て支援		
	施策	②　安心して産み育てられる子育て支援				
事業期間	平成　32　～　32　年度　　1 年間	新・継・拡	新規	継続費・債務負担		

（単位：千円）

（前年度事業費）事業費		財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
予算額	(0) 4,200	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 4,200

主要な施策（事務事業）の概要

1．事業の背景・目的

子育て世代の就労形態の多様化や女性の社会進出が進む中、3歳未満児の入園希望に対し年度途中では受け入れが困難な状況にあります。また、平成31年10月から実施される幼保無償化より、子育てと仕事を両立するための保育ニーズは更に増大することが予想されます。

2．事業の内容

●職員配置基準の見直し

1歳児は、運動能力がめまぐるしく発達する時期であり、同じ1歳児でも月齢により成長に大きな差が見られることから、1歳6カ月に達する前と後で保育士の配置基準を見直し、1歳6カ月未満は従来の児童3人に対し保育士1人の配置、1歳6カ月からは児童4人に対し保育士1人の配置へ変更します。これにより、1歳児の保育受入れ可能数が増加します。

●保育士就職サポート相談会の開催

保育士資格を持ちながら保育の仕事から離れている方々を対象に、保育士として安心して勤務していただけるよう支援する相談会を開催します。

■大曲八王寺保育園

未満児の受入れについて、1・2歳児に対しては全ての園（幼稚園除く）で実施しているが、0歳児（乳児）は実施されていない園がある。

【0歳児受入実施状況】

燕　地区　5/12（41.6%）
吉田地区　4/5（80.0%）
分水地区　3/4（75.0%）

燕地区において、乳児（0歳）の受入施設が不足していることから、利便性や施設の配置状況、整備コストなどから大曲八王寺保育園に乳児室を設置し新規受入を行います。

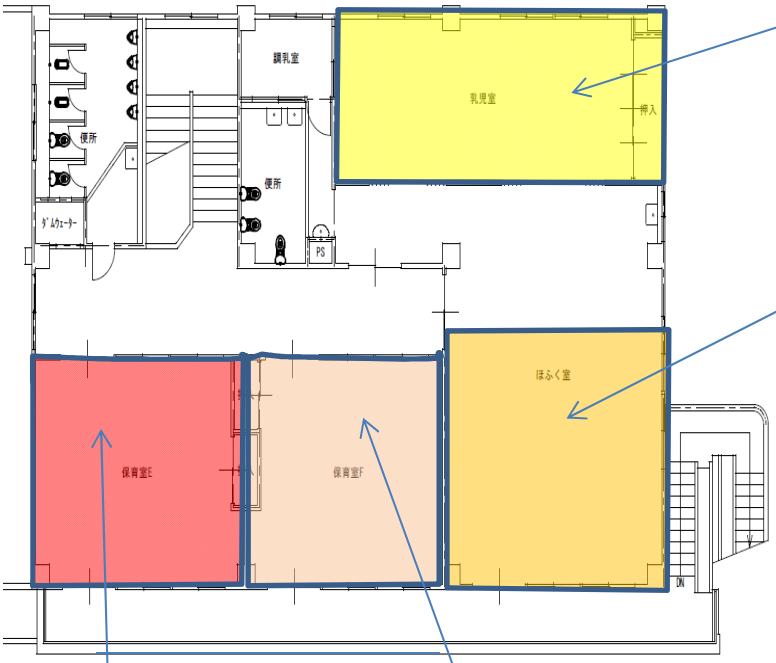
■よしだ保育園

よしだ保育園において、1歳児室を1室追加することにより、受入可能人数を拡大し、年度途中からの入園申し込みに対応します。

3．事業費　【4,200,000円】

●職員配置基準の見直し　ゼロ予算
●保育士就職サポート相談会の開催　ゼロ予算
■大曲八王寺保育園　2,000,000円
　物置設置工事　500,000円
　家具設置・調理改造　500,000円
　空調設備設置工事　1,000,000円
■よしだ保育園　2,200,000円
　建具・家具増設　2,200,000円

【大曲八王寺保育園】



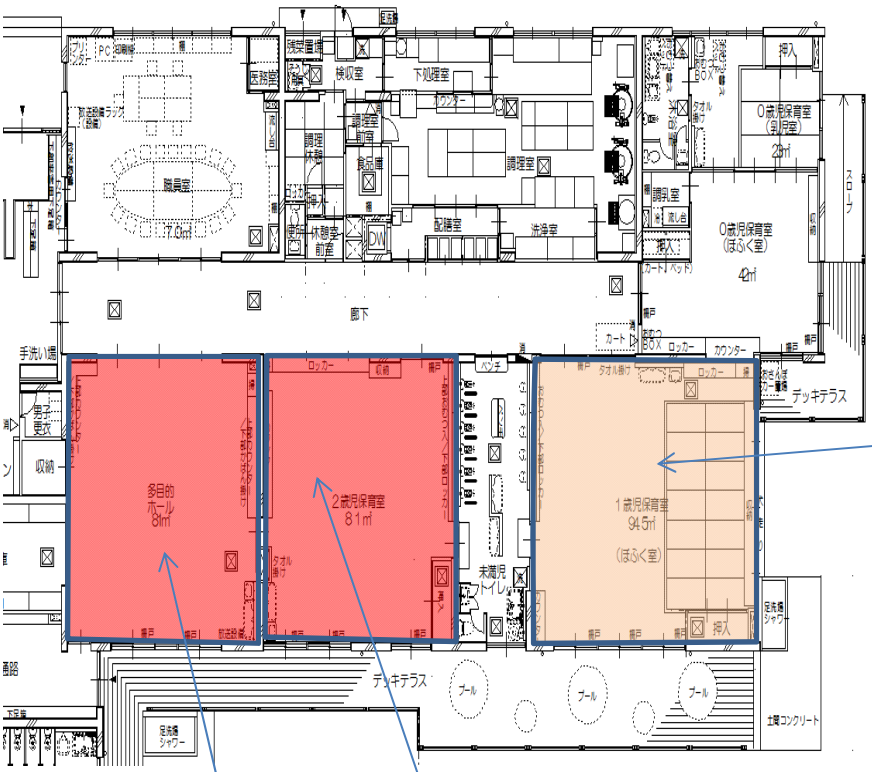
①1歳児室を0歳児室（乳児）に変更

②2歳児室を1歳児室に変更

③一時保育室を2歳児室に変更

④予備室を一時保育室に変更

【よしだ保育園】



①1歳児室を2歳児室に変更

②2歳児室を1歳児室に変更

③延長保育室（プレイルーム）を1歳児室に変更

所管課	教育委員会　社会教育課	予算書ページ	203

予算科目	10-6-3-3　マラソン大会リニューアル（生涯スポーツ振興費）				
総合計画	戦略	3.　交流・応援（燕）人口増戦略	基本方針	（3）燕市のファンづくり	
	施策	①　イメージアップ・ふるさと応援			
事業期間	平成　28　～　31　年度　　4 年間	新・継・拡	拡充	継続費・債務負担	

（単位：千円）

（前年度事業費）事業費		財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
予算額	(3,578) 14,900	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 5,615	(3,578) 9,285

主要な施策（事務事業）の概要

1．事業の背景・目的

近年のマラソンブームにより、「燕マラソン大会」においても年々参加者が増加し、コース上の安全確保が難しくなっていました。そこで、第30回目を迎えるにあたり、大会実行委員会を設立し、大会を大幅にリニューアルして開催します。

大会名は公募により「燕さくらマラソン大会」に決定し、会場を大河津分水さくら公園に移し、日本陸上競技連盟公認のハーフマラソンやリバーサイドウォーキングを新たに設定して、おいらん道中の前日に開催します。県内外から多くのランナーが参加して２日間楽しんでもらえるイベントとします。

2．事業の内容

1．期　日	平成31年４月20日（土）　分水おいらん道中の前日開催
2．会　場	大河津分水さくら公園
3．コース	大河津分水さくら公園を発着点とし、信濃川大河津資料館、洗堰、渡部橋、可動堰を回るコース
4．種　目	ﾊｰﾌﾏﾗｿﾝ（日本陸連公認）、10km、3km、2km、ﾘﾊﾞｰｻｲﾄﾞｳｫｰｷﾝｸﾞ（3.5km）
5．申込期間	平成30年11月１日～平成31年2月28日
6．申込方法	RUNNET、専用払込取扱票、ふるさと納税を活用した申し込み
7．大会PRｱﾝﾊﾞｻﾀﾞｰ	宇佐美彰朗氏（東海大学名誉教授、五輪3大会日本男子ﾏﾗｿﾝ代表、燕市出身）

3．事業費

・委託料　　14,900千円（第30回14,000千円、第31回準備900千円）

4．特定財源

・マラソン大会参加負担金　　5,615千円

所管課	教育委員会　社会教育課	予算書ページ	205

予算科目	10-6-4-4　分水多目的屋内運動場外装改修事業			
総合計画	戦略	2.　活動人口増戦略	基本方針	(1)　市民が主役の健康づくり・生きがいづくり
	施策	②　健全な心と体を支えるスポーツの推進		
事業期間	平成　31　～　31　年度　　1 年間	新・継・拡	新規	継続費・債務負担

（単位：千円）

（前年度事業費）事業費		財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
予算額	(0) 40,000	(0) 0	(0) 0	(0) 36,000	(0) 0	(0) 4,000

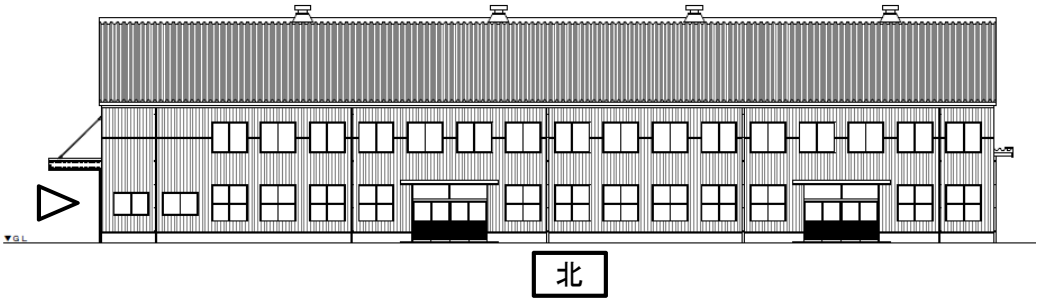
主要な施策（事務事業）の概要

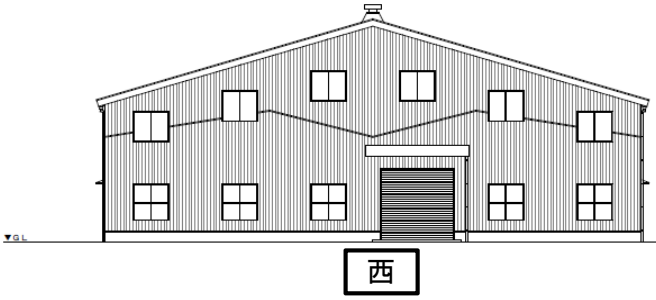
1. 事業の背景・目的

分水多目的屋内運動場1号棟は平成9年に建築し、22年が経過しています。
屋根や外壁の外装においては、経年による劣化が進行していることから、快適で安全な施設環境を整備するため、屋根及び外壁の改修工事を行います。

2. 事業の内容

分水多目的屋内運動場1号棟の屋根及び外壁の改修工事を行います。





3. 事業費

・工事請負費　　40,000千円

4. 特定財源

・公共施設等適正管理推進事業債　　36,000千円

所管課	教育委員会　社会教育課	予算書ページ	205

予算科目	10-6-4-5　Ｂ＆G海洋センター改修事業				
総合計画	戦略	2.　活動人口増戦略	基本方針	(1)　市民が主役の健康づくり・生きがいづくり	
	施策	②　健全な心と体を支えるスポーツの推進			
事業期間	平成　31　～　31　年度　　1 年間	新・継・拡	新規	継続費・債務負担	

（単位：千円）

（前年度事業費）事業費		財　源　内　訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
予算額	(0) 60,700	(0) 0	(0) 0	(0) 49,000	(0) 6,200	(0) 5,500

主要な施策（事務事業）の概要

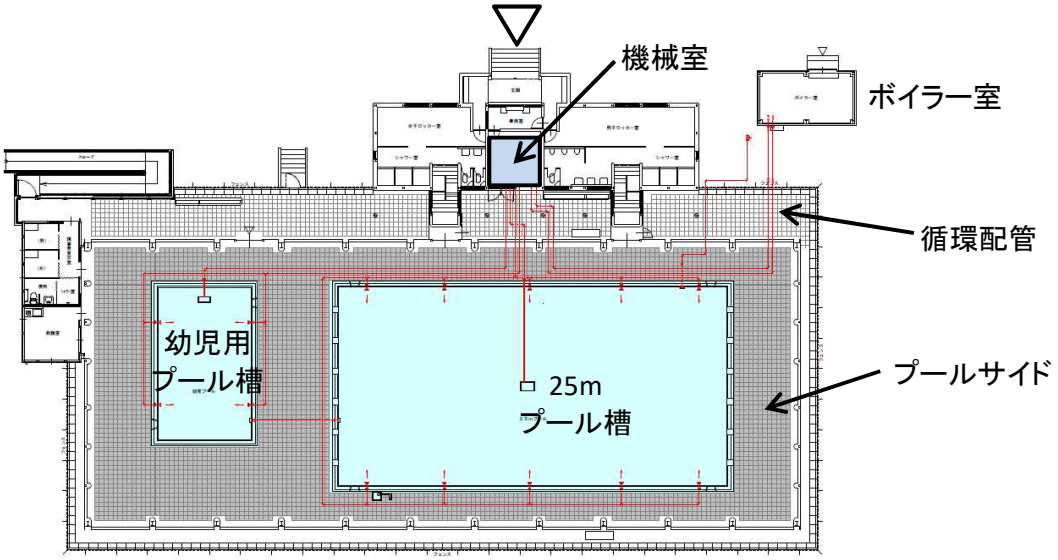
1．事業の背景・目的

Ｂ＆G海洋センターは、 通年利用できる温水プールとして昭和60年に建築し、34年が経過しています。
プール槽や循環配管、プールサイドにおいて、経年による劣化が進行していることから、快適で安全な施設環境を整備するために必要な改修工事を行います。

2．事業の内容

【プール槽等の整備】
25mプール槽防水工事、幼児用プール槽防水工事、循環配管改修工事を行います。

【プールサイドの整備】
プールサイドの改修工事を行います。



3．事業費

・設計監理業務委託料	2,700千円
・工事請負費	58,000千円

4．特定財源

・公共施設等適正管理推進事業債	49,000千円
・Ｂ＆G海洋センタープール修繕助成金	6,200千円

新潟県燕市 企画財政部 企画財政課

燕 市 役 所
〒959－0295
新潟県燕市吉田西太田1934番地
TEL 0256-77-8356(ダイヤルイン)

(mail)kikaku@city.tsubame.lg.jp